



神奈川県
統計センター

平成27(2015)年 神奈川県
産業連関表

令和2年6月

はじめに

本県では、これまでに県内の産業構造を明らかにする基礎資料として、昭和55(1980)年以来およそ5年ごとに神奈川県産業連関表を作成してまいりました。

このたび、8回目の産業連関表となる、平成27(2015)年神奈川県産業連関表をとりまとめましたので公表いたします。

今回の産業連関表は、平成27年1年間に行われた財・サービスの産業相互間の取引等を一覧にしたもので、産業構造の分析、行政施策の効果測定や経済計画の策定等に利用することができます。

本産業連関表を、行政機関をはじめ、企業や学術・研究機関等の皆様に、広くご活用いただければ幸いです。

おわりに、本産業連関表を作成するにあたり、貴重な資料を提供していただき、また、御協力をいただきました関係機関の皆様に、厚くお礼申し上げます。

令和2年6月

神奈川県統計センター所長

中田 均

第1章 平成27（2015）年神奈川県産業連関表の概要	1
第2章 神奈川県経済の構造分析	
1 県内生産額	8
(1) 平成27年の県内生産額及びその推移	8
(2) 13部門分類による県内生産額	9
(3) 37部門分類による製造業の県内生産額	10
(4) 県内生産額の部門別構成比	11
(5) 県内生産額の全国シェア（13部門）	12
(6) 県内生産額及び国内生産額の産業別構成（13部門）	12
(7) 県内生産額の産業別特化係数（37部門）	13
2 中間投入と粗付加価値	14
(1) 平成27年の中間投入及び粗付加価値	14
(2) 産業別中間投入率（37部門）	15
(3) 県内生産額に占める中間投入率の財・サービスの内訳（37部門）	16
(4) 粗付加価値の構成	17
3 総需要	18
(1) 総需要の構成	18
(2) 総需要の伸び率	18
(3) 県内最終需要の構成	19
(4) 県内最終需要の伸び率	19
(5) 37部門別による製造業の移輸出の伸び率及び寄与度	20
(6) 37部門別による製造業の県内生産額に占める移出割合・輸出割合	21
4 総供給	22
(1) 総供給の構成	22
(2) 総供給の伸び率	22
(3) 37部門別による製造業の移輸入の伸び率及び寄与度	23
(4) 37部門別による製造業の県内需要に占める移入割合・輸入割合	24
5 県際収支	25
(1) 平成27年の県際収支	25
(2) 産業別の県際収支の状況（37部門）	25
(3) 県際収支からみた産業の類型（37部門）	26
第3章 神奈川県経済の機能分析	
1 生産波及力	28
(1) 開放型逆行列係数でみる県内生産波及力（37部門）	28
(2) 閉鎖型逆行列係数と県内歩留まり率・県外流出率（37部門）	29
2 影響力係数と感応度係数	30
3 最終需要と生産誘発額	32
4 最終需要と粗付加価値誘発額	33
5 最終需要と移輸入誘発額	34

第4章	平成27（2015）年神奈川県雇用表の概要	
1	雇用表の概要	36
	（1）雇用表とは	36
	（2）雇用表の見方	36
2	雇用表からみた神奈川県の就業構造	37
	（1）従業者数	37
	（2）従業者数の産業別構成（13部門）	38
	（3）従業者数の産業別構成比及び特化係数（37部門）	39
	（4）就業係数・雇用係数（37部門）	40
	（5）最終需要と就業誘発・雇用誘発	42
第5章	統計表	
1	取引基本表（生産者価格評価表）	44
2	投入係数表	46
3	逆行列係数表	48
	（1）開放型（ $[I - (I-M)A]^{-1}$ 型）逆行列係数表	48
	（2）＜参考＞閉鎖型（ $[I - A]^{-1}$ 型）逆行列係数表	48
4	雇用表	50
	（1）総数表	50
	（2）就業係数・雇用係数	50
第6章	平成27（2015）年神奈川県産業連関表の作成について	
1	平成27（2015）年神奈川県産業連関表の作成方針	52
2	推計方法の概略（産業連関表）	55
3	推計方法の概略（雇用表）	57
4	部門分類表	58
5	平成23（2011）年－平成27（2015）年 部門分類対照表	69
参考		
1	産業連関表とは	86
2	産業連関表の利用例（経済波及効果の分析）	90
3	雇用表の利用方法	94
4	用語説明	96

1 概要

平成27（2015）年神奈川県産業連関表（以下、「平成27年表」とします。また、他の年次の産業連関表についても、同様に「平成〇年表」と表記します。）の作成方針に関しては52ページから掲載しています。

なお、産業連関表は原則として、西暦の末尾が0及び5の年を対象年として作成していますが、前回は基礎資料の都合等により、平成23（2011）年に実施しています。

2 部門分類、概念、定義等

部門分類、概念、定義等は、総務省「平成27（2015）年産業連関表」に準拠しました。

平成27年表においては産業部門の細かさの順に統合小分類（187部門）、統合中分類（107部門）、統合大分類（37部門）、ひな型分類（13部門）を作成し、公表しています。報告書は、主に統合大分類（37部門）とひな型分類（13部門）により作成しています。平成23年表と平成27年表の部門分類対照表は69ページより掲載しています。

なお、部門分類対照表に掲載されている変更点以外に、平成27年表では2008SNA（国民経済計算に関する最新の国際基準）への対応を行ったため、主に次の点で変更しています。

○ 研究開発の固定資本としての計上

当期に生産された研究開発について、平成23年表までは主に内生部門や一般政府最終消費支出、対家計民間非営利団体消費支出に計上していましたが、平成27年表からは県内総固定資本形成（公的）及び県内総固定資本形成（民間）に計上しました。

また、従来、当期に生産された研究開発は各部門において中間投入等に計上していましたが、これに代わり過去から蓄積されたストックとしての研究開発資産から発生する資本減耗引当を付加価値として計上しました。

○ 建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の県内総固定資本形成への計上

「建設補修」部門の産出について、平成23年表では中間消費として計上していましたが、平成27年表においては、建築物の維持・修理については中間消費、機能向上や耐用年数の向上を伴う改装・改修については県内総固定資本形成（公的）及び県内総固定資本形成（民間）に計上しています。

3 数値の表記

統計表及び本文の数値は、四捨五入の関係で、内訳の計と合計が合わない場合があります。表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」「0」	: 表示単位に満たない数値	例: 0.04 → 0.0
「△」	: 負数（マイナス）	例: -0.3 → △0.3
（ただし、図表1-2及び第5章の統計表においては、「-」で表しています。）		
「-」	: 該当数値なし、または計算していない項目	

4 前回比伸び率の計算式

前回比伸び率は、次式により算出しています。

○ 今回の前回比伸び率 = (今回の実数 - 前回の実数) ÷ 前回の実数(絶対値) × 100

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、伸び率はプラスで表示されます。

5 その他

○ 報告書中「全国」と表記している内容は、令和元年6月総務省公表の「平成27（2015）年産業連関表」に記載されている統計数値等を指します。

○ 詳細な表等は紙面の都合により本書に掲載されていないので、神奈川県統計センターホームページをご覧ください。

神奈川県統計センター（産業連関表）のホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sanren/top.html>

第1章

平成27（2015）年 神奈川県産業連関表の概要

神奈川県産業連関表は、県内経済において1年間に行われた財・サービスの産業間取引等を一つの行列（マトリックス）に示した統計表です。

（詳しい説明は「参考 1 産業連関表とは」（86ページ～89ページ）を参照してください。）

今回取りまとめた平成27年表から県の経済をみると、次のとおりです。（図表1-1）

【供給側】

県経済を供給側からみると、平成27年の財・サービスの総供給は94兆1888億円となりました。このうち、県内生産額は65兆3251億円（総供給に占める割合69.4%）、移輸入は28兆8637億円（同30.6%）となりました。

県内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は29兆6411億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は45.4%となりました。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は35兆6840億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は54.6%となりました。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が47.7%、営業余剰が16.4%、資本減耗引当が26.4%でした。

【需要側】

次に、需要側からみると、平成27年の財・サービスの総需要は総供給と同じく94兆1888億円で、このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は中間投入と同じく29兆6411億円（総需要に占める割合31.5%）、県内最終需要は39兆5619億円（同42.0%）、移輸出は24兆9857億円（同26.5%）となりました。

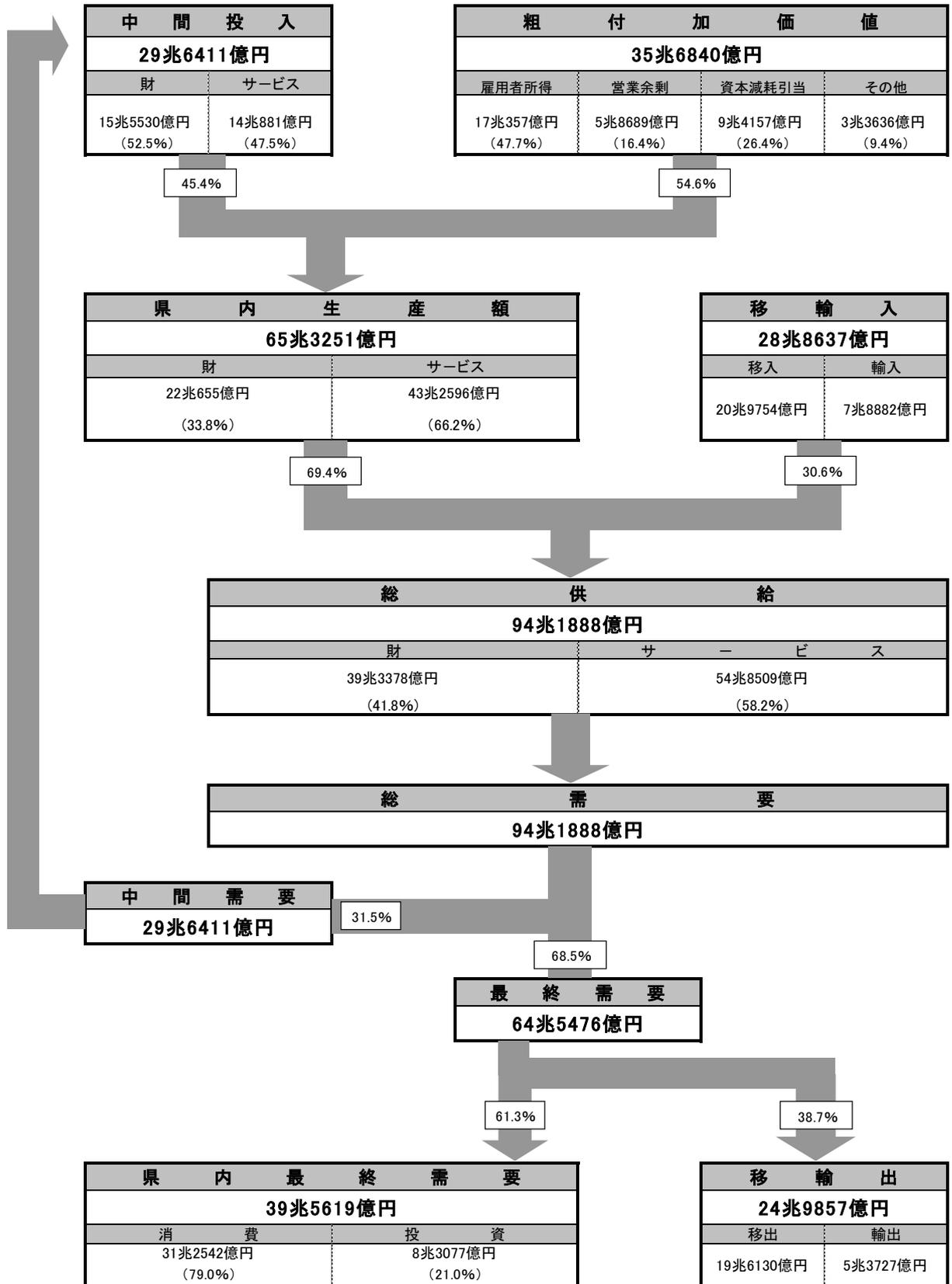
さらに、県内最終需要の内訳をみると、消費が31兆2542億円（県内最終需要に占める割合79.0%）、投資が8兆3077億円（同21.0%）となりました。

なお、部門別の状況や前回（平成23年）及び全国との比較等については、「第2章 神奈川県経済の構造分析」に詳しく記載しました。

4ページから5ページに掲載した図表1-2は、平成27年表の全体像を示した「取引基本表（生産者価格評価表）13部門」です。

*注：用語については、「参考 4 用語説明（96ページ～102ページ）」を参照してください（以後同じ）。

図表1-1 平成27（2015）年神奈川県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1. 粗付加価値の「その他」とは、家計外消費支出、間接税及び経常補助金である。
 2. 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 3. 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4. ()は構成比を示す。

図表1-2 平成27（2015）年神奈川県産業連関表（取引基本表（生産者価格評価表）13部門）

		中 間 需 要													内生部門計
		01 農林 漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ ガス・ 水道	06 商業	07 金融 ・保険	08 不動産	09 運輸 ・郵便	10 情報 通信	11 公務	12 サービス	13 分類 不明	
中 間 投 入	01 農 林 漁 業	75	0	3,883	32	0	8	0	0	0	1	990	0	4,989	
	02 鉱 業	0	0	17,552	168	9,547	0	0	0	0	0	4	1	27,272	
	03 製 造 業	292	6	79,418	9,590	1,795	1,677	504	155	3,964	1,092	758	21,252	139	120,642
	04 建 設	3	0	291	20	520	153	43	651	324	94	94	435	0	2,628
	05 電力・ガス ・水道	12	2	3,373	144	2,285	1,524	113	257	984	228	214	4,051	14	13,202
	06 商 業	91	2	7,419	1,873	579	537	93	85	849	334	136	7,052	24	19,074
	07 金 融 ・ 保 険	12	4	1,052	400	443	829	752	5,414	1,054	180	300	1,416	7	11,864
	08 不 動 産	16	0	303	180	158	1,306	261	1,994	793	778	26	2,000	76	7,893
	09 運 輸 ・ 郵 便	72	21	4,642	1,435	1,227	2,519	619	171	5,039	803	489	4,109	227	21,371
	10 情 報 通 信	8	0	1,048	260	371	1,954	1,000	217	344	4,286	422	5,043	182	15,136
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	594	594
	12 サ ー ビ ス	40	3	5,745	3,030	1,895	4,698	2,117	1,758	4,023	6,111	1,581	17,729	158	48,886
	13 分 類 不 明	6	1	453	478	87	357	83	121	323	62	13	875	0	2,860
内生部門計		629	39	125,179	17,611	18,906	15,562	5,584	10,823	17,698	13,967	4,035	64,956	1,423	296,411
粗 付 加 価 値	家計外消費支出 (行)	18	2	2,010	706	275	1,117	523	241	706	558	161	2,664	10	8,992
	雇用者所得	309	20	26,115	13,577	2,174	22,977	5,467	4,399	11,182	7,554	6,585	69,972	26	170,357
	営業余剰	309	11	4,593	-1,212	495	4,337	4,339	25,398	975	4,820	0	13,782	841	58,689
	資本減耗引当	181	4	18,796	1,234	7,131	4,346	1,275	26,612	6,449	3,504	8,339	16,208	80	94,157
	間 接 税	66	3	9,585	1,203	839	2,078	350	3,422	1,880	1,057	111	5,883	42	26,521
	(控除) 経常補助金	-13	0	-142	-178	-155	-24	-253	-18	-160	0	0	-921	-12	-1,877
粗付加価値部門計		870	40	60,957	15,330	10,759	34,831	11,702	60,055	21,032	17,492	15,197	107,588	987	356,840
県内生産額		1,498	79	186,137	32,941	29,666	50,394	17,286	70,878	38,730	31,459	19,231	172,544	2,410	653,251

(単位：億円)

最 終 需 要										需要 合計	(控 除) 移 輸 入		県内 生産額	符 号	
家計外 消費支出 (列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総 固定資本 形成	在庫 純増	県内最終 需要計	移 輸 出		最終需要 計	移出		輸出	移入			輸入
						移出	輸出								
41	2,998	0	38	8	3,084	788	9	3,881	8,870	-5,760	-1,612	1,498	01		
-3	-9	0	-4	17	2	63	38	103	27,375	-249	-27,047	79	02		
979	41,571	2	16,987	-577	58,962	104,411	40,178	203,550	324,193	-99,560	-38,496	186,137	03		
0	0	0	30,313	0	30,313	0	0	30,313	32,941	0	0	32,941	04		
6	7,564	-518	0	0	7,052	13,240	69	20,360	33,562	-3,895	-2	29,666	05		
994	33,400	6	2,959	0	37,359	14,876	2,785	55,020	74,094	-23,540	-160	50,394	06		
0	12,870	0	0	0	12,871	3	864	13,737	25,601	-7,619	-696	17,286	07		
0	60,051	18	397	0	60,466	2,706	37	63,209	71,102	-223	-1	70,878	08		
249	12,282	20	344	0	12,895	13,916	5,587	32,398	53,769	-11,218	-3,822	38,730	09		
108	10,006	3	5,524	-14	15,626	11,587	399	27,612	42,748	-9,933	-1,356	31,459	10		
0	797	17,840	0	0	18,637	0	0	18,637	19,231	0	0	19,231	11		
6,620	60,647	43,993	27,086	0	138,346	34,427	3,759	176,532	225,418	-47,565	-5,310	172,544	12		
0	7	0	0	0	7	113	3	123	2,983	-194	-379	2,410	13		
8,992	242,186	61,364	83,644	-567	395,619	196,130	53,727	645,476	941,888	-209,754	-78,882	653,251			

第2章

神奈川県経済の構造分析

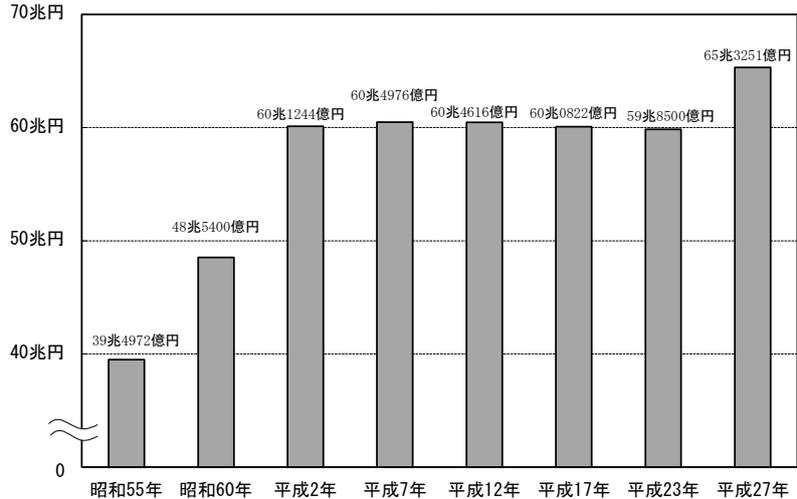
1 県内生産額

(1) 平成27年の県内生産額及びその推移

平成27年の県内生産額は65兆3251億円であり、平成23年の県内生産額59兆8500億円と比べて5兆4751億円増加し、伸び率は9.1%（年平均2.2%）、国内生産額に占めるシェアは6.4%となりました。

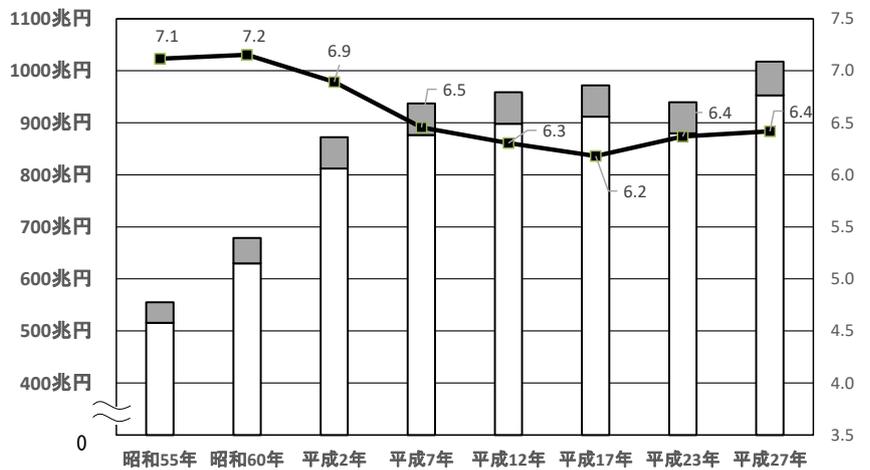
時系列の伸び率をみると、昭和60年は前年比22.9%（年平均4.2%）、平成2年は前年比23.9%（同4.4%）、平成7年は前年比0.6%（同0.1%）、平成12年は前年比△0.1%（同△0.0%）、平成17年は前年比△0.6%（同△0.1%）、平成23年は前年比△0.4%（同△0.1%）となっています。

図表2-1 県内生産額の推移



国内生産額に占めるシェアの推移をみると、昭和55年から平成2年までは7%前後でしたが、平成7年から平成27年は6.2%から6.5%で推移しています。

図表2-2 国内生産額、県内生産額及び対全国シェアの推移



※棒グラフは、国内生産額を表す。 ■ 国内生産額のうち県内生産額 ■ 対全国シェア

図表2-3 県内生産額の伸び率、対全国シェアの推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
県内生産額 (億円)	394,972	485,400	601,244	604,976	604,616	600,822	598,500	653,251
伸び率 (%)	—	22.9	23.9	0.6	△0.1	△0.6	△0.4	9.1
年平均伸び率 (%)	—	4.2	4.4	0.1	△0.0	△0.1	△0.1	2.2
対全国シェア (%)	7.1	7.2	6.9	6.5	6.3	6.2	6.4	6.4
参考：国内生産額 (億円)	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184

(2) 13部門分類による県内生産額

平成27年の県内生産額を13部門分類による産業別で見ると、前回と比べ11産業で増加し、2産業で減少しました。

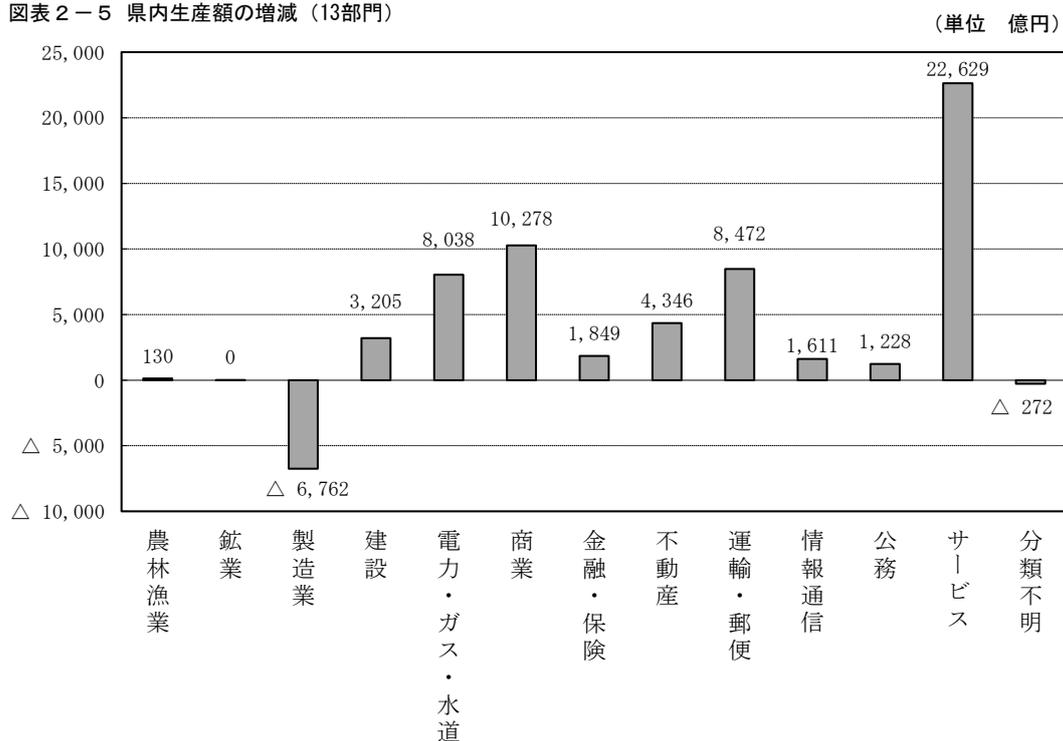
前回に対する伸び率をみると、サービス（前回比15.1%）、商業（同25.6%）、運輸・郵便（同28.0%）等で増加しています。一方、製造業（同△3.5%）及び分類不明（同△10.1%）で減少しています。

全産業の伸び率9.1%に対する各産業の寄与度では、増加はサービスの3.8%、減少は製造業の△1.1%が最も大きくなっています。

図表2-4 県内生産額（13部門）

産業名	県内生産額（億円）			伸び率	構成比		寄与度
	平成23年	平成27年	増減額		平成23年	平成27年	
産業計	598,500	653,251	54,751	9.1%	100.0%	100.0%	9.1%
農林漁業	1,368	1,498	130	9.5%	0.2%	0.2%	0.0%
鉱業	79	79	0	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	192,898	186,137	△6,762	△3.5%	32.2%	28.5%	△1.1%
建設	29,736	32,941	3,205	10.8%	5.0%	5.0%	0.5%
電力・ガス・水道	21,628	29,666	8,038	37.2%	3.6%	4.5%	1.3%
商業	40,116	50,394	10,278	25.6%	6.7%	7.7%	1.7%
金融・保険	15,437	17,286	1,849	12.0%	2.6%	2.6%	0.3%
不動産	66,532	70,878	4,346	6.5%	11.1%	10.8%	0.7%
運輸・郵便	30,258	38,730	8,472	28.0%	5.1%	5.9%	1.4%
情報通信	29,848	31,459	1,611	5.4%	5.0%	4.8%	0.3%
公務	18,003	19,231	1,228	6.8%	3.0%	2.9%	0.2%
サービス	149,915	172,544	22,629	15.1%	25.0%	26.4%	3.8%
分類不明	2,682	2,410	△272	△10.1%	0.4%	0.4%	△0.0%

図表2-5 県内生産額の増減（13部門）



(3) 37部門分類による製造業の県内生産額

平成27年の製造業の県内生産額は18兆6137億円で、前回の製造業の県内生産額19兆2898億円と比べて6762億円（前回比△3.5%）の減少となりました。

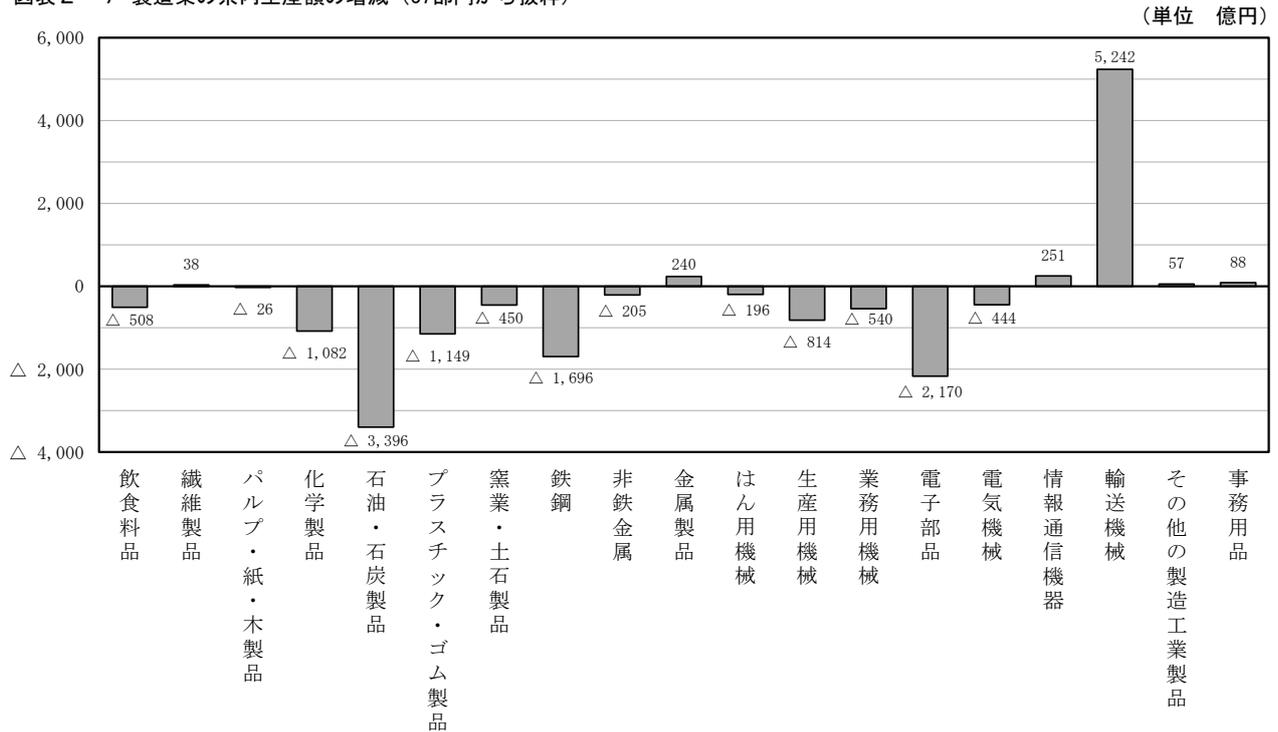
37部門分類による産業別では前回比で、製造業は19産業のうち輸送機械（同14.0%）、情報通信機器（同3.6%）等6産業で増加しています。一方、石油・石炭製品（同△10.7%）、電子部品（同△41.8%）等13産業で減少しています。（図表2-6、図表2-7）

製造業の伸び率△3.5%に対する各産業の寄与度では、増加は輸送機械の2.7%、減少は石油・石炭製品の△1.8%が最も大きくなっています。

図表2-6 製造業の県内生産額（37部門から抜粋）

産 業 名	県内生産額（億円）			伸び率	構成比		寄与度
	平成23年	平成27年	増減額		平成23年	平成27年	
製造業 計	192,898	186,137	△ 6,762	△3.5%	100.0%	100.0%	△3.5%
飲食料品	20,151	19,643	△ 508	△2.5%	10.4%	10.6%	△0.3%
繊維製品	313	351	38	12.2%	0.2%	0.2%	0.0%
パルプ・紙・木製品	3,407	3,381	△ 26	△0.8%	1.8%	1.8%	△0.0%
化学製品	24,030	22,948	△ 1,082	△4.5%	12.5%	12.3%	△0.6%
石油・石炭製品	31,635	28,239	△ 3,396	△10.7%	16.4%	15.2%	△1.8%
プラスチック・ゴム製品	6,180	5,031	△ 1,149	△18.6%	3.2%	2.7%	△0.6%
窯業・土石製品	3,080	2,630	△ 450	△14.6%	1.6%	1.4%	△0.2%
鉄鋼	12,425	10,729	△ 1,696	△13.6%	6.4%	5.8%	△0.9%
非鉄金属	3,073	2,868	△ 205	△6.7%	1.6%	1.5%	△0.1%
金属製品	4,497	4,736	240	5.3%	2.3%	2.5%	0.1%
はん用機械	7,162	6,966	△ 196	△2.7%	3.7%	3.7%	△0.1%
生産用機械	11,487	10,672	△ 814	△7.1%	6.0%	5.7%	△0.4%
業務用機械	4,924	4,385	△ 540	△11.0%	2.6%	2.4%	△0.3%
電子部品	5,191	3,021	△ 2,170	△41.8%	2.7%	1.6%	△1.1%
電気機械	6,454	6,010	△ 444	△6.9%	3.3%	3.2%	△0.2%
情報通信機器	6,881	7,132	251	3.6%	3.6%	3.8%	0.1%
輸送機械	37,393	42,635	5,242	14.0%	19.4%	22.9%	2.7%
その他の製造工業製品	3,806	3,863	57	1.5%	2.0%	2.1%	0.0%
事務用品	809	897	88	10.8%	0.4%	0.5%	0.0%

図表2-7 製造業の県内生産額の増減（37部門から抜粋）

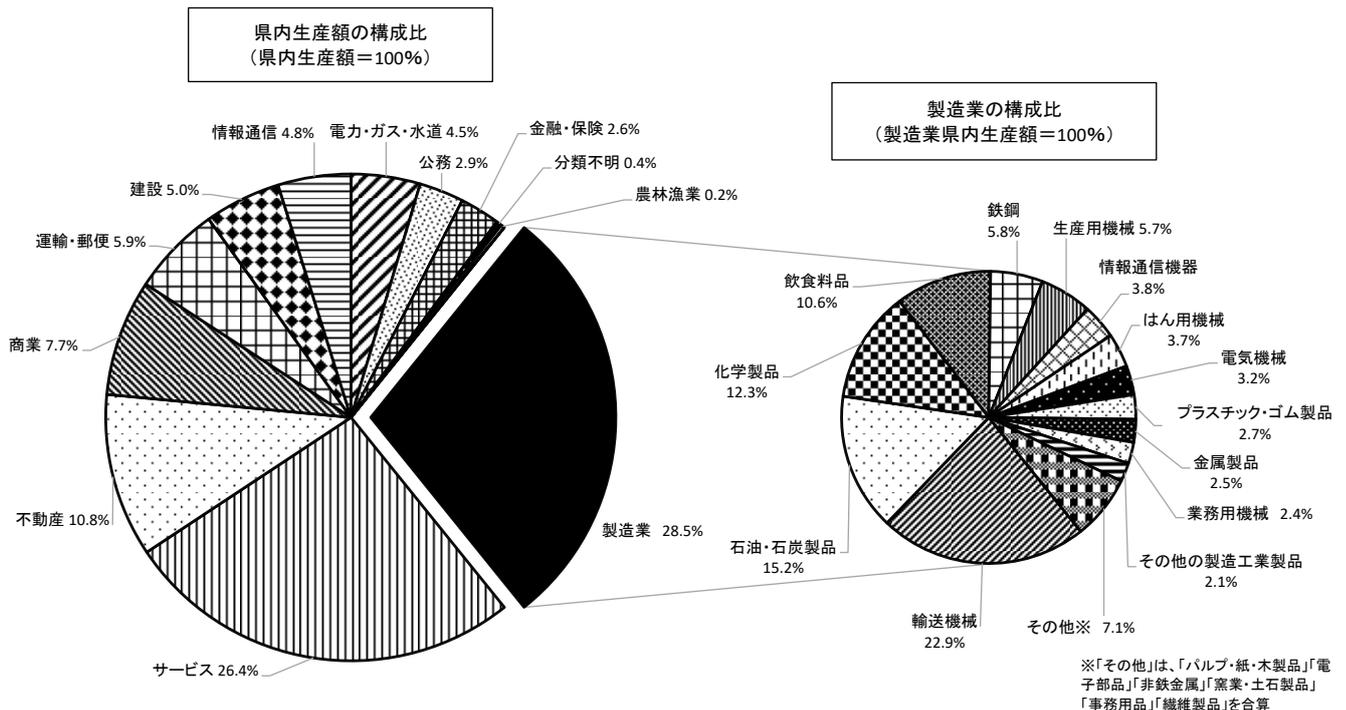


(4) 県内生産額の部門別構成比

平成27年の県内生産額の構成比を13部門分類による産業別でみると、比率が高い順に製造業(28.5%)、サービス(26.4%)、不動産(10.8%)となりました。

最も比率の高い製造業の構成比をさらに37部門分類による産業別でみると、比率が高い順に輸送機械(製造業全体に対して22.9%)、石油・石炭製品(同15.2%)、化学製品(同12.3%)となりました。

図表2-8 県内生産額の部門別構成比



(5) 県内生産額の全国シェア（13部門）

平成27年の本県の県内生産額の全国シェアは6.4%でした。13部門分類による産業別でみると、電力・ガス・水道が10.2%で最も高く、不動産（8.8%）、運輸・郵便（7.0%）、サービス（6.9%）の4部門が全国シェア6.4%を上回っています。

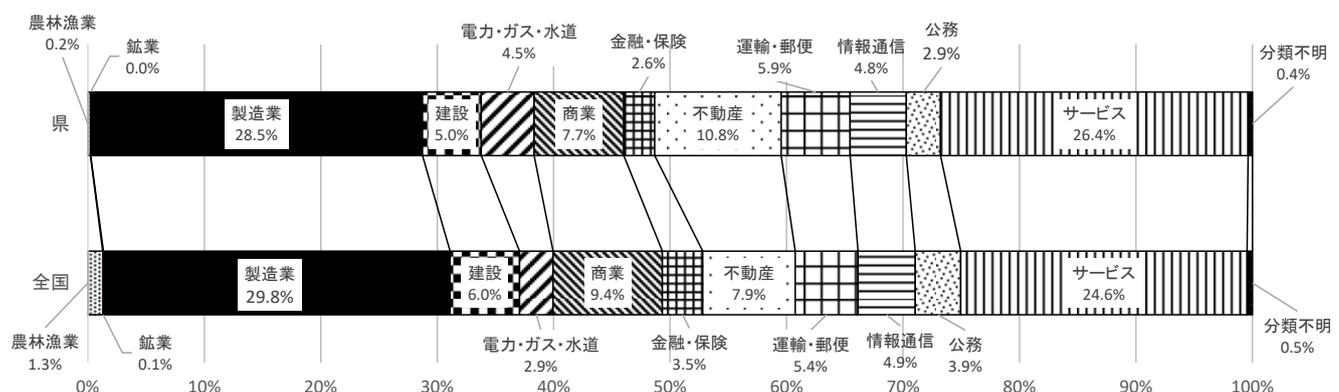
図表2-9 県内生産額・国内生産額の構成比及び全国シェア（13部門）

産業名	県内生産額 (億円)	構成比	国内生産額 (億円)	構成比	全国シェア
産業計	653,251	100.0%	10,178,184	100.0%	6.4%
農林漁業	1,498	0.2%	128,876	1.3%	1.2%
鉱業	79	0.0%	8,479	0.1%	0.9%
製造業	186,137	28.5%	3,028,092	29.8%	6.1%
建設	32,941	5.0%	608,366	6.0%	5.4%
電力・ガス・水道	29,666	4.5%	291,793	2.9%	10.2%
商業	50,394	7.7%	954,789	9.4%	5.3%
金融・保険	17,286	2.6%	354,482	3.5%	4.9%
不動産	70,878	10.8%	807,189	7.9%	8.8%
運輸・郵便	38,730	5.9%	550,094	5.4%	7.0%
情報通信	31,459	4.8%	499,745	4.9%	6.3%
公務	19,231	2.9%	397,390	3.9%	4.8%
サービス	172,544	26.4%	2,501,958	24.6%	6.9%
分類不明	2,410	0.4%	46,930	0.5%	5.1%

(6) 県内生産額及び国内生産額の産業別構成（13部門）

平成27年の県内生産額の構成比を13部門分類による産業別で全国と比較すると、不動産、サービス、電力・ガス・水道、運輸・郵便の4部門の構成比が全国より高く、それ以外は低くなっています。

図表2-10 県内生産額・国内生産額の産業別構成（13部門）



(7) 県内生産額の産業別特化係数 (37部門)

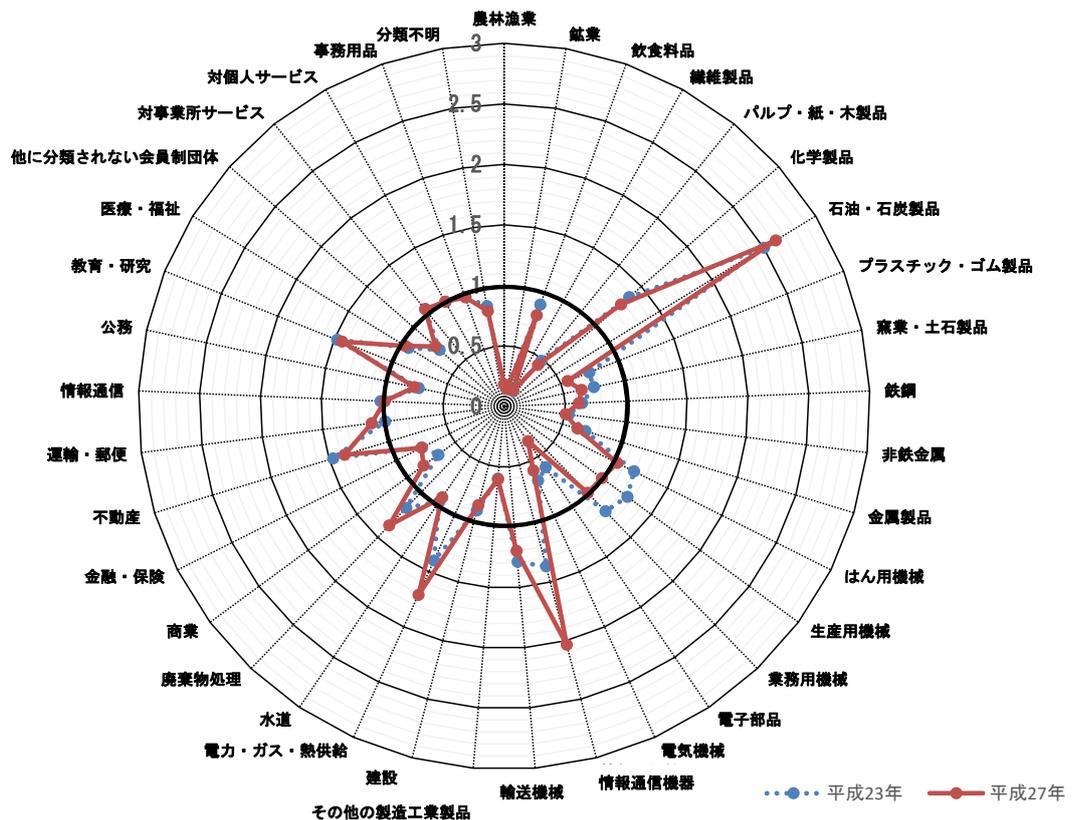
本県の平成27年の37部門分類による産業別構成比を特化係数で見ると、全国の水準である1を超えるものは石油・石炭製品 (2.61)、情報通信機器 (2.04)、電力・ガス・熱供給 (1.71)、教育・研究 (1.43)、不動産 (1.37) 等12部門です。(図表2-11、図表2-12)

前回との比較では、情報通信機器 (0.67ポイント) 等15部門で上昇し、生産用機械 (△0.26ポイント) 等22部門で低下しました。

図表2-11 産業別特化係数 (37部門)

産 業 名	特化係数			産 業 名	特化係数		
	平成23年	平成27年	増減		平成23年	平成27年	増減
産業計	1.00	1.00	0.00	輸送機械	1.29	1.20	△ 0.09
農林漁業	0.18	0.18	0.00	その他の製造工業製品	0.60	0.61	0.01
鉱業	0.16	0.15	△ 0.02	建設	0.89	0.84	△ 0.05
飲食物品	0.89	0.80	△ 0.09	電力・ガス・熱供給	1.40	1.71	0.31
繊維製品	0.15	0.15	0.01	水道	0.95	0.91	△ 0.04
パルプ・紙・木製品	0.48	0.44	△ 0.04	廃棄物処理	1.16	1.36	0.20
化学製品	1.37	1.28	△ 0.09	商業	0.67	0.82	0.15
石油・石炭製品	2.50	2.61	0.11	金融・保険	0.76	0.76	0.00
プラスチック・ゴム製品	0.75	0.56	△ 0.19	不動産	1.47	1.37	△ 0.10
窯業・土石製品	0.75	0.65	△ 0.10	運輸・郵便	0.98	1.10	0.11
鉄鋼	0.64	0.61	△ 0.03	情報通信	1.02	0.98	△ 0.03
非鉄金属	0.53	0.51	△ 0.02	公務	0.72	0.75	0.04
金属製品	0.70	0.63	△ 0.07	教育・研究	1.47	1.43	△ 0.04
はん用機械	1.19	1.04	△ 0.16	医療・福祉	0.92	0.96	0.03
生産用機械	1.26	1.00	△ 0.26	他に分類されない会員制団体	0.71	0.75	0.05
業務用機械	1.20	0.99	△ 0.21	対事業所サービス	1.03	1.03	0.00
電子部品	0.61	0.35	△ 0.26	対個人サービス	0.99	0.99	0.00
電気機械	0.67	0.58	△ 0.09	事務用品	0.96	0.96	△ 0.00
情報通信機器	1.37	2.04	0.67	分類不明	0.84	0.80	△ 0.04

図表2-12 産業別特化係数 (37部門)



2 中間投入と粗付加価値

(1) 平成27年の中間投入及び粗付加価値

県内生産額は、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスである中間投入と、生産活動によって新たに付加される粗付加価値に分けて考えることができます。

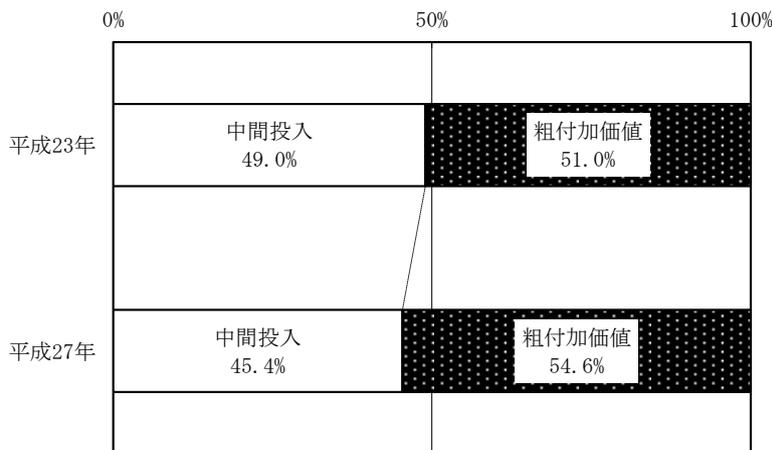
平成27年の県内生産額65兆3251億円のうち、中間投入額は29兆6411億円、粗付加価値額は35兆6840億円でした。

前回と比べると、中間投入額は3291億円増加し、粗付加価値額は5兆1460億円増加しました。伸び率でみると、中間投入額は前回は1.1%上昇し、粗付加価値額は16.9%上昇しました。

また、県内生産額に対して中間投入率は45.4%、粗付加価値率が54.6%となり、前回と比べて中間投入率が3.6ポイント低下し、粗付加価値率が3.6ポイント上昇しました。

(注) 中間投入率の低下には、2008 SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要です。(詳細は冒頭「利用上の注意」を参照してください。)

図表2-13 県内生産額の構成



図表2-14 県内生産額の構成と伸び率

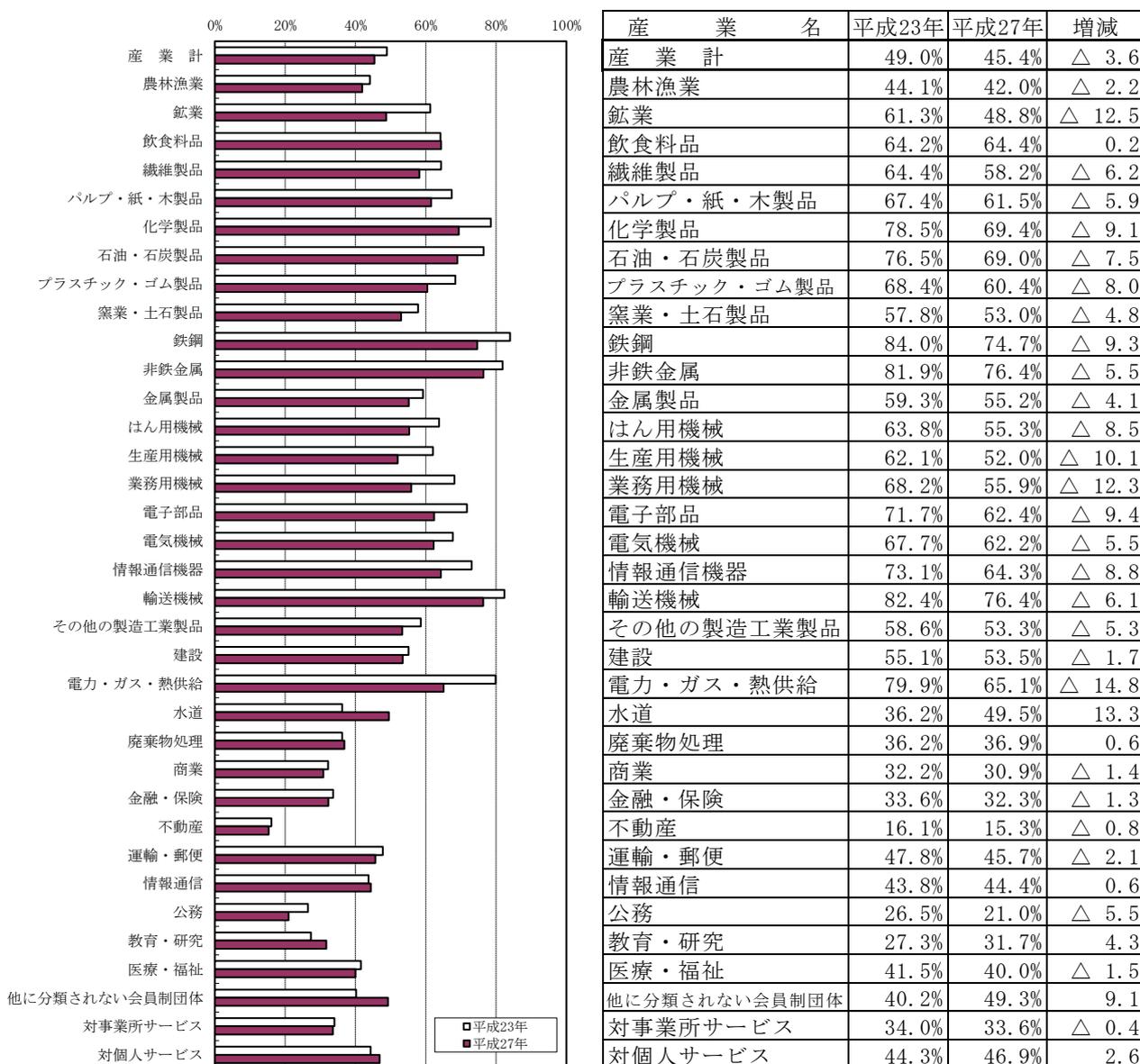
	金額 (億円)			伸び率	構成比	
	平成23年	平成27年	増減額		平成23年	平成27年
県内生産額	598,500	653,251	54,751	9.1%	100.0%	100.0%
中間投入	293,120	296,411	3,291	1.1%	49.0%	45.4%
粗付加価値	305,380	356,840	51,460	16.9%	51.0%	54.6%

(2) 産業別中間投入率 (37部門)

平成27年の中間投入率を37部門分類の産業別（事務用品、分類不明を除く）でみると、製造業では非鉄金属（76.4%）、輸送機械（76.4%）、鉄鋼（74.7%）等が高く、製造業以外では電力・ガス・熱供給（65.1%）、建設（53.5%）、水道（49.5%）等が高くなっています。一方、不動産（15.3%）、公務（21.0%）等が低くなっています。

前回との比較では水道（13.3ポイント）、他に分類されない会員制団体（9.1ポイント）、教育・研究（4.3ポイント）等で上昇幅が大きく、事務用品、分類不明を除く35部門分類のうち7産業で中間投入率が上昇した一方、電力・ガス・熱供給（△14.8ポイント）、鉱業（△12.5ポイント）、業務用機械（△12.3ポイント）等28産業で低下しました。

図表2-15 産業別中間投入率 (37部門)



(注) 「産業計」には、「事務用品」及び「分類不明」を含みます。

(3) 県内生産額に占める中間投入率の財・サービスの内訳 (37部門)

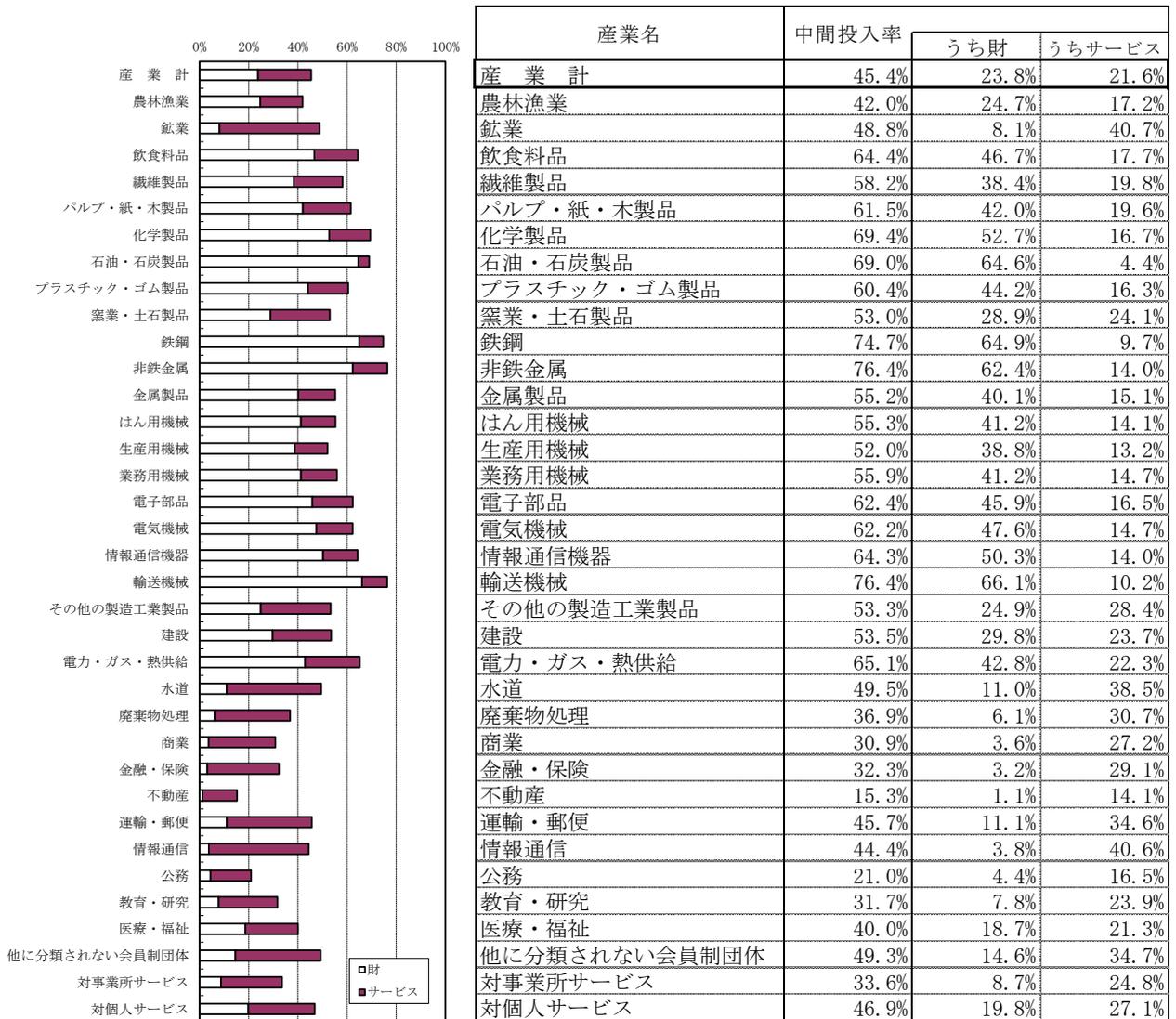
平成27年の県内生産額に占める中間投入率45.4%の内訳を財とサービス^(注)に分けてみると、財が23.8%、サービスが21.6%となりました。

37部門分類の産業別(事務用品、分類不明を除く)でみると、輸送機械(66.1%)、鉄鋼(64.9%)、石油・石炭製品(64.6%)等で財の中間投入率が高くなっています。一方、鉱業(40.7%)、情報通信(40.6%)、水道(38.5%)等でサービスの中間投入率が高くなっています。

(注) ここでは、中間投入のうち、農林漁業、鉱業、製造業及び建設の投入を「財」の中間投入とし、それ以外の投入を「サービス」の中間投入としています。(この項目においては、13部門分類でいう「サービス」の概念ではなく、財に該当するもの以外を包含する広い概念として「サービス」を用いています。)

例えば、製造業において、原材料を購入して商品を生産し、商品の出荷を別の輸送業者に委託した場合、原材料の購入は「財」の中間投入であり、輸送費の支出は「サービス」の中間投入となります。

図表2-16 県内生産額に占める中間投入率の財・サービスの内訳 (37部門)



(注) 「産業計」には、「事務用品」及び「分類不明」を含みます。

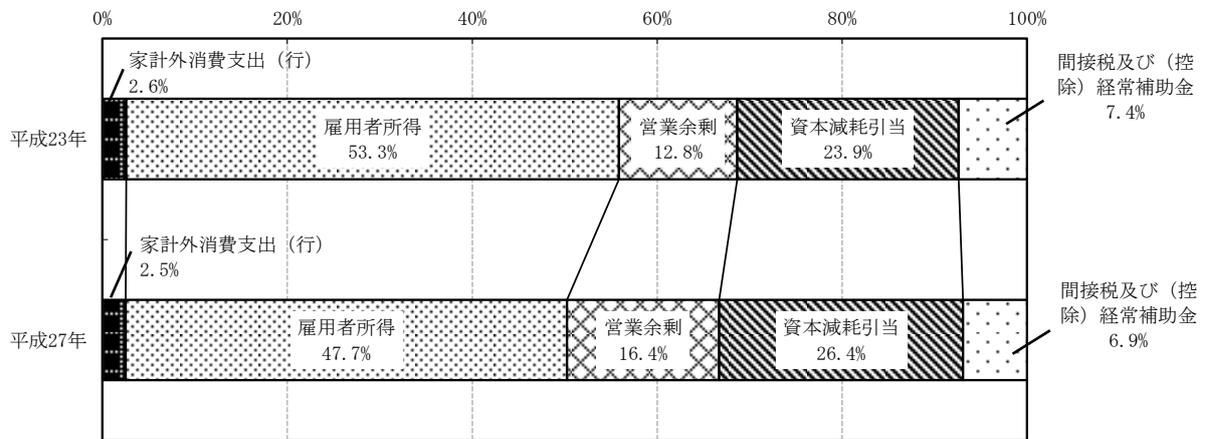
(4) 粗付加価値の構成

平成27年の粗付加価値は35兆6840億円で、その内訳は、雇用者所得が17兆357億円（47.7%）、資本減耗引当が9兆4157億円（26.4%）、営業余剰が5兆8689億円（16.4%）、間接税が2兆6521億円（7.4%）、家計外消費支出（行）が8992億円（2.5%）、（控除）経常補助金が△1877億円（△0.5%）でした。

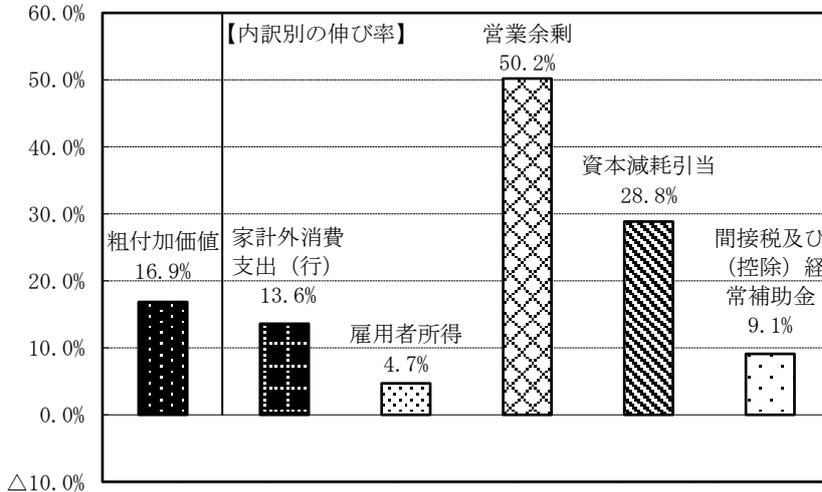
前回と比較すると、構成比では、雇用者所得（△5.5ポイント）が低下したのに対し、営業余剰（3.7ポイント）と資本減耗引当（2.5ポイント）が上昇しました。

前回に対する伸び率をみると、粗付加価値全体では16.9%の上昇となりました。その内訳をみると、営業余剰（50.2%）、資本減耗引当（28.8%）等で、大きく上昇しています。

図表2-17 粗付加価値の構成



図表2-18 粗付加価値の伸び率



図表2-19 粗付加価値の構成と伸び率

	金額（億円）			伸び率	構成比	
	平成23年	平成27年	増減額		平成23年	平成27年
粗付加価値	305,380	356,840	51,460	16.9%	100.0%	100.0%
家計外消費支出（行）	7,916	8,992	1,076	13.6%	2.6%	2.5%
雇用者所得	162,717	170,357	7,640	4.7%	53.3%	47.7%
営業余剰	39,072	58,689	19,617	50.2%	12.8%	16.4%
資本減耗引当	73,083	94,157	21,074	28.8%	23.9%	26.4%
間接税及び（控除）経常補助金	22,591	24,644	2,052	9.1%	7.4%	6.9%
間接税	24,243	26,521	2,278	9.4%	7.9%	7.4%
（控除）経常補助金	△1,652	△1,877	△226	△13.7%	△0.5%	△0.5%

3 総需要

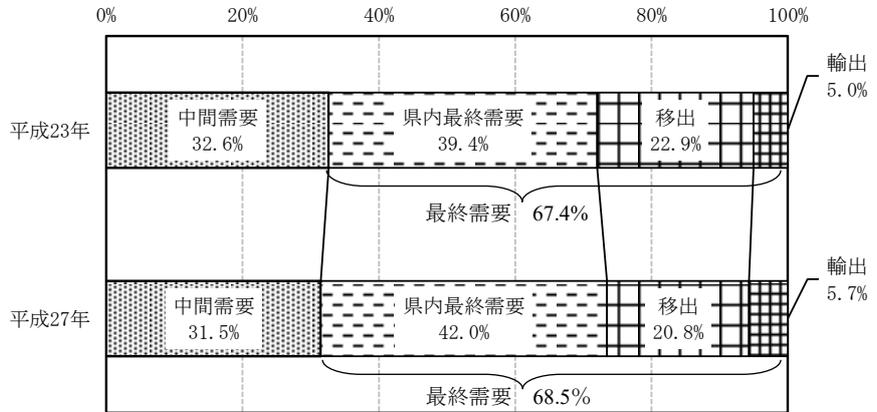
(1) 総需要の構成

平成27年の総需要は94兆1888億円でした。その内訳は、中間需要29兆6411億円(31.5%)、最終需要64兆5476億円(68.5%)です。

最終需要のうち、県内最終需要は39兆5619億円(42.0%)、移出19兆6130億円(20.8%)、輸出5兆3727億円(5.7%)です。

平成23年の総需要は89兆8519億円でした。

図表2-20 総需要の構成

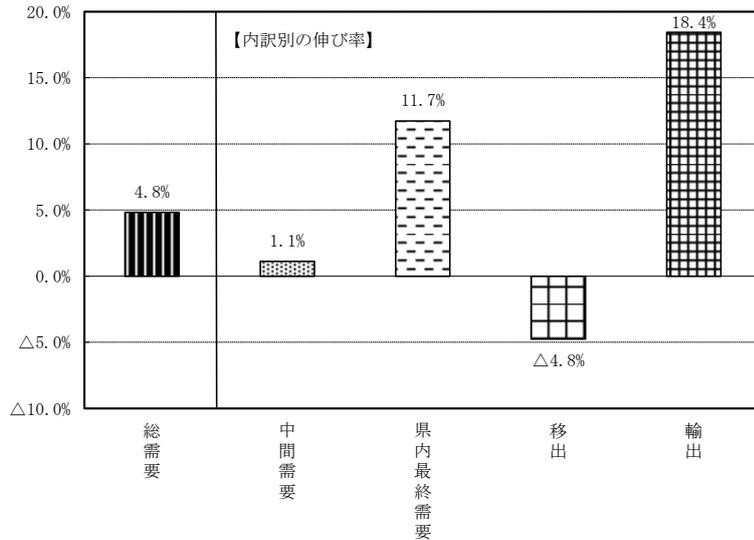


(2) 総需要の伸び率

平成27年の総需要の伸び率は4.8%となりました。総需要を構成する各項目の伸び率は、中間需要1.1%、最終需要6.6%です。

最終需要のうち、県内最終需要は11.7%、移出は△4.8%、輸出は18.4%です。

図表2-21 総需要の伸び率



図表2-22 総需要の構成と伸び率

	金額 (億円)			伸び率	構成比	
	平成23年	平成27年	増減額		平成23年	平成27年
a 総需要 (b+c)	898,519	941,888	43,369	4.8%	100.0%	100.0%
b 中間需要	293,120	296,411	3,291	1.1%	32.6%	31.5%
c 最終需要 (d+e+f)	605,399	645,476	40,078	6.6%	67.4%	68.5%
d 県内最終需要	354,103	395,619	41,517	11.7%	39.4%	42.0%
e 移出	205,934	196,130	△9,804	△4.8%	22.9%	20.8%
f 輸出	45,362	53,727	8,365	18.4%	5.0%	5.7%
(再掲) 県内需要 (b+d)	647,223	692,030	44,808	6.9%	72.0%	73.5%

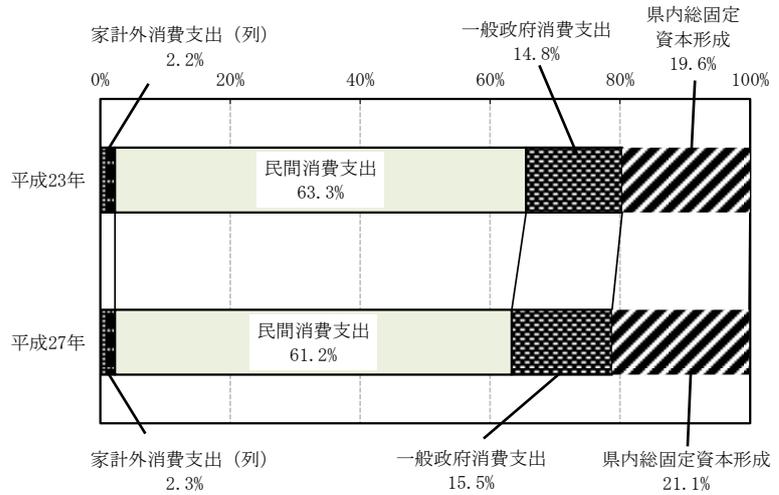
(注) 平成23年表では輸出品の国内流通に係る消費税を計上する部門である「調整項」を設けていましたが、平成27年表では削除され、調整項相当額は「輸出」に計上しました。そのため、報告書中の平成23年の数値においても調整項相当額を「輸出」に組み替えて比較を行っています。

(3) 県内最終需要の構成

最終需要のうち、平成27年の県内最終需要39兆5619億円の内訳は、家計外消費支出(列) 8992億円(2.3%)、民間消費支出24兆2186億円(61.2%)、一般政府消費支出 6兆1364億円(15.5%)、県内総固定資本形成 8兆3644億円(21.1%)、在庫純増△567億円(△0.1%)です。

平成23年の県内最終需要は35兆4103億円でした。

図表2-23 県内最終需要の構成



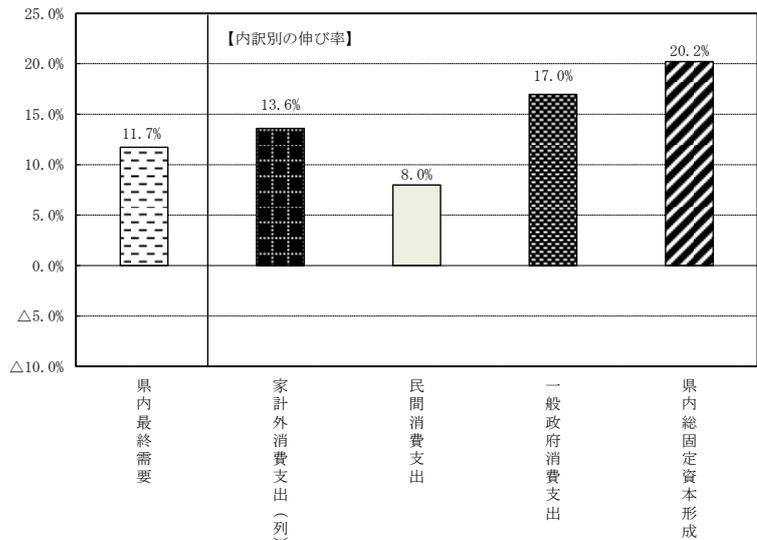
(注) 在庫純増については内訳を掲載していません。

(4) 県内最終需要の伸び率

平成27年の県内最終需要の伸び率は11.7%となりました。

県内最終需要を構成する各項目の伸び率は、家計外消費支出(列) 13.6%、民間消費支出 8.0%、一般政府消費支出 17.0%、県内総固定資本形成 20.2%等となっています。

図表2-24 県内最終需要の伸び率



(注) 在庫純増については内訳を掲載していません。

図表2-25 県内最終需要の構成と伸び率

	金額(億円)			伸び率	構成比	
	平成23年	平成27年	増減額		平成23年	平成27年
県内最終需要	354,103	395,619	41,517	11.7%	100.0%	100.0%
家計外消費支出(列)	7,916	8,992	1,076	13.6%	2.2%	2.3%
民間消費支出	224,280	242,186	17,906	8.0%	63.3%	61.2%
一般政府消費支出	52,463	61,364	8,901	17.0%	14.8%	15.5%
県内総固定資本形成	69,573	83,644	14,070	20.2%	19.6%	21.1%
在庫純増	△131	△567	△436	△334.0%	△0.0%	△0.1%

(注) 県内総固定資本形成の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要です。

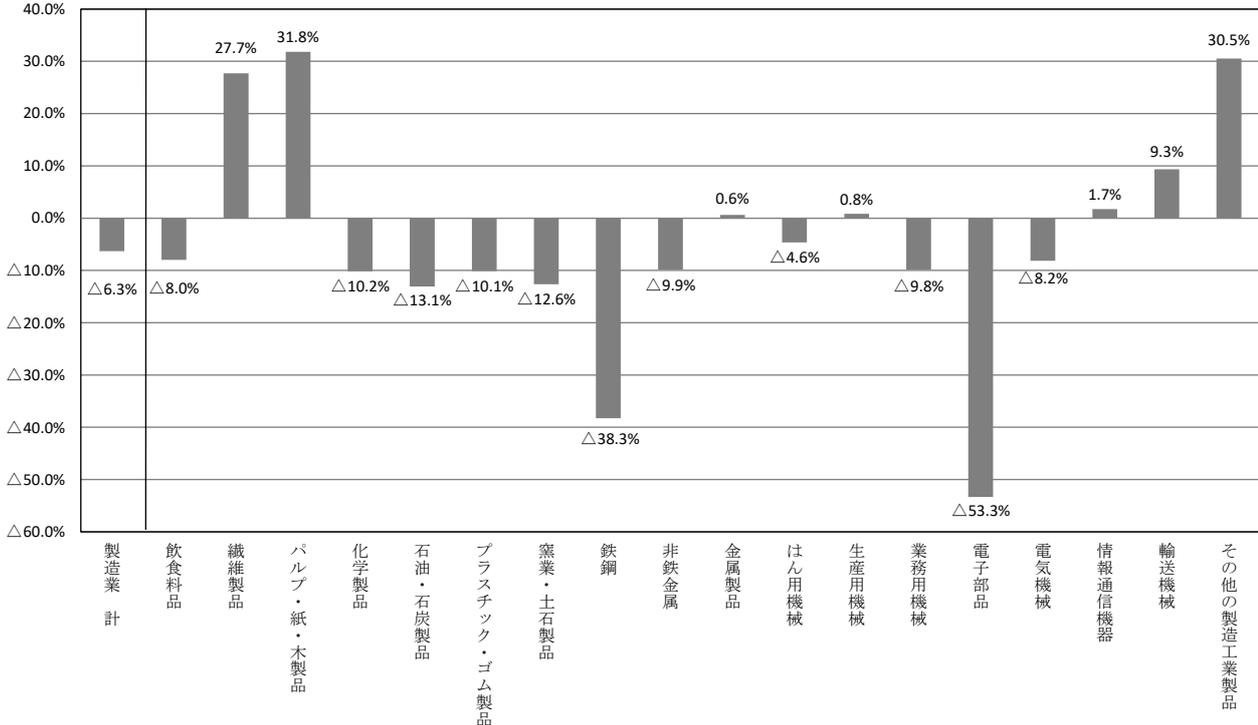
(5) 37部門別による製造業の移輸出の伸び率及び寄与度

最終需要のうち、製造業の移輸出額は14兆4589億円で、前回の製造業の移輸出額15兆4349億円と比べて9760億円減少しました。

37部門別による製造業の移輸出の伸び率についてみると、パルプ・紙・木製品（前回比31.8%）、その他の製造工業製品（同30.5%）等が増加しました。一方、電子部品（同△53.3%）、鉄鋼（同△38.3%）等が減少しました。

また、製造業の移輸出の伸び率は△6.3%でしたが、減少に最も寄与したものは電子部品の△1.7%、増加に最も寄与したものは輸送機械の1.8%でした。

図表2-26 製造業の移輸出の伸び率（37部門から抜粋）



図表2-27 製造業の移輸出（37部門から抜粋）

産 業 名	移輸出額（百万円）			伸び率	構成比		寄与度
	平成23年	平成27年	増減額		平成23年	平成27年	
製造業計	15,434,913	14,458,876	△976,037	△6.3%	100.0%	100.0%	△6.3%
飲食料品	1,432,078	1,317,728	△114,350	△8.0%	9.3%	9.1%	△0.7%
繊維製品	21,777	27,812	6,036	27.7%	0.1%	0.2%	0.0%
パルプ・紙・木製品	200,368	264,111	63,743	31.8%	1.3%	1.8%	0.4%
化学製品	2,104,815	1,890,989	△213,825	△10.2%	13.6%	13.1%	△1.4%
石油・石炭製品	2,733,640	2,376,503	△357,137	△13.1%	17.7%	16.4%	△2.3%
プラスチック・ゴム製品	495,045	445,049	△49,997	△10.1%	3.2%	3.1%	△0.3%
窯業・土石製品	200,031	174,754	△25,277	△12.6%	1.3%	1.2%	△0.2%
鉄鋼	633,389	390,889	△242,500	△38.3%	4.1%	2.7%	△1.6%
非鉄金属	285,192	257,067	△28,125	△9.9%	1.8%	1.8%	△0.2%
金属製品	316,124	318,071	1,948	0.6%	2.0%	2.2%	0.0%
はん用機械	652,822	622,469	△30,353	△4.6%	4.2%	4.3%	△0.2%
生産用機械	1,000,564	1,009,049	8,485	0.8%	6.5%	7.0%	0.1%
業務用機械	429,792	387,505	△42,287	△9.8%	2.8%	2.7%	△0.3%
電子部品	485,623	226,600	△259,023	△53.3%	3.1%	1.6%	△1.7%
電気機械	618,175	567,786	△50,389	△8.2%	4.0%	3.9%	△0.3%
情報通信機器	598,538	609,003	10,464	1.7%	3.9%	4.2%	0.1%
輸送機械	3,012,285	3,293,294	281,008	9.3%	19.5%	22.8%	1.8%
その他の製造工業製品	214,656	280,198	65,542	30.5%	1.4%	1.9%	0.4%
事務用品	0	0	0	-	0.0%	0.0%	0.0%

(6) 37部門別による製造業の県内生産額に占める移出割合・輸出割合

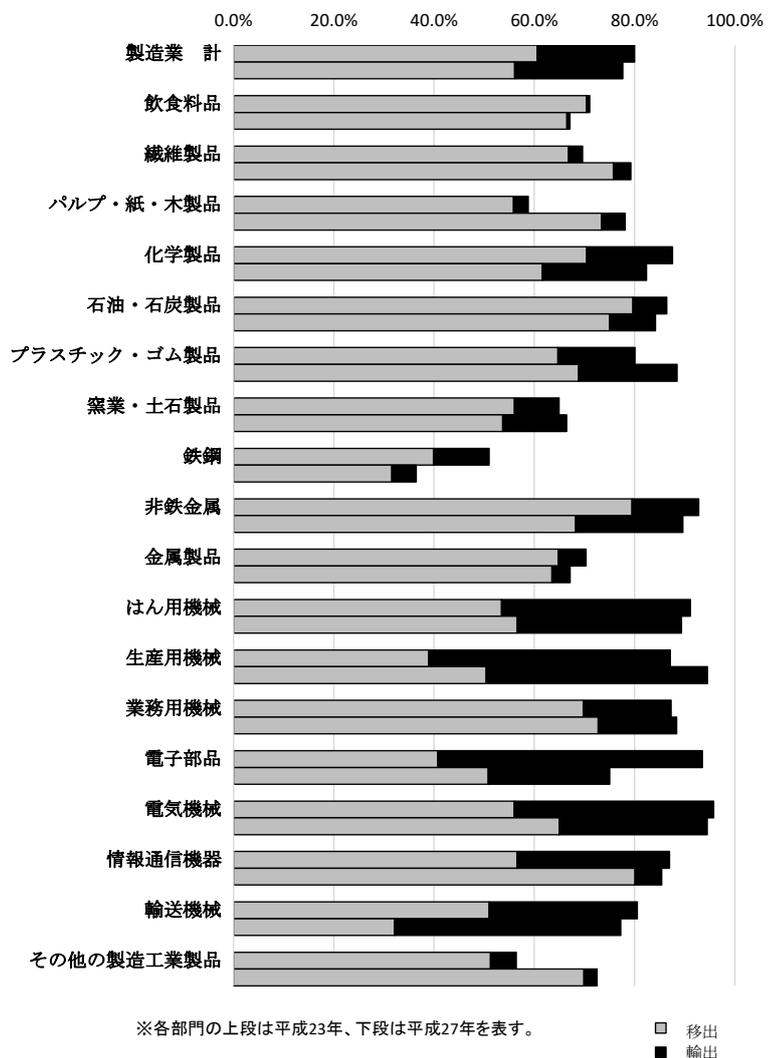
37部門別による製造業の県内生産額に占める移出割合をみると、情報通信機器(80.1%)が最も高く、次いで繊維製品(75.8%)、石油・石炭製品(75.0%)の順となりました。

これらを前回と比べると、情報通信機器(23.6ポイント)、その他の製造工業製品(18.6ポイント)、パルプ・紙・木製品(17.5ポイント)等で上昇しています。一方、輸送機械(△18.9ポイント)、非鉄金属(△11.2ポイント)、化学製品(△8.8ポイント)等で低下しています。

同様に輸出割合をみると、輸送機械(45.2%)が最も高く、次いで生産用機械(44.2%)、はん用機械(32.8%)の順となりました。

これらを前回と比べると、輸送機械(15.6ポイント)、非鉄金属(8.0ポイント)、プラスチック・ゴム製品(4.2ポイント)等で上昇しています。一方、電子部品(△28.7ポイント)、情報通信機器(△25.1ポイント)、電気機械(△10.3ポイント)等で低下しています。

図表2-28 製造業の県内生産額に占める移出・輸出割合(37部門から抜粋)



図表2-29 製造業の県内生産額に占める移出・輸出割合(37部門から抜粋)

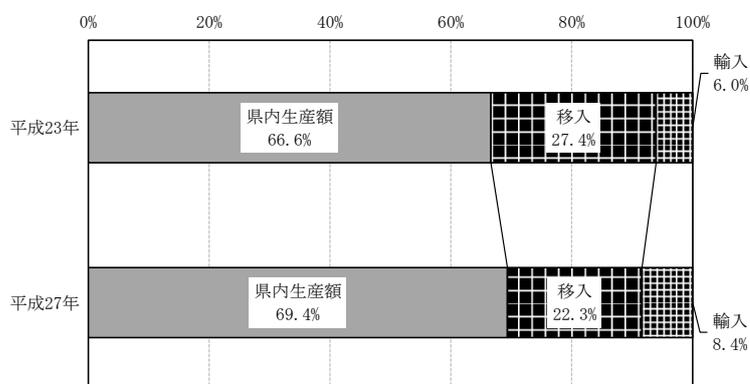
産業名	移輸出割合			移出割合			輸出割合		
	平成23年	平成27年	増減	平成23年	平成27年	増減	平成23年	平成27年	増減
製造業 計	80.0%	77.7%	△ 2.3	60.6%	56.1%	△ 4.5	19.4%	21.6%	2.1
飲食料品	71.1%	67.1%	△ 4.0	70.4%	66.5%	△ 3.9	0.7%	0.6%	△ 0.1
繊維製品	69.6%	79.3%	9.6	66.8%	75.8%	9.0	2.8%	3.5%	0.7
パルプ・紙・木製品	58.8%	78.1%	19.3	55.9%	73.4%	17.5	2.9%	4.7%	1.8
化学製品	87.6%	82.4%	△ 5.2	70.5%	61.6%	△ 8.8	17.1%	20.8%	3.7
石油・石炭製品	86.4%	84.2%	△ 2.3	79.7%	75.0%	△ 4.6	6.8%	9.1%	2.4
プラスチック・ゴム製品	80.1%	88.5%	8.4	64.7%	68.8%	4.1	15.4%	19.6%	4.2
窯業・土石製品	64.9%	66.4%	1.5	56.1%	53.7%	△ 2.4	8.9%	12.7%	3.9
鉄鋼	51.0%	36.4%	△ 14.5	39.9%	31.6%	△ 8.3	11.1%	4.9%	△ 6.2
非鉄金属	92.8%	89.6%	△ 3.2	79.5%	68.3%	△ 11.2	13.3%	21.4%	8.0
金属製品	70.3%	67.2%	△ 3.1	64.8%	63.5%	△ 1.3	5.5%	3.6%	△ 1.9
はん用機械	91.2%	89.4%	△ 1.8	53.5%	56.6%	3.1	37.7%	32.8%	△ 4.9
生産用機械	87.1%	94.5%	7.4	38.9%	50.4%	11.4	48.2%	44.2%	△ 4.0
業務用機械	87.3%	88.4%	1.1	69.8%	72.7%	3.0	17.5%	15.6%	△ 1.9
電子部品	93.6%	75.0%	△ 18.5	40.7%	50.8%	10.1	52.9%	24.2%	△ 28.7
電気機械	95.8%	94.5%	△ 1.3	56.0%	65.0%	9.0	39.8%	29.5%	△ 10.3
情報通信機器	87.0%	85.4%	△ 1.6	56.6%	80.1%	23.6	30.4%	5.3%	△ 25.1
輸送機械	80.6%	77.2%	△ 3.3	51.0%	32.1%	△ 18.9	29.6%	45.2%	15.6
その他の製造工業製品	56.4%	72.5%	16.1	51.3%	69.9%	18.6	5.1%	2.6%	△ 2.5
事務用品	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0

4 総供給

(1) 総供給の構成

平成27年の総供給は94兆1888億円
で、そのうち県内生産額は65兆3251
億円（69.4%）、移入は20兆9754億
円（22.3%）、輸入は7兆8882億円
（8.4%）でした。

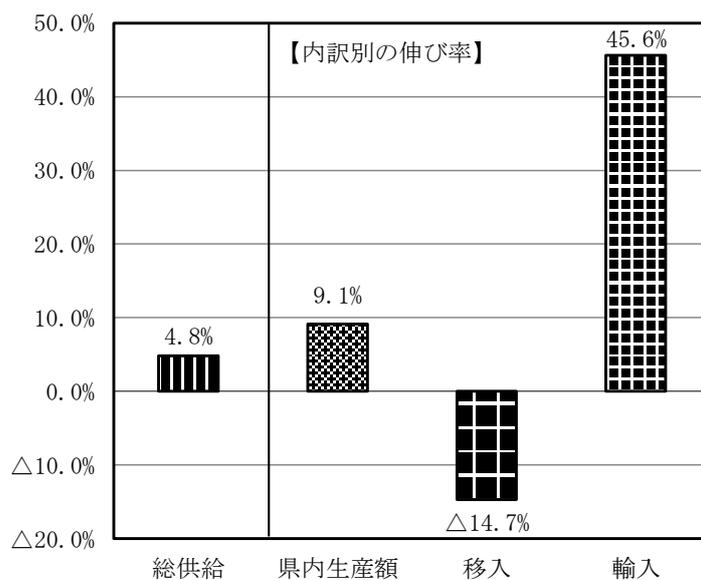
図表2-30 総供給の構成



(2) 総供給の伸び率

平成27年の総供給の伸び率は
4.8%となりました。総供給を構
成する各項目の伸び率は、県内生
産額9.1%、移入△14.7%、輸入
45.6%です。

図表2-31 総供給の伸び率



図表2-32 総供給の構成と伸び率

	金額（億円）			伸び率	構成比	
	平成23年	平成27年	増減額		平成23年	平成27年
総供給	898,519	941,888	43,369	4.8%	100.0%	100.0%
県内生産額	598,500	653,251	54,751	9.1%	66.6%	69.4%
移入	245,857	209,754	△36,103	△14.7%	27.4%	22.3%
輸入	54,161	78,882	24,721	45.6%	6.0%	8.4%

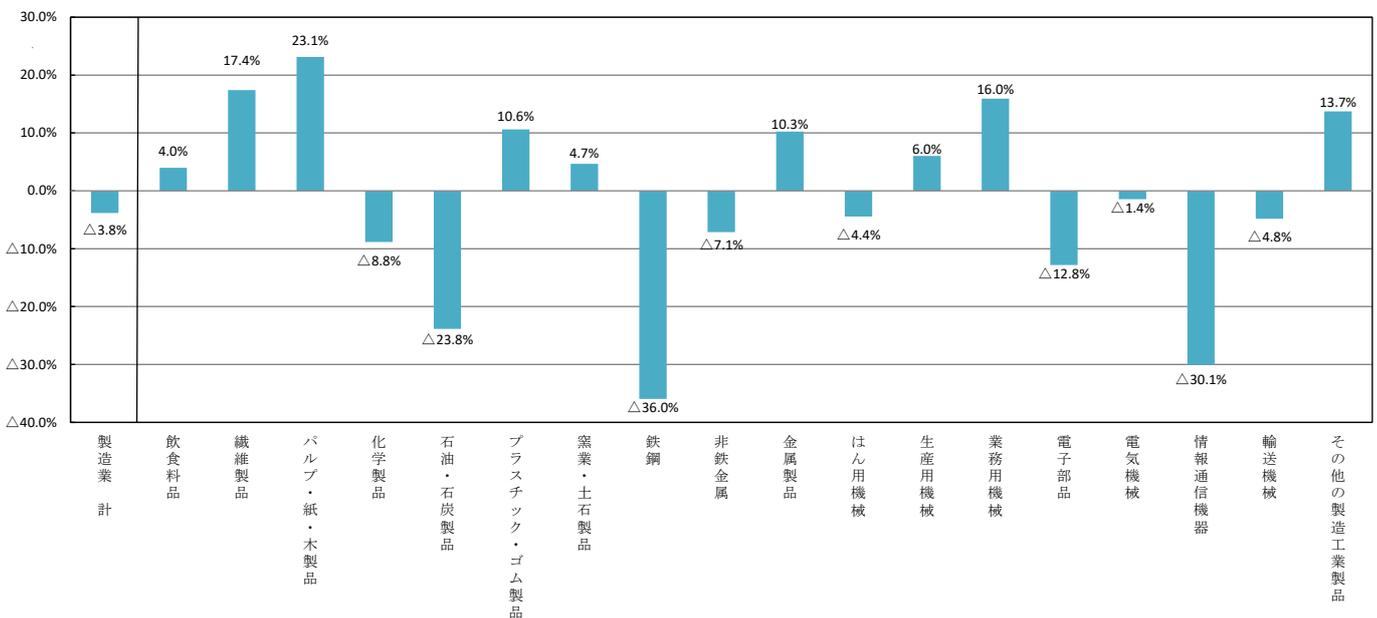
(3) 37部門別による製造業の移輸入の伸び率及び寄与度

総供給のうち、製造業の移輸入額は13兆8056億円で、前回の製造業の移輸入額14兆3530億円と比べて5474億円減少しました。

37部門別による製造業の移輸入の伸び率についてみると、パルプ・紙・木製品（前回比23.1%）、繊維製品（同17.4%）、業務用機械（同16.0%）等が上昇しました。一方、鉄鋼（同△36.0%）、情報通信機器（同△30.1%）等が低下しました。

また、製造業の移輸入の伸び率は△3.8%でしたが、減少に最も寄与したものは鉄鋼の△2.1%、増加に最も寄与したものはパルプ・紙・木製品の0.8%でした。

図表 2-33 製造業の移輸入の伸び率（37部門から抜粋）



図表 2-34 製造業の移輸入（37部門から抜粋）

産 業 名	移輸入額（百万円）			伸び率	構成比		寄与度
	平成23年	平成27年	増減額		平成23年	平成27年	
製造業計	14,353,036	13,805,607	△547,430	△3.8%	100.0%	100.0%	△3.8%
飲食料品	2,308,555	2,400,326	91,770	4.0%	16.1%	17.4%	0.6%
繊維製品	427,626	502,162	74,537	17.4%	3.0%	3.6%	0.5%
パルプ・紙・木製品	515,419	634,693	119,274	23.1%	3.6%	4.6%	0.8%
化学製品	1,665,124	1,517,865	△147,259	△8.8%	11.6%	11.0%	△1.0%
石油・石炭製品	981,552	747,544	△234,008	△23.8%	6.8%	5.4%	△1.6%
プラスチック・ゴム製品	662,803	733,233	70,430	10.6%	4.6%	5.3%	0.5%
窯業・土石製品	229,628	240,393	10,766	4.7%	1.6%	1.7%	0.1%
鉄鋼	845,063	541,183	△303,880	△36.0%	5.9%	3.9%	△2.1%
非鉄金属	481,135	446,859	△34,277	△7.1%	3.4%	3.2%	△0.2%
金属製品	470,896	519,209	48,312	10.3%	3.3%	3.8%	0.3%
はん用機械	412,039	393,807	△18,232	△4.4%	2.9%	2.9%	△0.1%
生産用機械	487,350	516,689	29,339	6.0%	3.4%	3.7%	0.2%
業務用機械	297,181	344,585	47,404	16.0%	2.1%	2.5%	0.3%
電子部品	563,964	491,796	△72,168	△12.8%	3.9%	3.6%	△0.5%
電気機械	766,676	755,664	△11,012	△1.4%	5.3%	5.5%	△0.1%
情報通信機器	671,354	469,345	△202,009	△30.1%	4.7%	3.4%	△1.4%
輸送機械	1,988,253	1,892,436	△95,817	△4.8%	13.9%	13.7%	△0.7%
その他の製造工業製品	578,419	657,817	79,399	13.7%	4.0%	4.8%	0.6%
事務用品	0	0	0	-	0.0%	0.0%	0.0%

(4) 37部門別による製造業の県内需要に占める移入割合・輸入割合

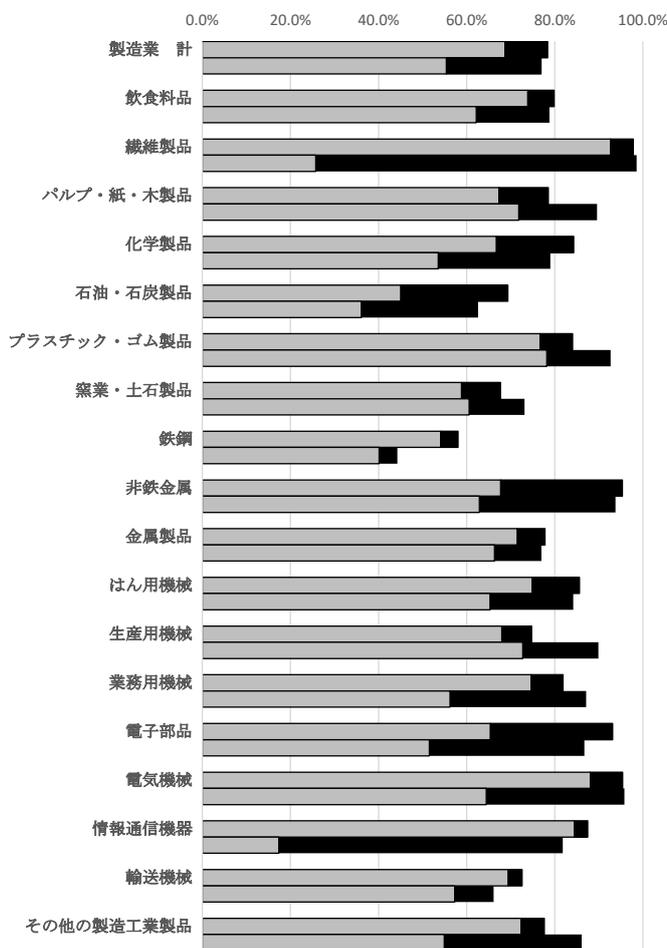
37部門別による製造業の県内需要に占める移入割合をみると、プラスチック・ゴム製品（78.2%）が最も高く、次いで生産用機械（72.7%）、パルプ・紙・木製品（71.8%）の順となりました。

これらを前回と比べると、生産用機械（4.8ポイント）、パルプ・紙・木製品（4.5ポイント）、窯業・土石製品（1.7ポイント）等で上昇しています。一方、情報通信機器（△67.1ポイント）、繊維製品（△66.9ポイント）、電気機械（△23.7ポイント）等で低下しています。

同様に輸入割合をみると、繊維製品（72.8%）が最も高く、次いで情報通信機器（64.5%）、電子部品（35.2%）の順となりました。

これらを前回と比べると、繊維製品（67.7ポイント）、情報通信機器（61.5ポイント）、その他の製造工業製品（25.9ポイント）等、事務用品を除く製造業の全ての部門で上昇しています。

図表 2-35 製造業の県内需要に占める移入・輸入割合（37部門から抜粋）



※各部門の上段は平成23年、下段は平成27年を表す。 □ 移入 ■ 輸入

図表 2-36 製造業の県内需要に占める移入・輸入割合（37部門から抜粋）

産業名	移輸入割合			移入割合			輸入割合		
	平成23年	平成27年	増減	平成23年	平成27年	増減	平成23年	平成27年	増減
製造業 計	78.4%	76.9%	△ 1.5	68.7%	55.4%	△ 13.3	9.7%	21.4%	11.7
飲食料品	79.8%	78.8%	△ 1.0	73.9%	62.2%	△ 11.7	5.9%	16.6%	10.7
繊維製品	97.8%	98.6%	0.8	92.7%	25.8%	△ 66.9	5.1%	72.8%	67.7
パルプ・紙・木製品	78.5%	89.6%	11.0	67.3%	71.8%	4.5	11.2%	17.7%	6.5
化学製品	84.3%	79.0%	△ 5.3	66.8%	53.5%	△ 13.2	17.5%	25.5%	7.9
石油・石炭製品	69.3%	62.6%	△ 6.8	45.1%	36.1%	△ 9.0	24.3%	26.5%	2.2
プラスチック・ゴム製品	84.0%	92.7%	8.6	76.6%	78.2%	1.5	7.4%	14.5%	7.1
窯業・土石製品	67.7%	73.1%	5.5	58.9%	60.6%	1.7	8.8%	12.6%	3.8
鉄鋼	58.0%	44.2%	△ 13.8	54.1%	40.1%	△ 14.0	3.9%	4.1%	0.2
非鉄金属	95.3%	93.8%	△ 1.6	67.7%	62.9%	△ 4.8	27.6%	30.9%	3.3
金属製品	77.8%	76.9%	△ 0.8	71.5%	66.3%	△ 5.2	6.3%	10.6%	4.4
はん用機械	85.6%	84.2%	△ 1.5	74.9%	65.3%	△ 9.6	10.7%	18.9%	8.2
生産用機械	74.7%	89.9%	15.1	68.0%	72.7%	4.8	6.8%	17.1%	10.4
業務用機械	81.9%	87.1%	5.2	74.7%	56.2%	△ 18.4	7.2%	30.9%	23.7
電子部品	93.1%	86.7%	△ 6.4	65.4%	51.5%	△ 13.9	27.7%	35.2%	7.4
電気機械	95.4%	95.8%	0.4	88.1%	64.4%	△ 23.7	7.3%	31.4%	24.1
情報通信機器	87.5%	81.8%	△ 5.6	84.5%	17.3%	△ 67.1	3.0%	64.5%	61.5
輸送機械	72.6%	66.1%	△ 6.4	69.4%	57.3%	△ 12.1	3.1%	8.8%	5.7
その他の製造工業製品	77.6%	86.1%	8.5	72.4%	54.9%	△ 17.4	5.3%	31.2%	25.9
事務用品	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0

5 県際収支

(1) 平成27年の県際収支

移輸出と移輸入の関係から平成27年の県際収支の状況を見ると、移輸出額は24兆9857億円、移輸入額は28兆8637億円で、3兆8779億円の移輸入超過となりました。

(2) 産業別の県際収支の状況 (37部門)

平成27年の県際収支を37部門分類の産業別で見ると、石油・石炭製品（1兆6290億円）、輸送機械（1兆4009億円）、電力・ガス・熱供給（9385億円）等14部門で移輸出超過となり、鉱業（△2兆7195億円）、飲食料品（△1兆826億円）、対個人サービス（△9765億円）等20部門で移輸入超過となりました。なお、建設、公務、事務用品の3部門については移輸出入は発生しません。

図表2-37 県際収支構造 (37部門)

産業名	県内生産額 (百万円) ①	移輸出額 (百万円) ②	移輸出率 ③= ②/①×100	県内需要 (百万円) ④	移輸入額 (百万円) ⑤	移輸入率 ⑥= ⑤/④×100	県内自給率 100-⑥	県際収支 (百万円) ②-⑤
産業計	65,325,098	24,985,710	38.2%	69,203,043	28,863,656	41.7%	58.3%	△ 3,877,946
農林漁業	149,816	79,747	53.2%	807,248	737,179	91.3%	8.7%	△ 657,432
鉱業	7,893	10,113	128.1%	2,727,358	2,729,577	100.1%	△0.1%	△ 2,719,465
飲食料品	1,964,332	1,317,728	67.1%	3,046,930	2,400,326	78.8%	21.2%	△ 1,082,598
繊維製品	35,087	27,812	79.3%	509,437	502,162	98.6%	1.4%	△ 474,350
パルプ・紙・木製品	338,059	264,111	78.1%	708,642	634,693	89.6%	10.4%	△ 370,583
化学製品	2,294,830	1,890,989	82.4%	1,921,706	1,517,865	79.0%	21.0%	373,124
石油・石炭製品	2,823,902	2,376,503	84.2%	1,194,943	747,544	62.6%	37.4%	1,628,959
プラスチック・ゴム	503,053	445,049	88.5%	791,237	733,233	92.7%	7.3%	△ 288,184
窯業・土石製品	263,033	174,754	66.4%	328,672	240,393	73.1%	26.9%	△ 65,639
鉄鋼	1,072,915	390,889	36.4%	1,223,209	541,183	44.2%	55.8%	△ 150,294
非鉄金属	286,784	257,067	89.6%	476,576	446,859	93.8%	6.2%	△ 189,792
金属製品	473,639	318,071	67.2%	674,776	519,209	76.9%	23.1%	△ 201,137
はん用機械	696,575	622,469	89.4%	467,913	393,807	84.2%	15.8%	228,866
生産用機械	1,067,246	1,009,049	94.5%	574,886	516,689	89.9%	10.1%	492,360
業務用機械	438,469	387,505	88.4%	395,550	344,585	87.1%	12.9%	42,919
電子部品	302,056	226,600	75.0%	567,252	491,796	86.7%	13.3%	△ 265,196
電気機械	600,960	567,786	94.5%	788,838	755,664	95.8%	4.2%	△ 187,878
情報・通信機器	713,191	609,003	85.4%	573,534	469,345	81.8%	18.2%	139,657
輸送機械	4,263,509	3,293,294	77.2%	2,862,651	1,892,436	66.1%	33.9%	1,400,858
その他の製造工業製品	386,307	280,198	72.5%	763,927	657,817	86.1%	13.9%	△ 377,620
建設	3,294,088	0	0.0%	3,294,088	0	0.0%	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	2,701,848	1,328,046	49.2%	1,763,360	389,558	22.1%	77.9%	938,488
水道	264,743	2,798	1.1%	262,024	79	0.0%	100.0%	2,719
廃棄物処理	428,637	91,197	21.3%	337,465	24	0.0%	100.0%	91,173
商業	5,039,375	1,766,069	35.0%	5,643,351	2,370,044	42.0%	58.0%	△ 603,975
金融・保険	1,728,561	86,682	5.0%	2,473,419	831,540	33.6%	66.4%	△ 744,858
不動産	7,087,769	274,379	3.9%	6,835,812	22,422	0.3%	99.7%	251,957
運輸・郵便	3,872,982	1,950,274	50.4%	3,426,667	1,503,959	43.9%	56.1%	446,315
情報通信	3,145,871	1,198,541	38.1%	3,076,249	1,128,918	36.7%	63.3%	69,622
公務	1,923,139	0	0.0%	1,923,139	0	0.0%	100.0%	0
教育・研究	4,020,916	1,572,043	39.1%	3,239,286	790,413	24.4%	75.6%	781,631
医療・福祉	4,143,266	218,147	5.3%	4,433,943	508,825	11.5%	88.5%	△ 290,678
その他の非営利団体サービス	213,664	1,326	0.6%	314,377	102,039	32.5%	67.5%	△ 100,713
対事業所サービス	4,964,105	1,285,697	25.9%	5,937,868	2,259,460	38.1%	61.9%	△ 973,763
対個人サービス	3,483,766	650,190	18.7%	4,460,273	1,626,698	36.5%	63.5%	△ 976,508
事務用品	89,717	0	0.0%	89,717	0	0.0%	100.0%	0
分類不明	240,993	11,586	4.8%	286,722	57,315	20.0%	80.0%	△ 45,729

(3) 県際収支からみた産業の類型 (37部門)

平成27年の県際収支の部門別特性をみるために、移輸出率と移輸入率を組み合わせ、4つのタイプに分類しました。

① 県際交流型産業 (移輸出率・移輸入率ともに50%以上のもの)

県内で生産された財・サービスの多くが県外に移輸出され、県内で使用する財・サービスの多くが県外からの移輸入によってまかなわれている産業です。本県では、農林漁業及び鉄鋼以外の製造業等が該当しました。

② 移輸出依存型産業 (移輸出率が50%以上で、移輸入率が50%未満のもの)

県内需要を県内生産でほぼまかない、なおかつ県外への移輸出も多い産業です。本県では、運輸・郵便が該当しました。

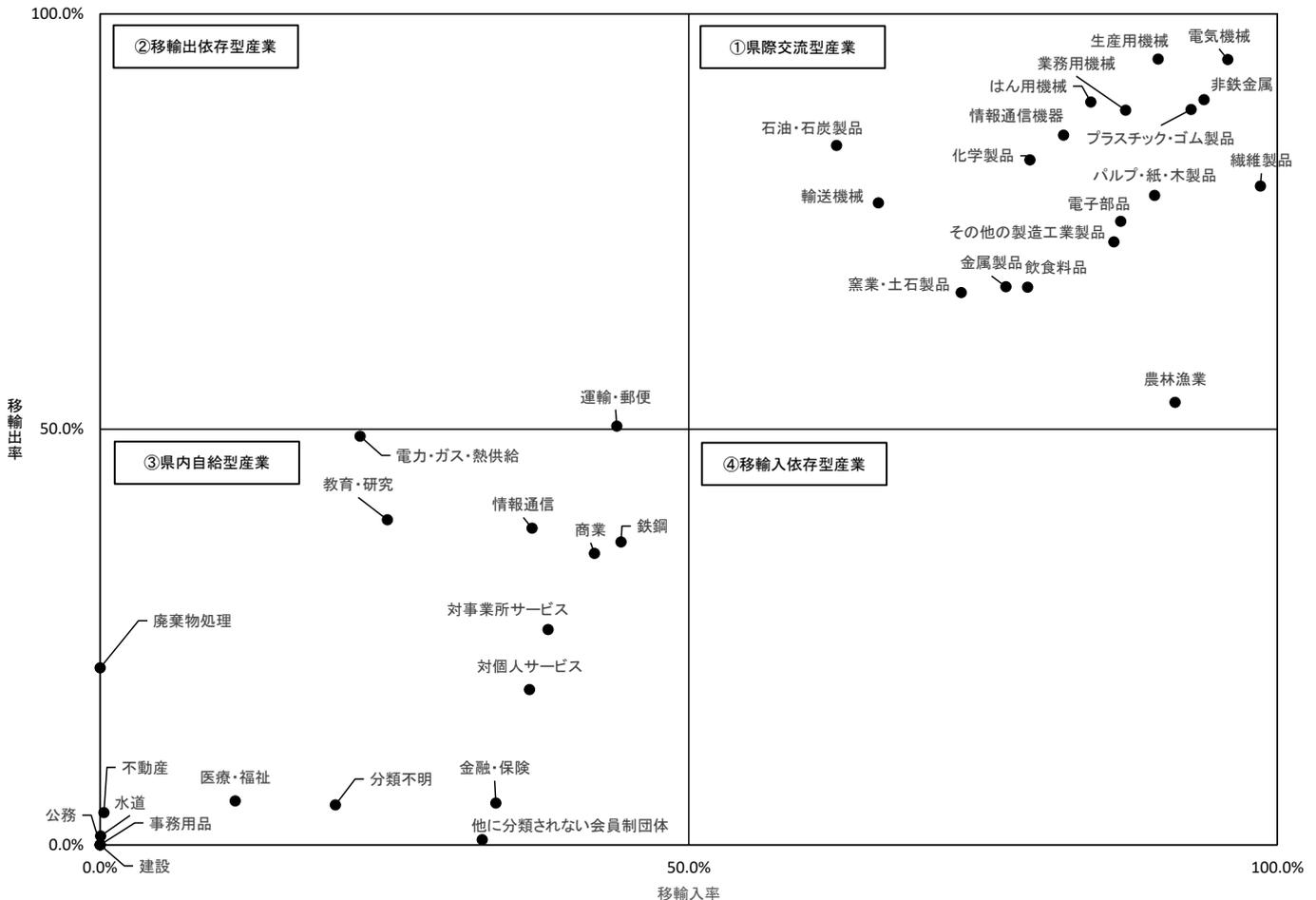
③ 県内自給型産業 (移輸出率・移輸入率ともに50%未満のもの)

県内需要を県内生産でほぼまかなう自給自足型の産業です。本県では建設、公務、水道、不動産、廃棄物処理、医療・福祉等が該当しました。

④ 移輸入依存型産業 (移輸出率が50%未満で、移輸入率が50%以上のもの)

県内需要を移輸入によってほぼまかない、県外への移輸出が少ない産業です。本県では該当する部門はありませんでした。

図表 2-38 県際収支からみた産業の類型 (37部門)



第3章

神奈川県経済の機能分析

1 生産波及力

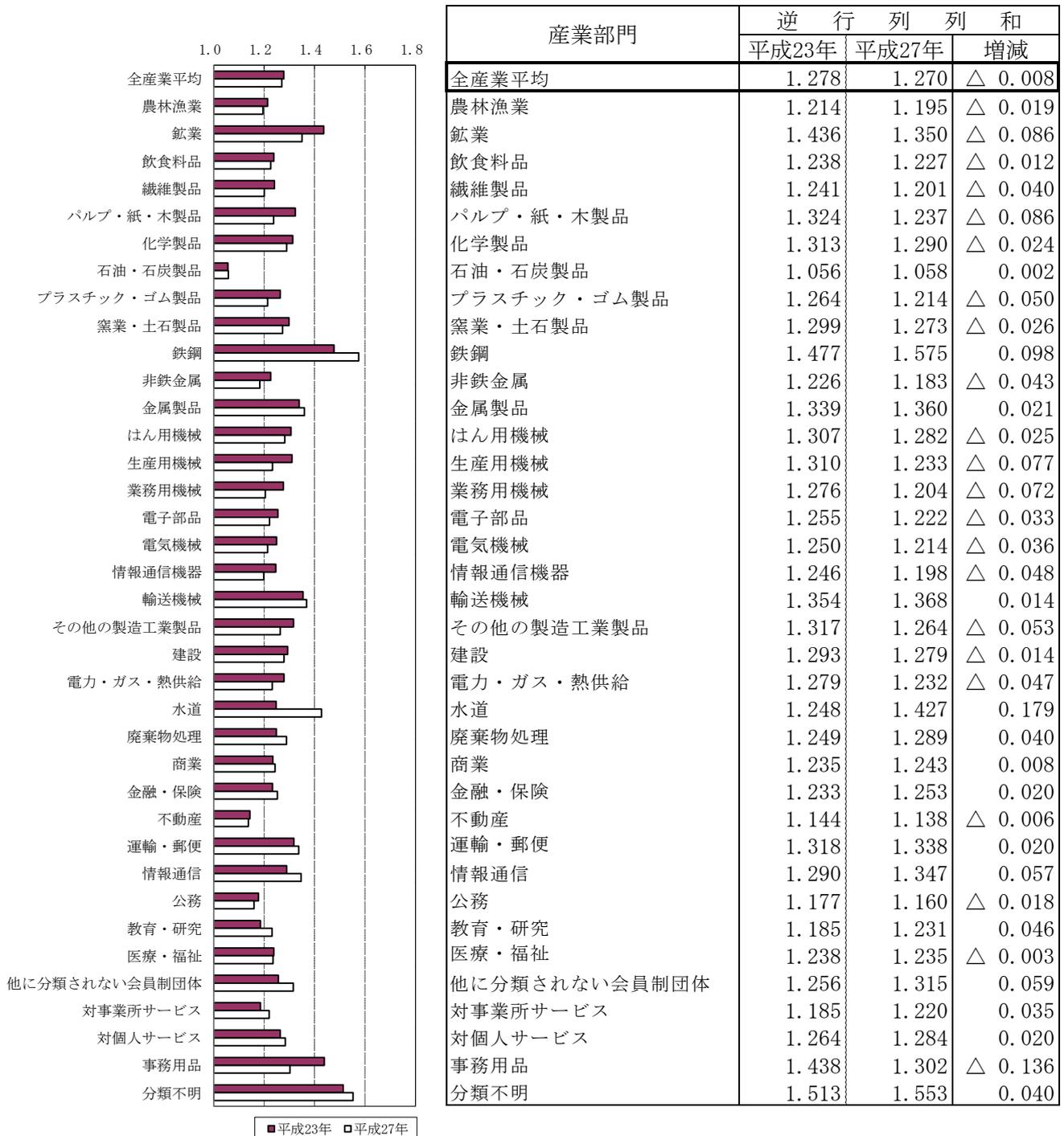
(1) 開放型逆行列係数でみる県内生産波及力 (37部門)

平成27年の県内生産波及力（最終需要1単位に対する生産波及の大きさ）を開放型逆行列係数の列和でみると、全産業での平均が1.270となり、前回の1.278より0.008ポイント低下しました。

37部門分類の産業別では、鉄鋼が1.575と最も高く、次いで水道（1.427）、輸送機械（1.368）の順となりました。（事務用品、分類不明を除く）

前回との比較では、水道等の15部門で上昇し、パルプ・紙・木製品等の22部門で低下しました。

図表3-1 開放型逆行列係数表の列和 (37部門)



(2) 閉鎖型逆行列係数と県内歩留まり率・県外流出率 (37部門)

平成27年の県内生産波及力を閉鎖型逆行列係数の列和で見ると、全産業の平均は2.151となりました。

37部門分類の産業別では、輸送機械が3.185と最も高く、次いで鉄鋼 (3.084)、非鉄金属 (3.015) の順となりました。(事務用品、分類不明を除く)

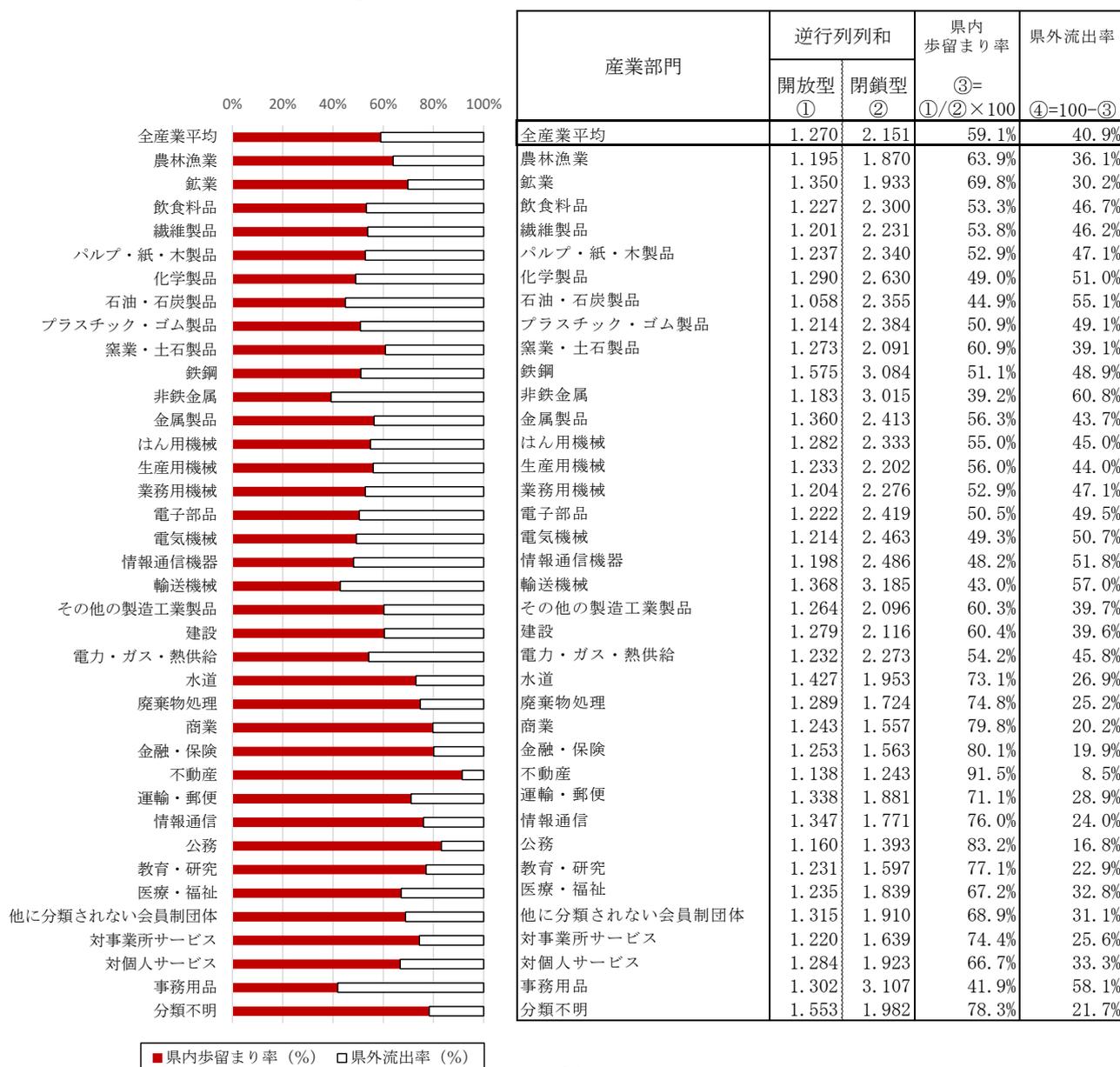
開放型と閉鎖型の各列和の差は、生産波及の県外流出分となります。これは、最終需要を生産するうちの県外生産分を示しています。

県内歩留まり率 (県内に留まる割合) と県外流出率 (県外に流出する割合) をみると、全産業の平均は県内歩留まり率が59.1%、県外流出率が40.9%となりました。

37部門分類の産業別では、県内歩留まり率が最も高かったのは不動産 (91.5%) で、次いで公務 (83.2%)、金融・保険 (80.1%) の順となりました。

県外流出率が最も高かったのは非鉄金属 (60.8%) で、次いで輸送機械 (57.0%)、石油・石炭製品 (55.1%) の順となりました。

図表3-2 県内生産波及力と県内歩留まり率・県外流出率 (37部門)



2 影響力係数と感応度係数

本県の産業は、開放型逆行列係数の影響力係数と感応度係数の相関関係から、以下の4つのタイプに分類できます。平成27年の結果を37部門分類でみると、結果は図表3-3及び図表3-4のとおりでした。

Iのタイプ・・・影響力・感応度係数が共に1より大きい産業

商品取引を通じた他産業との連結が強い産業で、他産業の生産活動に与える影響が大きく、他産業から受ける影響も大きい産業でもあります。（例：「鉄鋼」、「運輸・郵便」等）

IIのタイプ・・・影響力が1より小さく、感応度は1より大きい産業

他産業に与える影響は小さいものの、他産業からは影響を受けやすい産業です。（例：「商業」、「対事業所サービス」等）

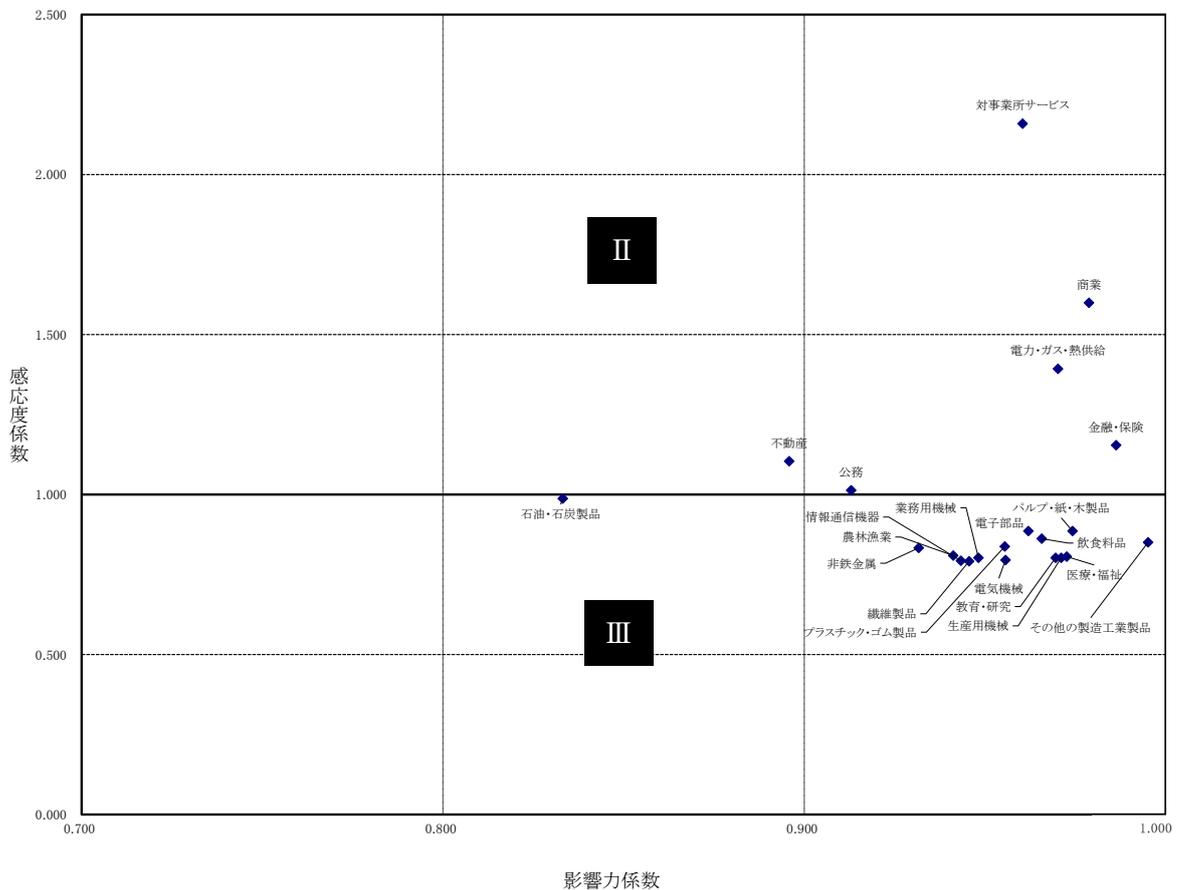
IIIのタイプ・・・影響力・感応度係数共に1より小さい産業

商品取引を通じた他産業との連結の弱い生活関連産業を中心とした産業で、他産業に与える影響と、受ける影響が共に小さい産業です。（例：「農林漁業」、「教育・研究」等）

IVのタイプ・・・影響力係数が1より大きく、感応度は1より小さい産業

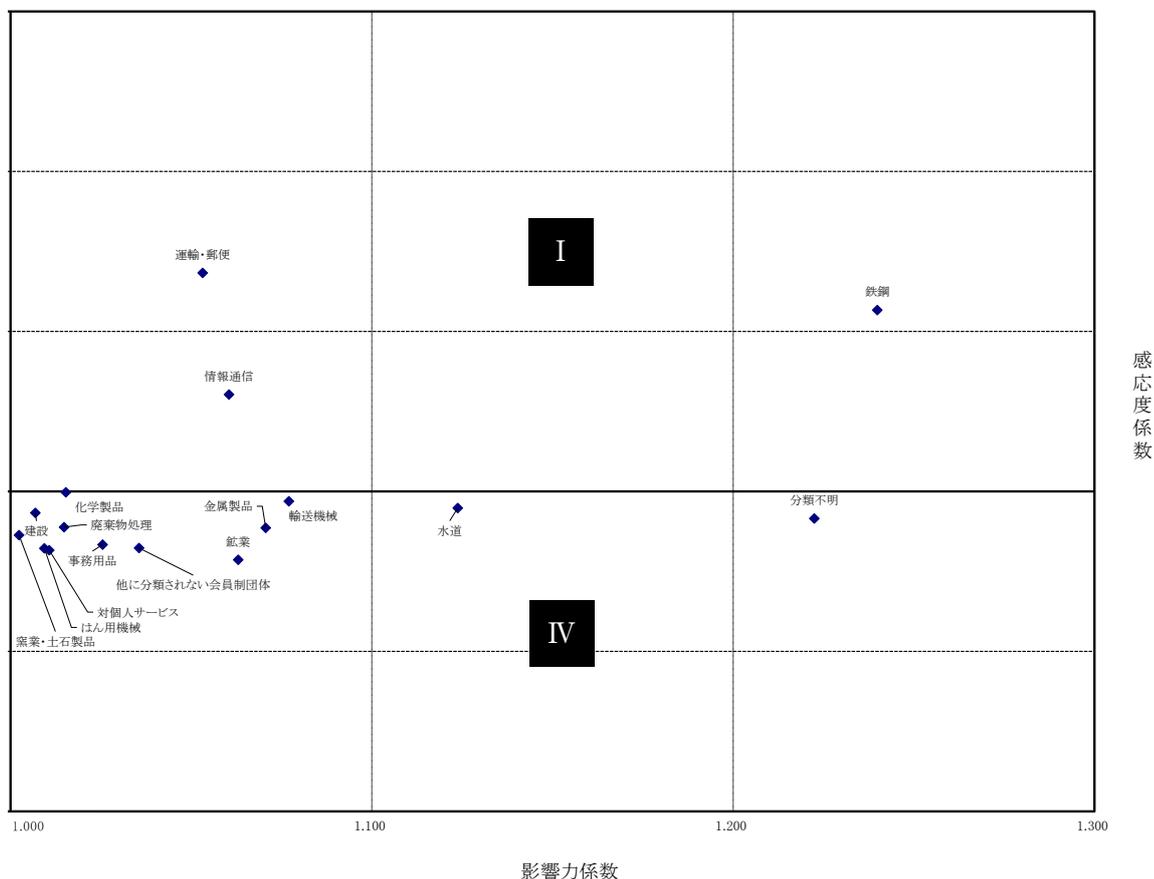
他産業に与える影響は大きいのが、他産業から受ける影響が小さい産業は、最終製品を製造する製造業が主に分布します。（例：「化学製品」、「輸送機械」等）

図表3-3 影響力係数と感応度係数（37部門）



図表3-4 部門分類別の影響力係数と感応度係数(37部門)

	産業部門	影響力	感応度		産業部門	影響力	感応度
I	鉄鋼	1.240	1.567	III (続 き)	電気機械	0.956	0.796
	運輸・郵便	1.053	1.683		情報通信機器	0.943	0.793
	情報通信	1.060	1.303		その他の製造工業製品	0.995	0.851
II	電力・ガス・熱供給	0.970	1.393	IV	教育・研究	0.970	0.802
	商業	0.979	1.599		医療・福祉	0.973	0.806
	金融・保険	0.986	1.154		鉱業	1.063	0.786
	不動産	0.896	1.104		化学製品	1.015	0.997
	公務	0.913	1.013		窯業・土石製品	1.002	0.863
	対事業所サービス	0.960	2.159		金属製品	1.071	0.886
					はん用機械	1.009	0.822
III	農林漁業	0.941	0.809	輸送機械	1.077	0.969	
	飲食料品	0.966	0.862	建設	1.007	0.933	
	繊維製品	0.946	0.791	水道	1.124	0.948	
	パルプ・紙・木製品	0.974	0.886	廃棄物処理	1.015	0.888	
	石油・石炭製品	0.833	0.988	他に分類されない会員制団体	1.036	0.823	
	プラスチック・ゴム製品	0.955	0.838	対個人サービス	1.011	0.816	
	非鉄金属	0.932	0.833	事務用品	1.025	0.834	
	生産用機械	0.971	0.802	分類不明	1.222	0.915	
	業務用機械	0.948	0.802				
	電子部品	0.962	0.886				

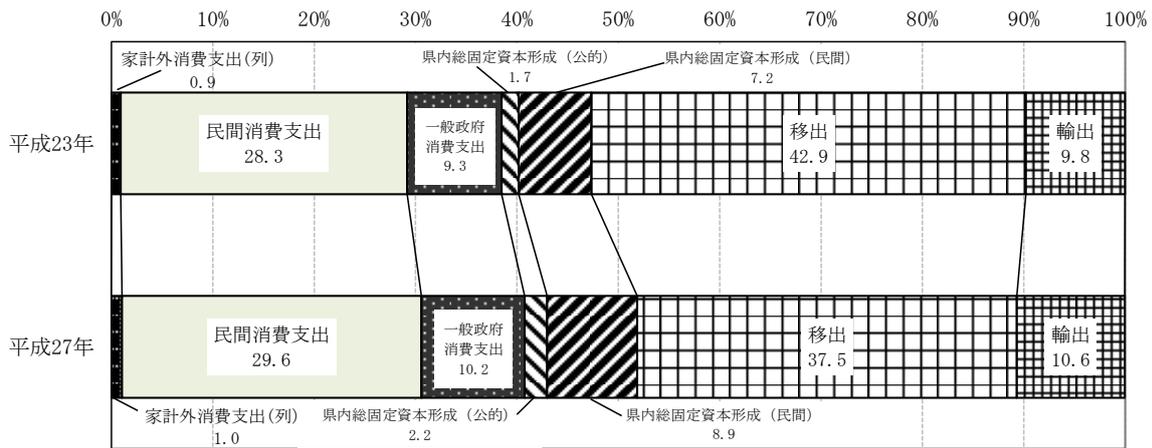


3 最終需要と生産誘発額

平成27年の県内生産額65兆3251億円がどの最終需要によって誘発されたか、その構成比（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、移出（37.5%）、民間消費支出（29.6%）、輸出（10.6%）等の順となりました。

前回と比べると、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、輸出等の生産誘発依存度が上昇し、移出の生産誘発依存度が低下しました。

図表3-5 最終需要項目別生産誘発依存度

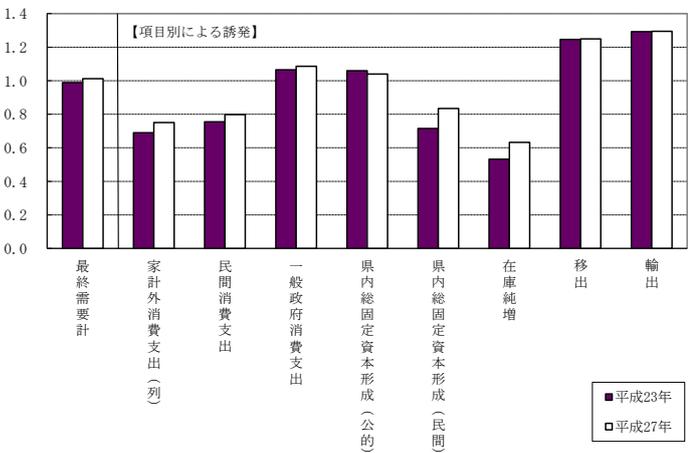


(注) 在庫純増については内訳を掲載していません。

次に、1単位の最終需要によって県内生産がどれだけ誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、輸出が1.2945倍と最も大きく、次いで移出（1.2486倍）、一般政府消費支出（1.0857倍）の順となりました。

前回と比べると、県内総固定資本形成（公的）では生産誘発係数が小さくなりましたが、それ以外の項目では生産誘発係数は大きくなりました。

図表3-6 最終需要項目別生産誘発係数



図表3-7 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

	生産誘発額(億円)		生産誘発依存度 (%)		生産誘発係数 (倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	598,500	653,251	100.0	100.0	0.9886	1.0120
項目別による誘発						
家計外消費支出(列)	5,458	6,748	0.9	1.0	0.6895	0.7504
民間消費支出	169,163	193,138	28.3	29.6	0.7542	0.7975
一般政府消費支出	55,836	66,625	9.3	10.2	1.0643	1.0857
県内総固定資本形成(公的)	10,058	14,637	1.7	2.2	1.0593	1.0395
県内総固定資本形成(民間)	42,974	58,024	7.2	8.9	0.7153	0.8341
在庫純増	△ 69	△ 358	△ 0.0	△ 0.1	0.5322	0.6322
移出	256,466	244,885	42.9	37.5	1.2454	1.2486
輸出	58,615	69,552	9.8	10.6	1.2922	1.2945

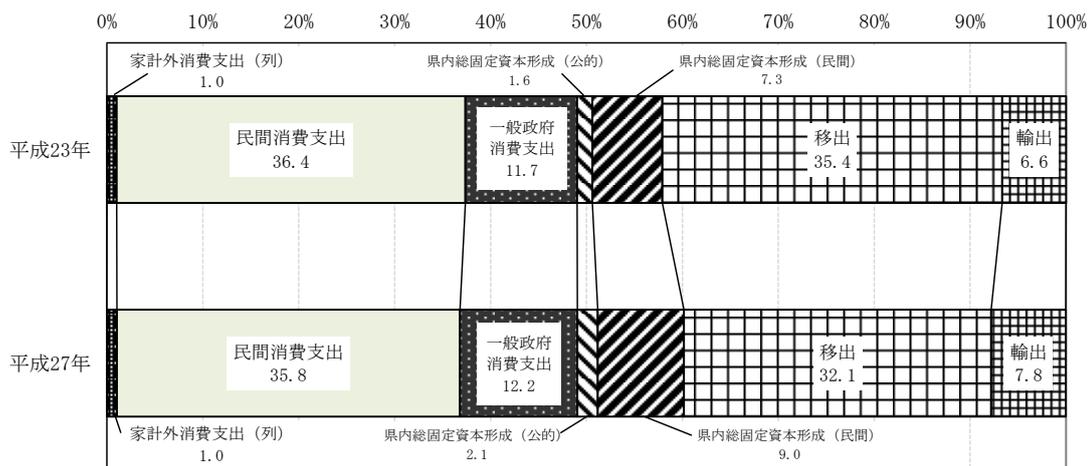
37部門分類表による。最終需要計の生産誘発額は県内生産額と同額になります。

4 最終需要と粗付加価値誘発額

平成27年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額35兆6840億円がどの最終需要によって誘発されたか、その構成比（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、民間消費支出（35.8%）、移出（32.1%）、一般政府消費支出（12.2%）等の順となりました。

前回と比べると、一般政府消費支出、輸出等の粗付加価値誘発依存度が上昇し、民間消費支出、移出では低下しました。

図表3-8 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

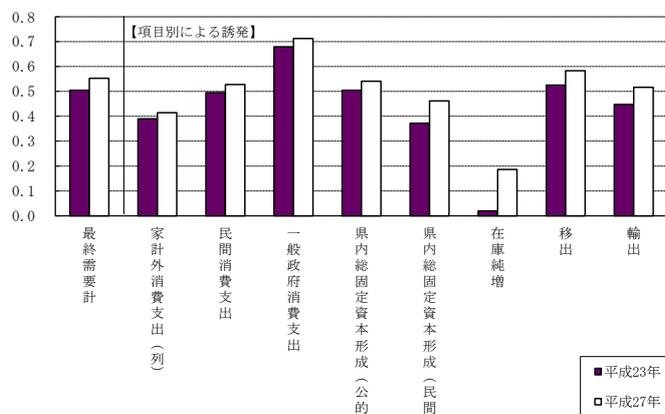


(注) 在庫純増については内訳を掲載していません。

次に、1単位の最終需要によって県内粗付加価値がどれだけ誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、一般政府消費支出が0.7122倍と最も大きく、次いで移出（0.5832倍）、県内総固定資本形成（公的）（0.5409倍）の順となりました。

前回と比べると、全ての項目の粗付加価値誘発係数が大きくなりました。

図表3-9 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



図表3-10 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

項目	粗付加価値誘発額(億円)		粗付加価値誘発依存度 (%)		粗付加価値誘発係数 (倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	305,380	356,840	100.0	100.0	0.5044	0.5528
家計外消費支出 (列)	3,086	3,727	1.0	1.0	0.3898	0.4144
民間消費支出	111,025	127,670	36.4	35.8	0.4950	0.5272
一般政府消費支出	35,626	43,706	11.7	12.2	0.6791	0.7122
県内総固定資本形成 (公的)	4,789	7,617	1.6	2.1	0.5044	0.5409
県内総固定資本形成 (民間)	22,334	32,105	7.3	9.0	0.3717	0.4615
在庫純増	△ 3	△ 106	0.0	0.0	0.0201	0.1864
移出	108,232	114,387	35.4	32.1	0.5256	0.5832
輸出	20,291	27,734	6.6	7.8	0.4473	0.5162

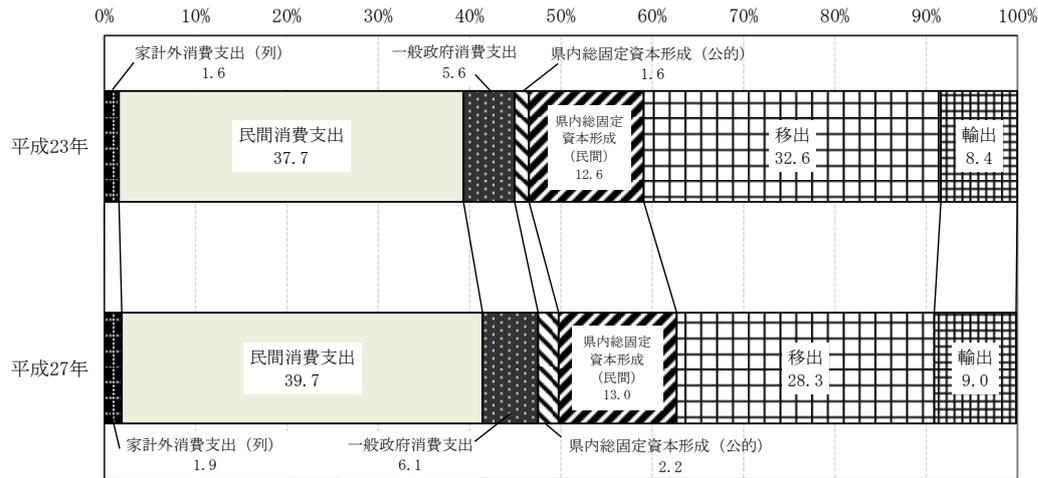
37部門分類表による。最終需要計の粗付加価値誘発額は粗付加価値額と同額になります。

5 最終需要と移輸入誘発額

平成27年の移輸入額28兆8637億円がどの最終需要によって誘発されたか、その構成比（最終需要項目別移輸入誘発依存度）をみると、民間消費支出（39.7%）、移出（28.3%）、県内総固定資本形成（民間）（13.0%）等の順となりました。

前回と比べると、民間消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）等の移輸入誘発依存度が上昇し、移出では低下しました。

図表3-11 最終需要項目別移輸入誘発依存度

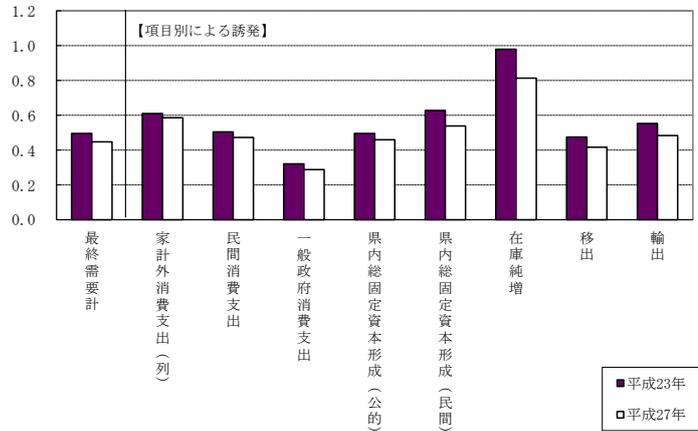


(注) 在庫純増については内訳を掲載していません。

次に、1単位の最終需要によって移輸入がどれだけ誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、在庫純増が0.8136倍と最も大きく、次いで家計外消費支出（列）（0.5856倍）、県内総固定資本形成（民間）（0.5385倍）の順となりました。

前回と比べると、全ての項目の移輸入誘発係数が小さくなりました。

図表3-12 最終需要項目別移輸入誘発係数



図表3-13 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度、移輸入誘発係数

項目別による誘発	移輸入誘発額(億円)		移輸入誘発依存度 (%)		移輸入誘発係数 (倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	300,019	288,637	100.0	100.0	0.4956	0.4472
家計外消費支出 (列)	4,830	5,266	1.6	1.8	0.6102	0.5856
民間消費支出	113,255	114,516	37.7	39.7	0.5050	0.4728
一般政府消費支出	16,837	17,658	5.6	6.1	0.3209	0.2878
県内総固定資本形成 (公的)	4,705	6,464	1.6	2.2	0.4956	0.4591
県内総固定資本形成 (民間)	37,745	37,458	12.6	13.0	0.6283	0.5385
在庫純増	△ 128	△ 461	△ 0.0	△ 0.2	0.9799	0.8136
移出	97,702	81,743	32.6	28.3	0.4744	0.4168
輸出	25,071	25,993	8.4	9.0	0.5527	0.4838

37部門分類表による。最終需要計の移輸入誘発額は移輸入額と同額になります。

第4章

平成27（2015）年神奈川県雇用表の概要

1 雇用表の概要

(1) 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の取引基本表等の作成対象となる1年間に、各部門が生産活動に投入した労働量を人数ベースであらわしたものです。本県の就業構造を知る上で有用であるばかりでなく、取引基本表等と併せて利用することにより、様々な雇用分析を行うことができます。

(2) 雇用表の見方

雇用表の表側は産業連関表の取引基本表の列部門と一致し、また表頭は従業上の地位別内訳となっており、区分は次のとおりです。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者 (賃金や給与を受けている者は、雇用者に分類される)
有給役員	法人・団体の役員で、常勤・非常勤を問わず給与を受けている者 なお、役員であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規定によって給与を受けている者は、雇用者に分類される。
常用雇用者	1か月を超える期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者（この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇等の名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。） 正社員・正職員：常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者。 正社員・正職員以外：常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称と呼ばれている者。
臨時雇用者	1か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者（常用雇用者に該当するものを除く）

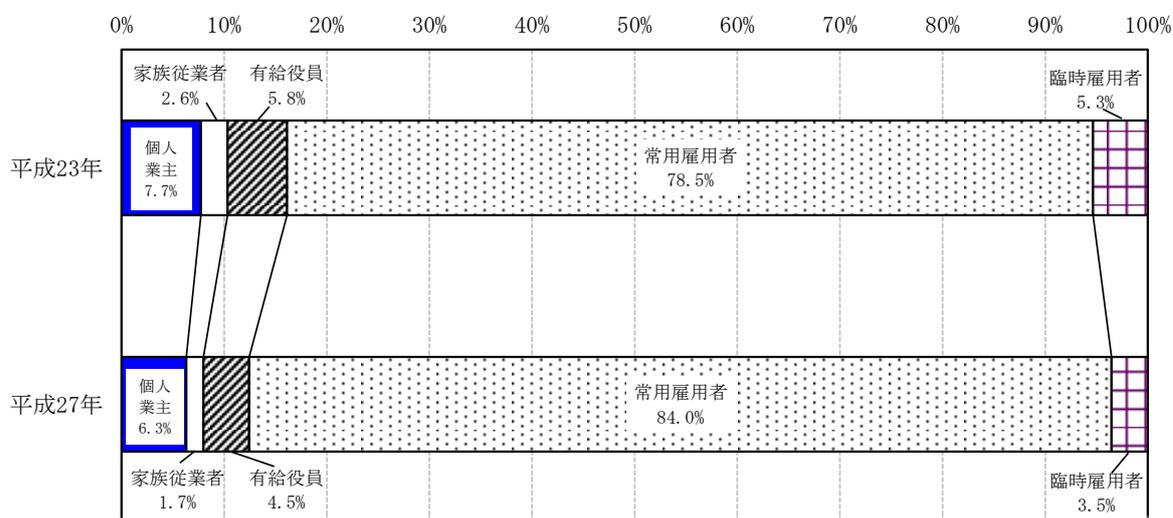
2 雇用表からみた神奈川県の就業構造

(1) 従業者数

平成27年の神奈川県の従業者総数は、4,283,834人で、全国従業者総数68,565,034人の6.25%となっています。神奈川県の従業者数を従業上の地位別の構成比率で見ると、常用雇用者が84.0%と最も高く、個人業主（6.3%）、有給役員（4.5%）、臨時雇用者（3.5%）、家族従業者（1.7%）の順となりました。

平成27年の地位別の構成比率を前回と比較すると、臨時雇用者が1.8ポイント低下している一方、常用雇用者が5.5ポイント上昇しています。

図表4-1 従業上の地位別従業者の構成



図表4-2 従業上の地位別従業者数及びその構成比

	人数（人）			伸び率	構成比	
	平成23年	平成27年	増減額		平成23年	平成27年
従業者総数	3,836,142	4,283,834	447,692	11.7%	100.0%	100.0%
個人業主	296,913	269,987	△ 26,926	△ 9.1%	7.7%	6.3%
家族従業者	99,701	71,758	△ 27,943	△ 28.0%	2.6%	1.7%
有給役員・雇用者	3,439,528	3,942,089	502,561	14.6%	89.7%	92.0%
有給役員	222,413	191,455	△ 30,959	△ 13.9%	5.8%	4.5%
常用雇用者	3,012,413	3,598,765	586,352	19.5%	78.5%	84.0%
臨時雇用者	204,702	151,869	△ 52,833	△ 25.8%	5.3%	3.5%

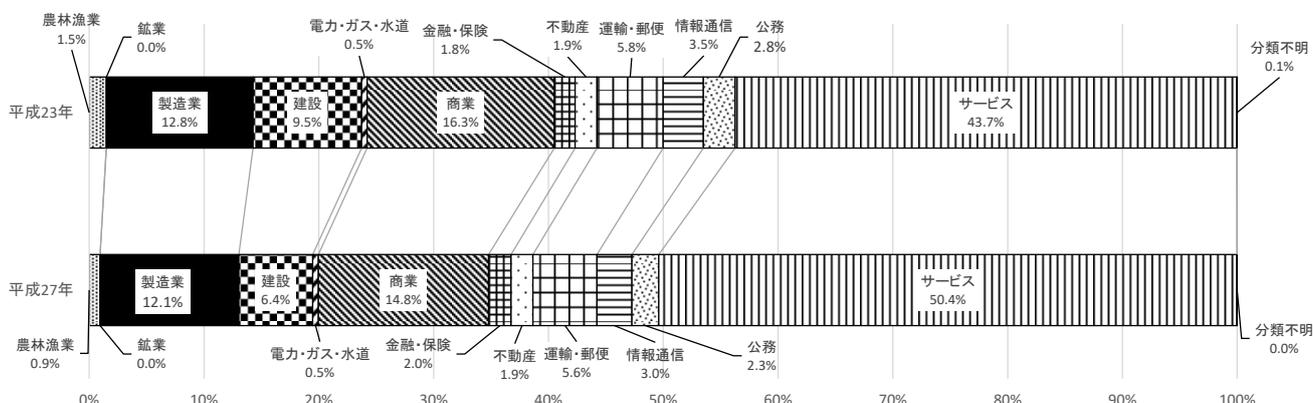
（2）従業者数の産業別構成（13部門）

従業者数の産業別の構成比率をみると、サービスが50.4%と最も高く、次いで商業（14.8%）、製造業（12.1%）の順となりました。

平成27年の産業別の構成比率を前回と比較すると、建設が3.1ポイント低下している一方、サービスが6.7ポイント上昇しています。

また、従業者総数の伸び率は11.7%ですが、サービス（28.7%）、金融・保険（22.0%）、不動産（11.4%）、運輸・郵便（8.0%）、製造業（5.7%）等が上昇している一方、農林漁業（△29.2%）、建設（△24.2%）等が低下しています。（分類不明は除く）

図表4-3 従業者数の産業別構成（13部門）



図表4-4 産業別従業者数（13部門）

	人数（人）		伸び率	構成比	
	平成23年	平成27年		平成23年	平成27年
従業者総数	3,836,142	4,283,834	11.7%	100.0%	100.0%
農林漁業	56,833	40,262	△29.2%	1.5%	0.9%
鉱業	587	447	△23.8%	0.0%	0.0%
製造業	489,898	517,631	5.7%	12.8%	12.1%
建設	363,164	275,118	△24.2%	9.5%	6.4%
電力・ガス・水道	17,628	21,298	20.8%	0.5%	0.5%
商業	626,346	635,407	1.4%	16.3%	14.8%
金融・保険	68,753	83,851	22.0%	1.8%	2.0%
不動産	73,292	81,665	11.4%	1.9%	1.9%
運輸・郵便	221,390	239,104	8.0%	5.8%	5.6%
情報通信	133,845	130,462	△2.5%	3.5%	3.0%
公務	106,251	99,837	△6.0%	2.8%	2.3%
サービス	1,676,089	2,157,938	28.7%	43.7%	50.4%
分類不明	2,064	814	△60.6%	0.1%	0.0%

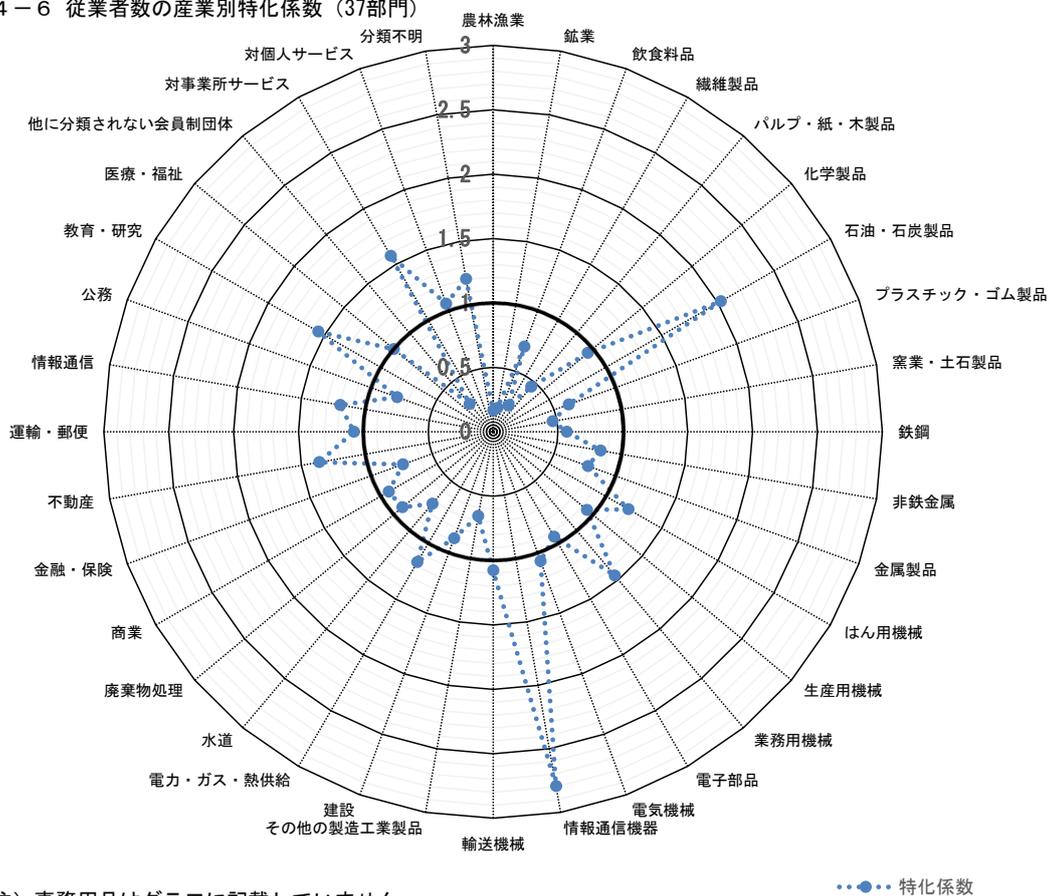
(3) 従業者数の産業別構成比及び特化係数(37部門)

本県の産業別就業構造の特徴を、37部門分類によって従業者の部門別構成比を全国との比較で表した特化係数でみると、全国の水準である1を超えるものは情報通信機器(2.79)、石油・石炭製品(2.03)、対事業所サービス(1.58)、教育・研究(1.56)等14部門です。(分類不明は除く)

図表4-5 産業別従業者数、構成比及び特化係数(37部門)

産業名	人数(人)		構成比		特化係数		人数(人)		構成比		特化係数
	神奈川県	全国	神奈川県	全国			神奈川県	全国			
産業計	4,283,834	68,565,034	100.0%	100.0%	1.00	輸送機械	72,831	1,083,371	1.7%	1.6%	1.08
農林漁業	40,262	3,902,096	0.9%	5.7%	0.17	その他の製造工業製品	32,636	787,101	0.8%	1.1%	0.66
鉱業	447	38,002	0.0%	0.1%	0.19	建設	275,118	5,000,003	6.4%	7.3%	0.88
飲食料品	68,868	1,565,274	1.6%	2.3%	0.70	電力・ガス・熱供給	16,817	230,407	0.4%	0.3%	1.17
繊維製品	6,857	466,577	0.2%	0.7%	0.24	水道	4,481	98,512	0.1%	0.1%	0.73
パルプ・紙・木製品	16,622	582,777	0.4%	0.8%	0.46	廃棄物処理	28,243	495,444	0.7%	0.7%	0.91
化学製品	23,187	389,792	0.5%	0.6%	0.95	商業	635,407	10,936,087	14.8%	15.9%	0.93
石油・石炭製品	2,971	23,469	0.1%	0.0%	2.03	金融・保険	83,851	1,814,342	2.0%	2.6%	0.74
プラスチック・ゴム製品	28,296	730,397	0.7%	1.1%	0.62	不動産	81,665	960,969	1.9%	1.4%	1.36
窯業・土石製品	9,751	335,289	0.2%	0.5%	0.47	運輸・郵便	239,104	3,569,214	5.6%	5.2%	1.07
鉄鋼	9,416	265,658	0.2%	0.4%	0.57	情報通信	130,462	1,744,870	3.0%	2.5%	1.20
非鉄金属	7,890	150,358	0.2%	0.2%	0.84	公務	99,837	2,028,588	2.3%	3.0%	0.79
金属製品	43,890	903,182	1.0%	1.3%	0.78	教育・研究	338,412	3,480,442	7.9%	5.1%	1.56
はん用機械	31,623	420,762	0.7%	0.6%	1.20	医療・福祉	480,059	7,694,143	11.2%	11.2%	1.00
生産用機械	46,573	790,156	1.1%	1.2%	0.94	他に分類されない会員制団体	10,174	575,575	0.2%	0.8%	0.28
業務用機械	23,588	259,015	0.6%	0.4%	1.46	対事業所サービス	730,269	7,411,804	17.0%	10.8%	1.58
電子部品	28,013	476,495	0.7%	0.7%	0.94	对个人サービス	570,781	8,633,518	13.3%	12.6%	1.06
電気機械	36,763	550,935	0.9%	0.8%	1.07	事務用品	0	0	0.0%	0.0%	-
情報通信機器	27,856	159,594	0.7%	0.2%	2.79	分類不明	814	10,816	0.0%	0.0%	1.20

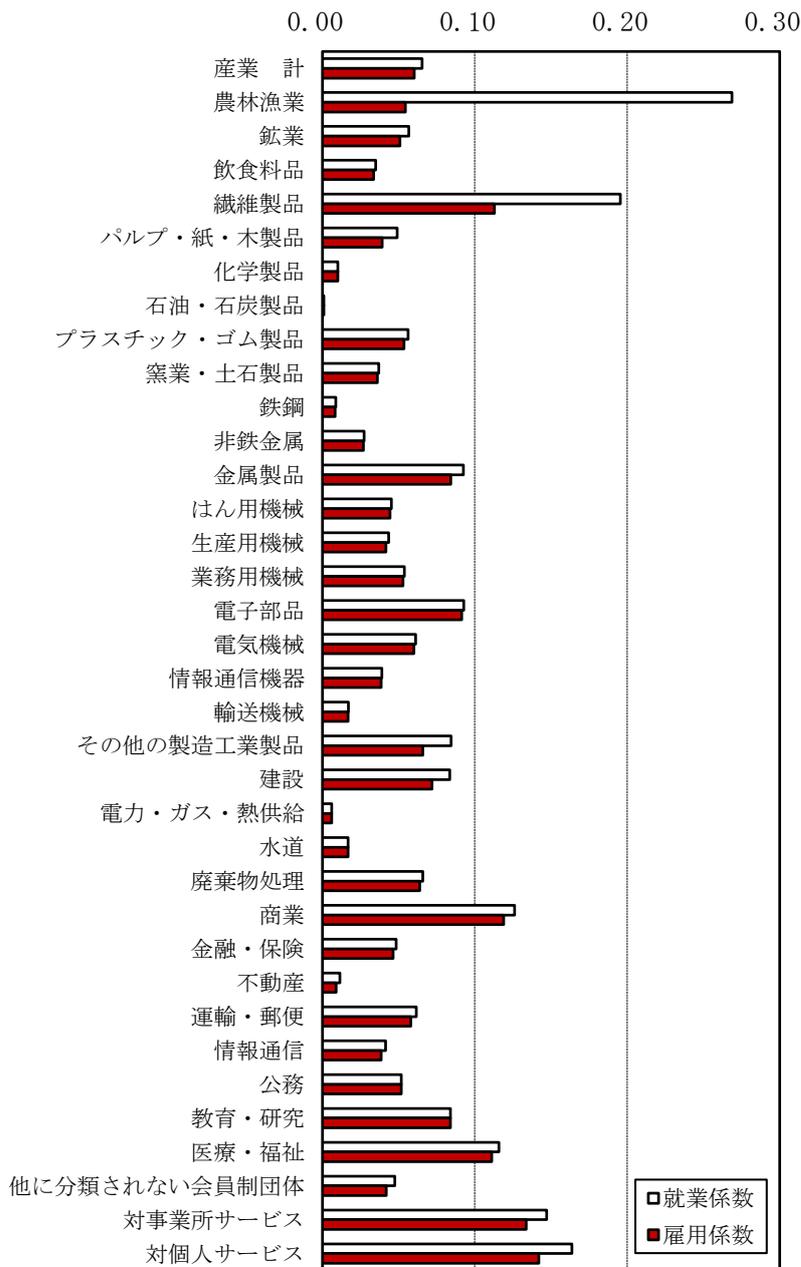
図表4-6 従業者数の産業別特化係数(37部門)



（4）就業係数・雇用係数（37部門）

平成27年の就業係数は、産業計で0.0656でした。37部門分類による産業別（事務用品、分類不明を除く）で見ると、農林漁業が0.2687と最も大きく、次いで繊維製品（0.1954）、対個人サービス（0.1638）、対事業所サービス（0.1471）の順となっています。一方、石油・石炭製品（0.0011）、電力・ガス・熱供給（0.0062）、鉄鋼（0.0088）、化学製品（0.0101）等で小さくなっています。

図表4-7 就業係数・雇用係数（37部門）



（注）「産業計」には、「事務用品」及び「分類不明」を含みます。

平成27年の雇用係数は、産業計で0.0603でした。37部門分類による産業別（事務用品、分類不明を除く）でみると、対個人サービスが0.1421と最も大きく、次いで対事業所サービス（0.1338）、商業（0.1189）、繊維製品（0.1130）の順となっています。一方、石油・石炭製品（0.0011）、電力・ガス・熱供給（0.0062）、鉄鋼（0.0084）、不動産（0.0090）等で小さくなっています。

農林漁業のように従業者のうち個人業主、家族従業者の比率の高い産業では、就業係数と雇用係数の差が大きくなります。

図表4-8 就業係数・雇用係数（37部門）

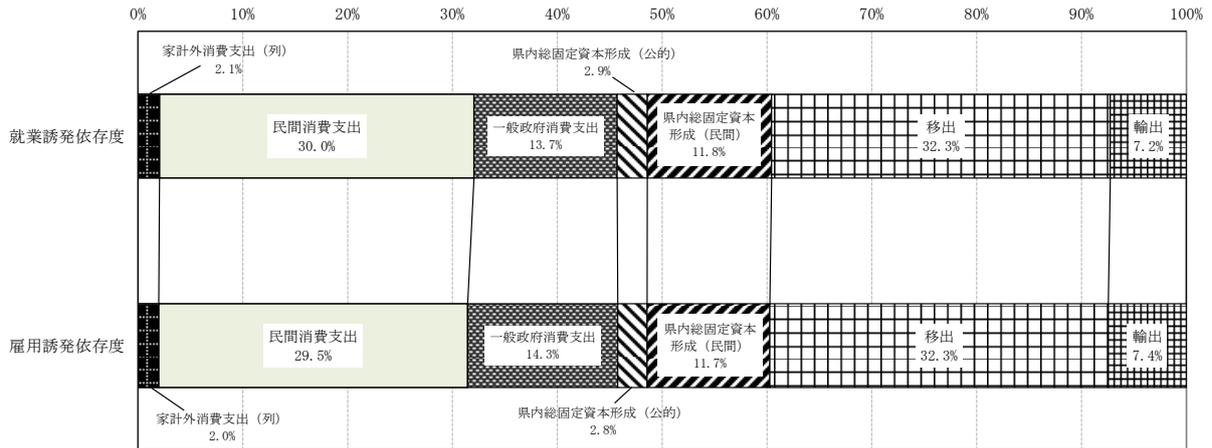
産業名	従業者総数 (人)	県内生産額 (百万円)	就業係数 (人/百万円)	雇用係数 (人/百万円)
産業計	4,283,834	65,325,098	0.0656	0.0603
農林漁業	40,262	149,816	0.2687	0.0545
鉱業	447	7,893	0.0566	0.0508
飲食料品	68,868	1,964,332	0.0351	0.0337
繊維製品	6,857	35,087	0.1954	0.1130
パルプ・紙・木製品	16,622	338,059	0.0492	0.0393
化学製品	23,187	2,294,830	0.0101	0.0101
石油・石炭製品	2,971	2,823,902	0.0011	0.0011
プラスチック・ゴム製品	28,296	503,053	0.0562	0.0535
窯業・土石製品	9,751	263,033	0.0371	0.0362
鉄鋼	9,416	1,072,915	0.0088	0.0084
非鉄金属	7,890	286,784	0.0275	0.0269
金属製品	43,890	473,639	0.0927	0.0843
はん用機械	31,623	696,575	0.0454	0.0443
生産用機械	46,573	1,067,246	0.0436	0.0416
業務用機械	23,588	438,469	0.0538	0.0530
電子部品	28,013	302,056	0.0927	0.0914
電気機械	36,763	600,960	0.0612	0.0600
情報通信機器	27,856	713,191	0.0391	0.0387
輸送機械	72,831	4,263,509	0.0171	0.0170
その他の製造工業製品	32,636	386,307	0.0845	0.0658
建設	275,118	3,294,088	0.0835	0.0720
電力・ガス・熱供給	16,817	2,701,848	0.0062	0.0062
水道	4,481	264,743	0.0169	0.0169
廃棄物処理	28,243	428,637	0.0659	0.0640
商業	635,407	5,039,375	0.1261	0.1189
金融・保険	83,851	1,728,561	0.0485	0.0464
不動産	81,665	7,087,769	0.0115	0.0090
運輸・郵便	239,104	3,872,982	0.0617	0.0582
情報通信	130,462	3,145,871	0.0415	0.0386
公務	99,837	1,923,139	0.0519	0.0519
教育・研究	338,412	4,020,916	0.0842	0.0840
医療・福祉	480,059	4,143,266	0.1159	0.1111
他に分類されない会員制団体	10,174	213,664	0.0476	0.0420
対事業所サービス	730,269	4,964,105	0.1471	0.1338
対個人サービス	570,781	3,483,766	0.1638	0.1421

(注) 「産業計」には、「事務用品」及び「分類不明」を含みます。

（5）最終需要と就業誘発・雇用誘発

平成27年の就業者及び雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その構成比（最終需要項目別就業誘発依存度及び最終需要項目別雇用誘発依存度）をみると、いずれも移出が最も高く、次いで民間消費支出、一般政府消費支出の順となりました。

図表4-9 最終需要項目別就業誘発依存度・雇用誘発依存度

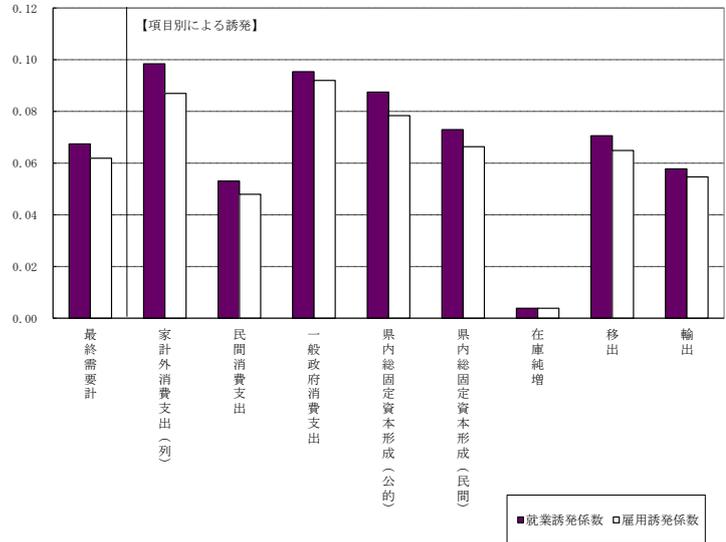


(注) 在庫純増については内訳を掲載していません。

次に、1単位の最終需要によって就業者がどれだけ誘発されたか（最終需要項目別就業誘発係数）をみると、家計外消費支出（列）が0.0984倍と最も大きくなりました。

また、1単位の最終需要によって雇用者がどれだけ誘発されたか（最終需要項目別雇用誘発係数）をみると、一般政府消費支出が0.0920倍と最も大きくなりました。

図表4-10 最終需要項目別就業誘発係数・雇用誘発係数



図表4-11 最終需要項目別就業誘発・雇用誘発（人数・依存度・係数）

項目	就業誘発			雇用誘発		
	人数 (人)	依存度 (%)	係数 (倍)	人数 (人)	依存度 (%)	係数 (倍)
最終需要計	4,283,834	100.0	0.0674	3,942,089	100.0	0.0619
家計外消費支出 (列)	88,524	2.1	0.0984	78,229	2.0	0.0870
民間消費支出	1,284,748	30.0	0.0530	1,161,679	29.5	0.0480
一般政府消費支出	585,323	13.7	0.0954	564,399	14.3	0.0920
県内総固定資本形成 (公的)	123,169	2.9	0.0875	110,408	2.8	0.0784
県内総固定資本形成 (民間)	507,409	11.8	0.0729	461,594	11.7	0.0664
在庫純増	△ 220	0.0	0.0039	△ 220	0.0	0.0039
移出	1,384,411	32.3	0.0706	1,272,348	32.3	0.0649
輸出	310,471	7.2	0.0578	293,652	7.4	0.0547

37部門分類表による。最終需要計の就業誘発人数は雇用表の就業者総数と同値に、雇用誘発人数は雇用表の有給役員・雇用者と同値になります。

第5章

統計表

1 取引基本表（生産者価格評価表）

		中 間 需 要													内生部門計
		01 農林 漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガ ス・水道	06 商業	07 金融 ・保険	08 不動産	09 運輸 ・郵便	10 情報 通信	11 公務	12 サービス	13 分類 不明	
中 間 投 入	01 農 林 漁 業	7,522	0	388,331	3,184	0	767	0	17	0	0	77	98,954	0	498,852
	02 鉱 業	1	0	1,755,205	16,794	954,661	16	2	6	49	0	20	392	53	2,727,198
	03 製 造 業	29,237	612	7,941,849	958,968	179,456	167,736	50,416	15,467	396,447	109,162	75,814	2,125,196	13,882	12,064,243
	04 建 設	275	28	29,118	2,035	51,983	15,321	4,258	65,055	32,363	9,439	9,353	43,525	0	262,754
	05 電力・ガス・水道	1,245	168	337,287	14,413	228,539	152,417	11,324	25,692	98,419	22,764	21,405	405,087	1,449	1,320,208
	06 商 業	9,150	166	741,864	187,335	57,924	53,690	9,256	8,505	84,933	33,365	13,644	705,193	2,424	1,907,447
	07 金融・保険	1,192	390	105,243	40,001	44,338	82,892	75,170	541,428	105,355	17,994	30,035	141,636	688	1,186,361
	08 不 動 産	1,637	44	30,274	18,023	15,842	130,597	26,099	199,382	79,272	77,849	2,599	200,046	7,591	789,258
	09 運輸・郵便	7,167	2,076	464,155	143,521	122,667	251,850	61,884	17,093	503,908	80,277	48,883	410,909	22,748	2,137,140
	10 情報通信	818	31	104,817	26,034	37,070	195,430	100,026	21,722	34,372	428,568	42,245	504,266	18,202	1,513,602
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,429	59,429
	12 サ ー ビ ス	3,989	274	574,496	303,018	189,454	469,822	211,660	175,773	402,299	611,111	158,050	1,772,850	15,835	4,888,631
	13 分 類 不 明	621	61	45,292	47,764	8,713	35,711	8,307	12,111	32,343	6,167	1,346	87,548	0	285,983
	内生部門計		62,854	3,850	12,517,931	1,761,091	1,890,646	1,556,247	558,403	1,082,250	1,769,761	1,396,697	403,471	6,495,603	142,300
粗 付 加 価 値	家計外消費支出 (行)	1,780	211	200,977	70,637	27,528	111,712	52,325	24,149	70,633	55,765	16,097	266,418	1,004	899,237
	雇用者所得	30,937	1,985	2,611,520	1,357,692	217,390	2,297,693	546,720	439,947	1,118,204	755,378	658,496	6,997,191	2,580	17,035,734
	営業余剰	30,871	1,110	459,275	-121,166	49,486	433,707	433,946	2,539,849	97,513	481,951	0	1,378,248	84,130	5,868,919
	資本減耗引当	18,093	386	1,879,603	123,352	713,098	434,621	127,497	2,661,184	644,854	350,382	833,934	1,620,763	7,979	9,415,747
	間 接 税 (控 除)	6,600	350	958,516	120,325	83,904	207,813	34,952	342,222	188,043	105,739	11,142	588,277	4,218	2,652,100
	経常補助金	-1,319	0	-14,158	-17,842	-15,462	-2,418	-25,283	-1,831	-16,025	-42	0	-92,145	-1,219	-187,744
粗付加価値部門計		86,962	4,043	6,095,733	1,532,998	1,075,944	3,483,128	1,170,157	6,005,519	2,103,222	1,749,174	1,519,669	10,758,752	98,693	35,683,992
県内生産額		149,816	7,893	18,613,665	3,294,088	2,966,591	5,039,375	1,728,561	7,087,769	3,872,982	3,145,871	1,923,139	17,254,354	240,993	65,325,098

(単位：百万円)

最 終 需 要						県内最終 需要計	移輸出		最終需要 計	需要 合計	(控 除) 移 輸 入		県内 生産額	符 号
家計外 消費支出 (列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫 純増	移輸出		移入	輸入						
					移出						輸出			
4,061	299,807	0	3,766	763	308,396	78,808	939	388,143	886,995	-575,957	-161,222	149,816	01	
-320	-895	0	-364	1,739	159	6,317	3,796	10,272	2,737,470	-24,850	-2,704,727	7,893	02	
97,914	4,157,064	207	1,698,700	-57,732	5,896,152	10,441,085	4,017,791	20,355,028	32,419,271	-9,956,038	-3,849,568	18,613,665	03	
0	0	0	3,031,335	0	3,031,335	0	0	3,031,335	3,294,088	0	0	3,294,088	04	
564	756,393	-51,781	0	0	705,175	1,323,994	6,850	2,036,020	3,356,227	-389,458	-179	2,966,591	05	
99,361	3,340,029	612	295,902	0	3,735,904	1,487,579	278,489	5,501,972	7,409,419	-2,353,996	-16,048	5,039,375	06	
17	1,287,041	0	0	0	1,287,058	293	86,389	1,373,740	2,560,101	-761,923	-69,617	1,728,561	07	
0	6,005,144	1,753	39,656	0	6,046,554	270,647	3,733	6,320,933	7,110,191	-22,279	-142	7,087,769	08	
24,854	1,228,246	2,036	34,392	0	1,289,528	1,391,608	558,666	3,239,802	5,376,941	-1,121,785	-382,174	3,872,982	09	
10,789	1,000,577	297	552,408	-1,423	1,562,647	1,158,663	39,877	2,761,187	4,274,790	-993,290	-135,629	3,145,871	10	
0	79,704	1,784,006	0	0	1,863,710	0	0	1,863,710	1,923,139	0	0	1,923,139	11	
661,998	6,064,740	4,399,266	2,708,577	0	13,834,581	3,442,666	375,934	17,653,180	22,541,812	-4,756,450	-531,008	17,254,354	12	
0	739	0	0	0	739	11,333	254	12,325	298,308	-19,403	-37,912	240,993	13	
899,237	24,218,587	6,136,396	8,364,372	-56,654	39,561,938	19,612,993	5,372,717	64,547,648	94,188,753	-20,975,430	-7,888,226	65,325,098		

2 投入係数表

	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス ・水道	06 商業
01 農 林 漁 業	0.050209	0.000003	0.020863	0.000967	0.000000	0.000152
02 鉱 業	0.000007	0.000023	0.094297	0.005098	0.321804	0.000003
03 製 造 業	0.195154	0.077566	0.426668	0.291118	0.060492	0.033285
04 建 設	0.001833	0.003532	0.001564	0.000618	0.017523	0.003040
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.008308	0.021310	0.018120	0.004375	0.077038	0.030245
06 商 業	0.061073	0.021069	0.039856	0.056870	0.019525	0.010654
07 金 融 ・ 保 険	0.007959	0.049354	0.005654	0.012143	0.014946	0.016449
08 不 動 産	0.010929	0.005606	0.001626	0.005471	0.005340	0.025915
09 運 輸 ・ 郵 便	0.047842	0.262977	0.024936	0.043569	0.041350	0.049976
10 情 報 通 信	0.005463	0.003967	0.005631	0.007903	0.012496	0.038781
11 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サ ー ビ ス	0.026623	0.034657	0.030864	0.091988	0.063862	0.093230
13 分 類 不 明	0.004144	0.007764	0.002433	0.014500	0.002937	0.007086
内 生 部 門 計	0.419543	0.487828	0.672513	0.534622	0.637313	0.308818
家 計 外 消 費 支 出 (行)	0.011882	0.026706	0.010797	0.021444	0.009279	0.022168
雇 用 者 所 得	0.206497	0.251543	0.140301	0.412160	0.073280	0.455948
営 業 余 剰	0.206056	0.140693	0.024674	-0.036783	0.016681	0.086064
資 本 減 耗 引 当	0.120770	0.048909	0.100980	0.037447	0.240376	0.086245
間 接 税	0.044055	0.044333	0.051495	0.036528	0.028283	0.041238
(控 除) 経 常 補 助 金	-0.008804	-0.000013	-0.000761	-0.005417	-0.005212	-0.000480
粗 付 加 価 値 部 門 計	0.580457	0.512172	0.327487	0.465378	0.362687	0.691182
県 内 生 産 額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

07	08	09	10	11	12	13	内生部門計	符号
金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明		
0.000000	0.000002	0.000000	0.000000	0.000040	0.005735	0.000000	0.007636	01
0.000001	0.000001	0.000013	0.000000	0.000010	0.000023	0.000221	0.041748	02
0.029166	0.002182	0.102362	0.034700	0.039422	0.123169	0.057602	0.184680	03
0.002464	0.009178	0.008356	0.003001	0.004863	0.002523	0.000000	0.004022	04
0.006551	0.003625	0.025412	0.007236	0.011130	0.023477	0.006011	0.020210	05
0.005354	0.001200	0.021929	0.010606	0.007095	0.040870	0.010059	0.029199	06
0.043487	0.076389	0.027203	0.005720	0.015618	0.008209	0.002855	0.018161	07
0.015099	0.028130	0.020468	0.024747	0.001352	0.011594	0.031501	0.012082	08
0.035801	0.002412	0.130109	0.025518	0.025418	0.023815	0.094393	0.032715	09
0.057867	0.003065	0.008875	0.136232	0.021966	0.029225	0.075527	0.023170	10
0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.246600	0.000910	11
0.122449	0.024799	0.103873	0.194258	0.082183	0.102748	0.065708	0.074835	12
0.004806	0.001709	0.008351	0.001960	0.000700	0.005074	0.000000	0.004378	13
0.323045	0.152693	0.456950	0.443978	0.209798	0.376462	0.590475	0.453748	
0.030271	0.003407	0.018237	0.017726	0.008370	0.015441	0.004168	0.013766	
0.316287	0.062071	0.288719	0.240117	0.342407	0.405532	0.010706	0.260784	
0.251045	0.358342	0.025178	0.153201	0.000000	0.079878	0.349097	0.089842	
0.073759	0.375461	0.166501	0.111378	0.433632	0.093934	0.033108	0.144137	
0.020220	0.048283	0.048552	0.033612	0.005794	0.034094	0.017503	0.040598	
-0.014627	-0.000258	-0.004138	-0.000013	0.000000	-0.005340	-0.005057	-0.002874	
0.676955	0.847307	0.543050	0.556022	0.790202	0.623538	0.409525	0.546252	
1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	

3

逆行列係数表

(1) 開放型 ($[I - (I - M) A]^{-1}$ 型) 逆行列係数表

	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス ・水道	06 商業
01 農 林 漁 業	1.004490	0.000075	0.002040	0.000270	0.000071	0.000081
02 鉱 業	-0.000007	0.999992	-0.000090	-0.000012	-0.000282	-0.000009
03 製 造 業	0.053016	0.027191	1.112022	0.079133	0.021170	0.013509
04 建 設	0.002746	0.005770	0.002480	1.001635	0.019378	0.004518
05 電力・ガス・水道	0.010508	0.024155	0.019277	0.008594	1.069235	0.029404
06 商 業	0.038489	0.016882	0.027351	0.037751	0.015312	1.009778
07 金 融 ・ 保 険	0.007775	0.038295	0.005609	0.010759	0.012725	0.014567
08 不 動 産	0.013902	0.011456	0.003855	0.009273	0.008372	0.029980
09 運 輸 ・ 郵 便	0.032364	0.163009	0.019071	0.031330	0.029581	0.034058
10 情 報 通 信	0.006533	0.007547	0.006431	0.009904	0.012004	0.030403
11 公 務	0.001013	0.001960	0.000666	0.003113	0.000836	0.001625
12 サ ー ビ ス	0.030347	0.048963	0.033024	0.082483	0.061669	0.084748
13 分 類 不 明	0.004108	0.007948	0.002699	0.012625	0.003392	0.006590
列 和	1.205283	1.353243	1.234435	1.286859	1.253464	1.259252
影 響 力 係 数	0.939045	1.054322	0.961758	1.002602	0.976583	0.981093

(2) <参考> 閉鎖型 ($[I - A]^{-1}$ 型) 逆行列係数表

	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス ・水道	06 商業
01 農 林 漁 業	1.062500	0.006057	0.041302	0.015029	0.006571	0.003732
02 鉱 業	0.047941	1.037013	0.190763	0.070286	0.381232	0.025598
03 製 造 業	0.416100	0.244077	1.848702	0.592224	0.256997	0.122925
04 建 設	0.004820	0.008456	0.006433	1.004226	0.023710	0.005763
05 電力・ガス・水道	0.026930	0.043259	0.050941	0.028931	1.108937	0.043404
06 商 業	0.090025	0.046453	0.090437	0.094333	0.053159	1.026273
07 金 融 ・ 保 険	0.020955	0.068741	0.029353	0.028025	0.048114	0.027085
08 不 動 産	0.019560	0.018417	0.012797	0.015835	0.018003	0.033603
09 運 輸 ・ 郵 便	0.096138	0.334086	0.126957	0.104863	0.188167	0.080665
10 情 報 通 信	0.020010	0.022295	0.025963	0.028446	0.033291	0.056199
11 公 務	0.001961	0.003210	0.002189	0.004756	0.002525	0.002391
12 サ ー ビ ス	0.079080	0.112045	0.111398	0.162758	0.147681	0.142704
13 分 類 不 明	0.007954	0.013015	0.008875	0.019286	0.010239	0.009694
列 和	1.893974	1.957123	2.546110	2.168997	2.278626	1.580036
影 響 力 係 数	1.019411	1.053400	1.370416	1.167439	1.226445	0.850437

07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	行和	感応度係数	符 号
0.000078	0.000020	0.000110	0.000116	0.000065	0.000612	0.000085	1.008111	0.785427	01
-0.000003	-0.000001	-0.000010	-0.000004	-0.000004	-0.000009	-0.000005	0.999554	0.778760	02
0.012809	0.002841	0.033264	0.016475	0.013763	0.036249	0.022765	1.444207	1.125193	03
0.003557	0.009802	0.010214	0.004475	0.005565	0.003710	0.002770	1.076619	0.838803	04
0.009357	0.004338	0.027012	0.011501	0.012023	0.024043	0.011852	1.261299	0.982688	05
0.006999	0.002077	0.017796	0.011873	0.006862	0.027730	0.010919	1.229819	0.958162	06
1.032275	0.054215	0.022785	0.007626	0.011967	0.008108	0.008785	1.235490	0.962580	07
0.019380	1.030422	0.025511	0.030998	0.003581	0.015209	0.037089	1.239028	0.965337	08
0.025681	0.003742	1.083321	0.020834	0.017882	0.018691	0.064427	1.543993	1.202937	09
0.044394	0.005201	0.010928	1.098998	0.017690	0.023945	0.059183	1.333162	1.038677	10
0.001186	0.000469	0.002002	0.000692	1.000297	0.001226	0.246909	1.261994	0.983230	11
0.108895	0.027282	0.096162	0.170719	0.070872	1.090437	0.084446	1.990046	1.550460	12
0.004808	0.001903	0.008117	0.002807	0.001205	0.004971	1.001255	1.062428	0.827746	13
1.269415	1.142312	1.337212	1.377110	1.161766	1.254922	1.550479			
0.989011	0.889984	1.041832	1.072918	0.905141	0.977720	1.207991			

07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	行和	感応度係数	符 号
0.003678	0.000937	0.007115	0.005071	0.003289	0.013275	0.005235	1.173790	0.631780	01
0.016947	0.005117	0.040827	0.021943	0.017399	0.040027	0.026407	1.921500	1.034226	02
0.117970	0.028924	0.275733	0.154358	0.115379	0.285336	0.195458	4.654182	2.505062	03
0.004664	0.010154	0.012367	0.005915	0.006415	0.005340	0.004453	1.102717	0.593525	04
0.017994	0.007255	0.045806	0.022834	0.020111	0.040594	0.024001	1.480997	0.797131	05
0.021402	0.006161	0.048104	0.033261	0.019496	0.064212	0.032197	1.625514	0.874915	06
1.053464	0.084034	0.043400	0.017059	0.021665	0.019280	0.019917	1.481094	0.797183	07
0.023129	1.031819	0.031163	0.036298	0.006017	0.019721	0.042219	1.308581	0.704329	08
0.062540	0.011941	1.184616	0.058005	0.045745	0.061801	0.141425	2.496950	1.343956	09
0.080167	0.011986	0.027164	1.172450	0.033631	0.047598	0.105409	1.664609	0.895957	10
0.001823	0.000705	0.003145	0.001303	1.000634	0.002053	0.247480	1.274175	0.685810	11
0.178516	0.047656	0.171828	0.276388	0.116395	1.157812	0.152650	2.856910	1.537700	12
0.007395	0.002859	0.012754	0.005286	0.002573	0.008324	1.003569	1.111821	0.598425	13
1.589688	1.249549	1.904022	1.810170	1.408749	1.765374	2.000422			
0.855632	0.672556	1.024819	0.974304	0.758244	0.950193	1.076705			

4 雇用表

(1) 総数表

(単位：人、千円)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・ 雇用者	有給役員	雇用者	参 考				臨時 雇用者	従業者 1人当 たり 県内 生産 額	従業者1人 当 たり 粗付 加 価 値 額	有給役員 ・ 雇用者1人 当 たり 雇用 者 得 得
							常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時 雇用者				
01 農林漁業	40,262	13,926	18,173	8,163	805	7,358	5,265	2,924	2,341	2,093	3,721	2,160	3,790	
02 鉱業	447	46	0	401	73	329	327	284	43	2	17,653	9,042	4,947	
03 製造業	517,631	22,372	4,859	490,400	26,439	463,961	455,511	360,017	95,494	8,450	35,959	11,776	5,325	
04 建設	275,118	30,101	7,843	237,173	44,459	192,714	179,814	151,310	28,504	12,900	11,973	5,572	5,724	
05 電力・ガス・水道	21,298	0	0	21,298	262	21,036	21,021	19,228	1,793	15	139,292	50,520	10,207	
06 商業	635,407	26,346	10,026	599,035	33,490	565,544	548,222	229,574	318,648	17,323	7,931	5,482	3,836	
07 金融・保険	83,851	3,356	280	80,215	2,694	77,521	76,841	57,667	19,173	681	20,615	13,955	6,816	
08 不動産	81,665	14,588	2,972	64,105	20,315	43,790	42,082	28,142	13,940	1,708	86,790	73,538	6,863	
09 運輸・郵便	239,104	11,787	1,951	225,366	8,334	217,032	208,579	141,902	66,677	8,452	16,198	8,796	4,962	
10 情報通信	130,462	8,315	590	121,556	5,868	115,688	114,169	102,855	11,314	1,520	24,113	13,408	6,214	
11 公務	99,837	0	0	99,837	0	99,837	98,798	84,191	14,607	1,040	19,263	15,221	6,596	
12 サービス	2,157,938	139,147	25,062	1,993,729	48,657	1,945,073	1,847,390	849,599	997,791	97,683	7,996	4,986	3,510	
13 分類不明	814	3	0	810	59	752	748	685	63	3	296,089	121,256	3,184	
部 門 計	4,283,834	269,987	71,758	3,942,089	191,455	3,750,634	3,598,765	2,028,377	1,570,388	151,869	15,249	8,330	4,321	

(2) 就業係数・雇用係数

(単位：人、百万円)

	就業係数	雇用係数	参 考				
			従業者総数	有給役員・ 雇用者数	県内生産額	粗付加価値額	雇用者所得額
01 農林漁業	0.268744	0.054488	40,262	8,163	149,816	86,962	30,937
02 鉱業	0.056646	0.050843	447	401	7,893	4,043	1,985
03 製造業	0.027809	0.026346	517,631	490,400	18,613,665	6,095,733	2,611,520
04 建設	0.083519	0.072000	275,118	237,173	3,294,088	1,532,998	1,357,692
05 電力・ガス・水道	0.007179	0.007179	21,298	21,298	2,966,591	1,075,944	217,390
06 商業	0.126088	0.118871	635,407	599,035	5,039,375	3,483,128	2,297,693
07 金融・保険	0.048509	0.046406	83,851	80,215	1,728,561	1,170,157	546,720
08 不動産	0.011522	0.009044	81,665	64,105	7,087,769	6,005,519	439,947
09 運輸・郵便	0.061736	0.058189	239,104	225,366	3,872,982	2,103,222	1,118,204
10 情報通信	0.041471	0.038640	130,462	121,556	3,145,871	1,749,174	755,378
11 公務	0.051914	0.051914	99,837	99,837	1,923,139	1,519,669	658,496
12 サービス	0.125066	0.115549	2,157,938	1,993,729	17,254,354	10,758,752	6,997,191
13 分類不明	0.003377	0.003362	814	810	240,993	98,693	2,580
部 門 計	0.065577	0.060346	4,283,834	3,942,089	65,325,098	35,683,992	17,035,734

第6章

平成27（2015）年神奈川県産業連関表の作成について

1 平成27（2015）年神奈川県産業連関表の作成方針

（1）対象期間

平成27（2015）年1月から12月までの1年間を対象としています。

（2）対象範囲

神奈川県内の財・サービスの生産活動及び取引を対象としています（県内概念）。

ただし、「家計消費支出」のみは、県民概念で表章した上で、居住者家計による県外での消費を「移輸入」、非居住者家計による県内での消費を「移輸出」として計上しています。

（3）部門分類

行部門は、1年間に生産された財・サービスの用途や販路構成を表すことから、原則として商品分類により分類しています。一方、列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として生産活動単位（アクティビティベース）により分類しています。

生産活動単位（アクティビティベース）による分類においては、同一事業所内で複数の商品が生産されている場合、生産技術の相違によって複数の部門への割り振りがあり得ます。この点は、複数の経済活動を行っている事業所を、その主たる経済活動によって分類する日本標準産業分類の格付けの考え方とは異なります。

県内生産額等の推計に使用した基本分類の概念・定義・範囲は、全国表の基本分類を基準に設定しました。

表の作成は主に基本分類（行509・列391）で行い、これを統合して、統合小分類（187部門）、統集中分類（107部門）、統合大分類（37部門）、ひな型分類（13部門）を作成し公表しています。

（4）取引活動の記録時点

取引基本表が対象とする生産活動や取引の記録時点の考え方としては、当該取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」を採用しました。（所得の受取や代金の支払が行われた時ではありません。）

（5）取引基本表の基本構造

ア 価格評価

実際に取引がなされた価格（実際価格）に基づいて作表しています。

また、生産者の出荷価格で評価する「生産者価格」で作表しています。「生産者価格」とは、生産者が出荷する段階での販売価格を指します。したがって、流通コストである「商業マージン」や「貨物運賃」を含まない価格です。

イ 移輸入の取扱い

原則、「競争移輸入型」で作表しています。競争移輸入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の数値について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除します。（非競争移輸入型では、域内産品と域外産品を区別し各需要部門に計上します。）

ウ 輸出入品の価格評価

普通貿易の輸入品は、国際貨物運賃及び保険料が含まれた「C I F（Cost, Insurance and Freight）価格」で評価し、普通貿易の輸出品は、県内の工場から輸出するための空港・港湾に至るまでの県内流通に要した商業マージン及び県内貨物運賃を含んだ価格（輸出時点での価格）である「F O B（Free On Board）価格」で評価しています。

つまり、輸出入とも、いわゆる「水際」の価格で評価しています。

エ 消費税の扱い

各取引額については、実際に取引される額の大きさを的確に表すため、消費税を含むグロス表示で計上し、その納税額については、粗付加価値部門の間接税に含めています。

（6）特殊な扱いをする部門

ア 商業・運輸部門の取扱い

現実の取引活動は通常、商業部門や運輸部門を経由して行われるものが多いと考えられますが、これを産業連関表に反映すると、部門間の取引活動が間接的なものとなり、部門間の取引構造の実態を明確にしづらくなります。そこで、財貨の取引については、供給（産出）する部門との間で直接行われるものと仮定し、その過程で行われた商業活動及び運輸活動に対する商業マージン及び県内貨物運賃は、別途、消費部門から商業活動及び運輸活動に対して支払われるものとして計上しています。

また、このような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される商業活動及び運輸活動がありますが、これらに伴う経費については、「コスト商業」及び「コスト運賃」として、それぞれの行部門の商業及び運輸に計上しています。コスト商業とは、中古品の取引に係るマージン等をいいます。コスト運賃とは、生産工程の一環として行われる輸送活動に伴う経費や引越し費用のような、商品とは考えられないものに係る運送費用をいいます。

イ 屑・副産物と「再生資源回収・加工処理」部門の取扱い

産業連関表では、一つの生産活動は一つの生産物しか生産しないことを前提としています。現実には、生産活動において、目的とする生産物の他に、生産工程上、必然的に別の生産物を生産する場合があります。この生産物を主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」と呼び、それが無い場合には「屑」と呼びます。

屑・副産物の表象方法については、全国表と同様の方法をとっており、原則として発生をマイナスで計上し、発生と同じ部門から各投入部門へ産出するよう処理を行っています。この方法を「マイナス投入方式（ストーン方式）」といいます。

また、「再生資源回収・加工処理」部門では、屑・副産物の回収・加工処理料について、当該部門の生産額としています。

ウ 政府及び独立行政法人等の生産活動

政府及び独立行政法人等の生産活動は、公的企業のように、財貨・サービスの市民への販売を主たる活動目的とする企業的な性格のもの（電気、水道等）と、営利を目的としない生産活動とに分けることができます。

このうち、前者については、各活動に応じて対応する産業部門に格付けしています。

また後者については、原則として、生産コストの総額を生産額とし、営業余剰は計上せず、産出先は、それぞれのサービス活動に対して支払われた料金相当額をその負担部門に計上し、残りの額は主として、一般政府消費支出又は、民間消費支出として計上しました。

エ 帰属計算を行う部門

帰属計算とは、実際には金員による取引が行われていないにもかかわらず、実質的に効用が発生し、これを享受している部門がある場合に、その効用を市場価格で評価し、効用が発生している部門の生産額として計算することです。この場合の産出先は、その効用を受けている部門であり、経費又は消費として処理されます。

次の部門については帰属計算を行っています。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ③ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料（帰属家賃）

オ 仮設部門

仮設部門とは、実際に産業として存在しない部門を、作表上の便宜や利用目的を考え、仮に設定する部門のことをいいます。

当産業連関表では、次の仮設部門を設けています。

- ① 事務用品
- ② 自家活動部門（自家輸送（旅客自動車）、自家輸送（貨物自動車））
- ③ 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑

カ 使用者主義と所有者主義

「使用者主義」と「所有者主義」の二つの考え方が適用できる物品賃貸業については、「所有者主義」によって推計を行っています。

「使用者主義」とは、その生産設備を使用した部門に、費用等を計上するという考え方であり、「所有者主義」はその生産設備を所有する部門に、費用等を計上するという考え方です。

キ 「分類不明」部門

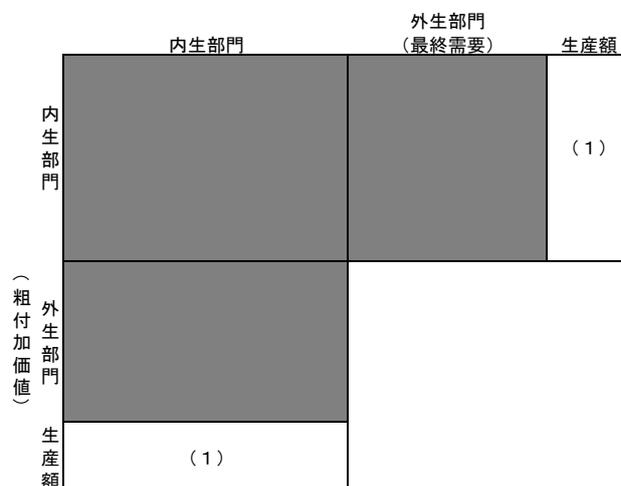
本部門は、各部門に属さない活動をまとめたものであり、実際上は行と列の推計誤差の調整項目としての役割を併せもっています。

2 推計方法の概略（産業連関表）

平成27（2015）年神奈川県産業連関表は、全国表及び特別調査等を基礎資料として利用し、他の公表統計資料等を援用し、基本分類をベースに推計しています。取引基本表（生産者価格評価表）基本的な推計方法は以下のとおりです。

（1）県内生産額の推計

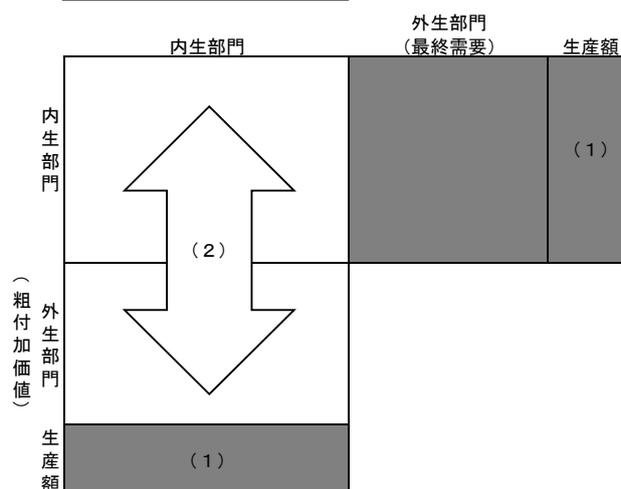
各種センサス、動態統計、業務資料、公的部門の決算書等の資料をもとに、基本分類の県内生産額を推計しました。



（2）中間投入額と粗付加価値額の推計

（1）で推計した県内生産額に対し、平成27年全国産業連関表の基本分類ベースでの投入係数表を乗ずることにより中間投入額と粗付加価値額の推計を行いました。

ただし、一部の部門では「経済センサス組替集計結果」等の資料も利用して推計を行いました。



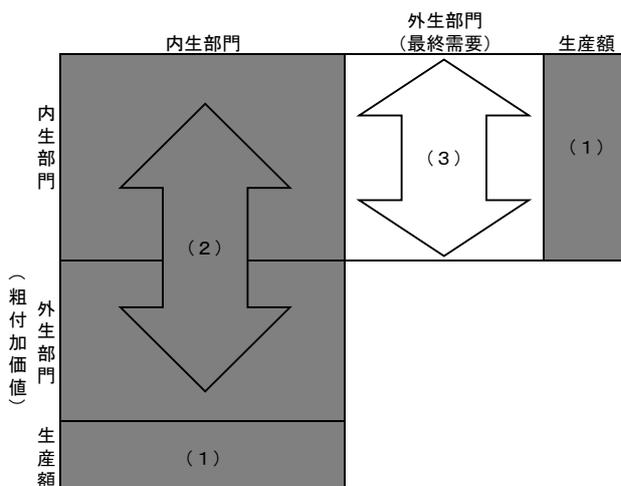
（3）最終需要部門の推計

ア 家計外消費支出（列）

粗付加価値額の推計で算出した家計外消費支出（行）の合計値を、平成27年全国産業連関表の家計外消費支出（列）の構成比で按分しました。

イ 家計消費支出

品目別家計消費支出を推計し、産業連関表の部門へ変換した上で補正係数を掛けたものを利用しました。



品目別家計消費支出の推計については、「1世帯当たり年間の品目別支出金額」×「県の世帯数」により求めています。品目別年間消費支出額については「家計調査（総務省）」により、世帯数は「平成27年人口推計（総務省）」によっています。補正係数は、「全国産業連関表の家計消費支出の部門別金額」／「国レベルで品目別家計消費支出を推計し、産業連関表の部門へ変換した数値」で求めています。

ウ 対家計民間非営利団体消費支出

全国表の対家計民間非営利団体消費支出の額を、生産額の対全国比で按分しました。

エ 一般政府消費支出

全国表の一般政府消費支出の値を、生産額の対全国比で按分しました。

オ 県内総固定資本形成（公的）

資本形成部門ごとに、生産額、経済センサス組替結果等の指標を用いて全国表の資本形成額を按分し、全国表の固定資本形成（公的）によって行部門に分割しました。

カ 県内総固定資本形成（民間）

県内総固定資本形成（公的）に準じた方法で推計を行いました。

キ 在庫純増

「生産者製品在庫純増」及び「半製品・仕掛品在庫純増」については製造業は経済センサスの数値を使用し、それ以外の部門は全国表の一般政府消費支出の値を、生産額の対全国比で按分しました。「流通在庫純増」については県内需要額、「原材料在庫純増」については中間需要額により、全国表の在庫純増の値をそれぞれ按分しました。

ク 移輸出入

移出入率、輸出率を算出するため、以下の調査を実施しました。

- ・ 製造業物資流通調査
- ・ サービス業県外売上額調査

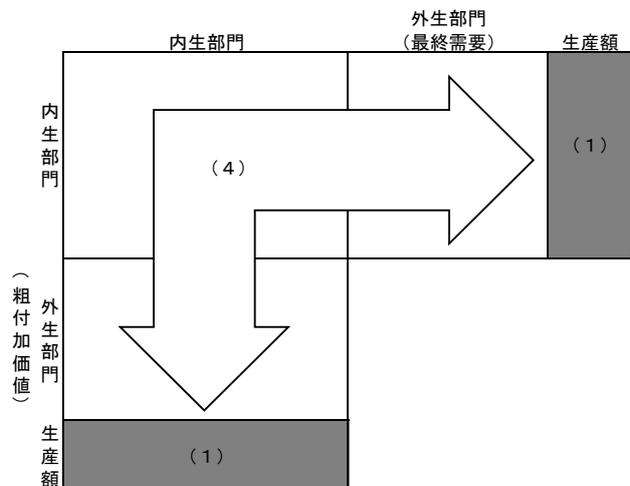
移出入額、輸出額については、上記の調査から算出した移出入率、輸出率を県内生産額に乘じることにより推計しました。

輸入額については、全国表の輸入率を県内需要額に乘じて求めました。

（4）最終調整（バランス調整）

上記方法により推計した県内生産額、粗付加価値額、最終需要額をもとに、表全体の最終調整を基本分類ベースで行いました。

なお、バランス調整においては、数値の精度上の観点から、投入側をほぼ固定させ、産出側の数値（特に最終需要部門）を中心に調整を行いました。



3 推計方法の概略（雇用表）

雇用表の推計は以下のとおり行っています。

（1）個人ベースの従業者数を求める

推計に使用した統計調査

- 国勢調査
- 就業構造基本調査
- 経済センサス（按分に使用）

（2）事業所ベースの従業者数を求める

推計に使用した統計調査

- 民間部門については経済センサス-活動調査
- 公務部門については経済センサス-基礎調査

（3）年平均化した値を求める

推計に使用した統計調査

- 労働力調査

（4）個人ベースと事業所ベースの従業者数を比較する

（3）の結果を従業上の地位別に次のA、Bを計算して比較し、大きい方の値を選択します。比較後、地位別の値は総数の値に合わせて調整します。

A = 個人ベースと事業所ベースの従業者数を合計して2で除した値

B = 個人ベースと事業所ベースの従業者数のどちらか大きい方の値 × 99%

（5）全国の従業者数についても（1）～（4）の方法で求めます。

（6）雇用表の完成

全国について（5）の値と、国が作成した雇用表の値の比率をとり、この比率を（4）までで求めた県の値に乗じることで、雇用表が完成します。

上記方法により推計した結果をもとに、表全体の最終調整を行いました。

なお、雇用表は統合中分類ベースで作成し、統合大分類及びひな型分類に集約しています。

4 部門分類表

(1) 内生部門

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。
 ★★・・・非市場生産者（一般政府）
 ★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）
 2 Pは仮設部門を示す。

基本分類（行509部門×列391部門）			統合小分類（187部門）		統合中分類（107部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
0111 -02	0111 -021 0111 -022	麦類 小麦 大麦						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -029	豆類 大豆 その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011	果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115 -02	0115 -021 0115 -029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物						
0115 -09	0115 -091 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02	0116 -011 0116 -021	飼料作物 種苗	0116	非食用作物				
0116 -03 0116 -09	0116 -031	花き・花木類						
0116 -09	0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物						
0121 -01	0121 -011 0121 -019	酪農 生乳 その他の酪農生産物	0121	畜産	012	畜産		
0121 -02	0121 -021	肉用牛						
0121 -03	0121 -031	豚						
0121 -04	0121 -041	鶏卵						
0121 -05	0121 -051	肉鶏						
0121 -09	0121 -099	その他の畜産						
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医学 農業サービス(獣医学を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011	育林 素材	0151 0152	育林 素材	015	林業		
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -021	海面漁業 海面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業		
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
0611 -01	0611 -011 0611 -012 0611 -013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
0621 -01 0621 -02	0621 -011 0621 -021	砂利・採石 砕石	0621	砂利・砕石	062	その他の鉱業		
0629 -09	0629 -091 0629 -092 0629 -093 0629 -094 0629 -099	その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0629	その他の鉱物				

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1111-01		食肉	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
	1111-011	牛肉						
	1111-012	豚肉						
	1111-013	鶏肉						
	1111-014	その他の食肉						
	1111-015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)						
1111-02		酪農品						
	1111-021	飲用牛乳						
	1111-022	乳製品						
1111-09	1111-099	その他の畜産食料品						
1112-01	1112-011	冷凍魚介類	1112	水産食料品				
1112-02	1112-021	塩・干・くん製品						
1112-03	1112-031	水産びん・かん詰						
1112-04	1112-041	ねり製品						
1112-09	1112-099	その他の水産食料品						
1113-01		精穀	1113	精穀・製粉				
	1113-011	精米						
	1113-019	その他の精穀						
1113-02		製粉						
	1113-021	小麦粉						
	1113-029	その他の製粉						
1114-01	1114-011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114-02	1114-021	パン類						
1114-03	1114-031	菓子類						
1115-01	1115-011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116-01		砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類				
	1116-011	精製糖						
	1116-019	その他の砂糖・副産物						
1116-02	1116-021	でん粉						
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116-04		動植物油脂						
	1116-041	植物油脂						
	1116-042	動物油脂						
	1116-043	加工油脂						
	1116-044	植物原油かす						
1116-05	1116-051	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-09		その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
	1519-091	網・網						
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09		その他の繊維既製品						
	1529-091	繊維製衛生材料						
	1529-099	他に分類されない繊維既製品						

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

(1) 内生部門(続き)

基本分類(行509部門×列391部門)			統合小分類(187部門)		統合中分類(107部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
1611-01	1611-011 製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品	
1611-02	1611-021 合板・集成材							
1611-03	1611-031 木材チップ							
1619-09	1619-091 その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1619	その他の木製品					
1621-01	1621-011 木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品			
1621-02	1621-021 金属製家具							
1621-03	1621-031 木製建具							
1621-09	1621-099 その他の家具・装備品							
1631-01	1631-011 パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙			
	1631-021P 古紙							
1632-01	1632-011 洋紙・和紙	1632	紙・板紙					
1632-02	1632-021 板紙							
1633-01	1633-011 段ボール	1633	加工紙					
1633-02	1633-021 塗工紙・建設用加工紙							
1641-01	1641-011 段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品			
1641-09	1641-099 その他の紙製容器							
1649-01	1649-011 紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品					
1649-09	1649-099 その他のパルプ・紙・紙加工品							
1911-01	1911-011 印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)	
2011-01	2011-011 化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品	
2021-01	2021-011 ソーダ工業製品 ソーダ灰 2021-012 苛性ソーダ 2021-013 液体塩素 2021-019 その他のソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品			
2029-01	2029-011 無機顔料 酸化チタン 2029-012 カーボンブラック 2029-019 その他の無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品	202	(続き)無機化学工業製品			
2029-02	2029-021 圧縮ガス・液化ガス							
2029-03	2029-031 塩 2029-032 原塩 2029-032 塩							
2029-09	2029-099 その他の無機化学工業製品							
2031-01	2031-011 石油化学基礎製品 エチレン 2031-012 プロピレン 2031-019 その他の石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品			
2031-02	2031-021 石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 2031-022 純トルエン 2031-023 キシレン 2031-029 その他の石油化学系芳香族製品							
2041-01	2041-011 脂肪族中間物 合成オクタノール・ブタノール 2041-012 酢酸 2041-013 二塩化エチレン 2041-014 アクリロニトリル 2041-015 エチレングリコール 2041-016 酢酸ビニルモノマー 2041-019 その他の脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)			
2041-02	2041-021 環式中間物・合成染料・有機顔料 合成染料・有機顔料 2041-022 スチレンモノマー 2041-023 合成石炭酸 2041-024 テレフタル酸・ジメチルテレフタレート 2041-025 カプロラクタム 2041-029 その他の環式中間物							
2042-01	2042-011 合成ゴム	2042	合成ゴム					
2049-01	2049-011 メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品					
2049-02	2049-021 可塑剤							
2049-09	2049-099 その他の有機化学工業製品							

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂	20	(続き)化学製品
2051-02	2051-021	熱可塑性樹脂						
	2051-022	ポリエチレン(低密度)						
	2051-023	ポリエチレン(高密度)						
	2051-024	ポリスチレン						
	2051-025	ポリプロピレン						
2051-03	2051-031	塩化ビニル樹脂						
2051-09	2051-099	高機能性樹脂						
2061-01	2061-011	その他の合成樹脂	2061	化学繊維	206	化学繊維		
	2061-012	化学繊維						
	2061-012	レーヨン・アセテート						
2071-01	2071-011	合成繊維						
2081-01	2081-011	医薬品	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
	2081-012	油脂加工製品						
	2081-013	石けん・合成洗剤						
	2081-013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)						
2082-01	2082-011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨				
2083-01	2083-011	塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083-02	2083-021	印刷インキ						
2084-01	2084-011	農薬	2084	農薬				
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089-02	2089-021	写真感光材料						
2089-09	2089-091	触媒						
	2089-099	他に分類されない化学最終製品						
2111-01	2111-011	石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111-012	ガソリン						
	2111-013	ジェット燃料油						
	2111-014	灯油						
	2111-015	軽油						
	2111-016	A重油						
	2111-017	B重油・C重油						
	2111-018	ナフサ						
	2111-019	液化石油ガス						
	2111-019	その他の石油製品						
2121-01	2121-011	石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
	2121-011	コークス						
	2121-019	その他の石炭製品						
2121-02	2121-021	舗装材料						
2211-01	2211-011	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
	2211-012	プラスチックフィルム・シート						
	2211-013	プラスチック板・管・棒						
	2211-014	プラスチック発泡製品						
	2211-015	工業用プラスチック製品						
	2211-016	強化プラスチック製品						
	2211-017	プラスチック製容器						
	2211-019	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211-019	その他のプラスチック製品						
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ						
2229-09	2229-091	その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品				
	2229-099	ゴム製・プラスチック製履物						
2311-01	2311-011	他に分類されないゴム製品	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312-01	2312-011	革製履物	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
	2312-012	製革・毛皮						
	2312-012	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01	2511-011	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511-012	板ガラス						
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス						
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品						
2511-09	2511-091	ガラス製加工素材						
	2511-099	その他のガラス製品						
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521-02	2521-021	生コンクリート						
2521-03	2521-031	セメント製品						

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

(1) 内生部門(続き)

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
2531 -01	陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器	25	(続き)窯業・土石製品
2531 -011	建設用陶磁器						
2531 -012	工業用陶磁器						
2531 -013	日用陶磁器						
2591 -01	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099		その他の窯業・土石製品				
2599 -01	2599 -011	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021						
2599 -09	2599 -099						
2611 -01	2611 -011	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021						
2611 -03	2611 -031						
2611 -04	2611 -041						
	2612 -011P	2612	鉄屑				
2621 -01	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621 -011						
	2621 -012						
	2621 -013						
	2621 -014						
	2621 -015						
	2621 -016						
2622 -01	鋼管	2622	鋼管				
	2622 -011						
	2622 -012						
2623 -01	冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623 -011						
	2623 -012						
2623 -02	2623 -021						
2631 -01	鋳鍛鋼	2631	鋳鍛造品(鉄)	263	鋳鍛造品(鉄)		
	2631 -011						
	2631 -012						
2631 -02	2631 -021						
2631 -03	2631 -031						
	2631 -032						
2699 -01	2699 -011	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099						
2711 -01	2711 -011	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021						
2711 -03	2711 -031						
2711 -09	2711 -099						
	2712 -011P	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021						
2729 -01	2729 -011	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021						
2729 -03	2729 -031						
2729 -04	2729 -041						
2729 -09	2729 -099						
2811 -01	2811 -011	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812 -01	2812 -011	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021						
2899 -03	2899 -031						
	2899 -032						
	2899 -033						
2899 -09	2899 -091						
	2899 -092						
	2899 -099						

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919 -09		その他のはん用機械						
	2919 -091	動力伝導装置						
	2919 -099	他に分類されないはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014 -01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014 -011	食品機械・同装置						
	3014 -012	木材加工機械						
	3014 -013	パルプ装置・製紙機械						
	3014 -014	印刷・製本・紙工機械						
	3014 -015	包装・荷造機械						
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015 -02		鋳造装置・プラスチック加工機械						
	3015 -021	鋳造装置						
	3015 -022	プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						
3112 -01		サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
	3112 -011	自動販売機						
	3112 -012	娯楽用機器						
	3112 -019	その他のサービス用機器						
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器				
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器				
3211 -01	3211 -011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211 -02	3211 -021	集積回路						
3211 -03	3211 -031	液晶パネル						
3211 -04	3211 -041	フラットパネル・電子管						
3299 -01	3299 -011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299 -02	3299 -021	電子回路						
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品						
3311 -01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311 -011	発電機器						
	3311 -012	電動機						
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器						
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤						
3311 -04	3311 -041	配線器具						
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品						
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器						
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399 -02	3399 -021	電気照明器具						
3399 -03	3399 -031	電池						
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具						

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

(1) 内生部門(続き)

基本分類(行509部門×列391部門)			統合小分類(187部門)		統合中分類(107部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
3411-01	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器	
3411-02	携帯電話機							
3411-03	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)							
3411-04	ラジオ・テレビ受信機							
3411-09	その他の電気通信機器							
3412-01	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器					
3412-02	電気音響機器							
3421-01	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置			
3421-02	電子計算機本体(パソコンを除く。)							
3421-03	電子計算機附属装置							
3511-01	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械	
3521-01	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車			
3522-01	二輪自動車	3522	二輪自動車					
3531-01	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品			
3531-02	自動車部品							
3541-01	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理			
3541-02	その他の船舶							
3541-03	船用内燃機関							
3541-10	船舶修理							
3591-01	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理			
3591-10	鉄道車両修理							
3592-01	航空機	3592	航空機・同修理					
3592-10	航空機修理							
3599-01	自転車	3599	その他の輸送機械					
3599-09	その他の輸送機械							
	産業用運搬車両							
	他に分類されない輸送機械							
3911-01	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)	
3911-02	運動用品							
3919-01	身近細貨品	3919	その他の製造工業製品					
3919-02	時計							
3919-03	楽器							
3919-04	筆記具・文具							
3919-05	畳・わら加工品							
3919-06	情報記録物							
3919-09	その他の製造工業製品							
3921-01	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理			
4111-01	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設	
4111-02	住宅建築(非木造)							
4112-01	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築					
4112-02	非住宅建築(非木造)							
4121-01	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修			
4131-01	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業			
4131-02	河川・下水道・その他の公共事業							
4131-03	農林関係公共事業							
4191-01	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設			
4191-02	電力施設建設							
4191-03	電気通信施設建設							
4191-09	その他の土木建設							
4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給	
4611-01	事業用火力発電							
4611-02	事業用発電(火力発電を除く。)							
4611-03	自家発電							
4621-01	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給			
4622-01	熱供給業	4622	熱供給業					
4711-01	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道	
4711-02	工業用水							
4711-03	下水道★★							
4811-01	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理	
4811-02	廃棄物処理							
5111-01	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業	
5112-01	小売	5112	小売					

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5311 -01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311 -011	公的金融(FISIM)						
	5311 -012	民間金融(FISIM)						
	5311 -013	公的金融(手数料)						
	5311 -014	民間金融(手数料)						
5312 -01	5312 -011	生命保険	5312	保険				
5312 -02	5312 -021	損害保険						
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業						
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー						
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送	57	(続き)運輸・郵便
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742 -01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送						
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751 -01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751 -011	国際航空輸送						
	5751 -012	国内航空旅客輸送						
	5751 -013	国内航空貨物輸送						
	5751 -014	航空機使用事業						
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789 -02	5789 -021	水運施設管理(国営)★★						
5789 -03	5789 -031	水運施設管理						
5789 -04	5789 -041	水運附帯サービス						
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(公営)★★						
5789 -06	5789 -061	航空施設管理						
5789 -07	5789 -071	航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信						
5911 -03	5911 -031	電気通信に附帯するサービス						
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921 -02	5921 -021	民間放送						
5921 -03	5921 -031	有線放送						
5931 -01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931 -011	ソフトウェア業						
	5931 -012	情報処理・提供サービス						
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021	新聞						
5951 -03	5951 -031	出版						
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★						
6311 -03	6311 -031	学校給食(国公立)★★						
6311 -04	6311 -041	学校給食(私立)★						
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★						
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関						

(1) 内生部門(続き)

基本分類(行509部門×列391部門)			統合小分類(187部門)		統合中分類(107部門)		統合大分類(37部門)							
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究	63	(続き)教育・研究						
6321-02	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★												
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★												
6321-04	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★												
6321-05	6321-051	自然科学研究機関												
6321-06	6321-061	人文・社会科学研究機関												
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発										
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉						
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)												
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)												
6411-04	6411-041	医療(調剤)												
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)												
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生								
6421-02	6421-021	保健衛生												
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉								
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★												
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★												
6431-04	6431-041	社会福祉												
6431-05	6431-051	保育所												
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護								
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)												
6599-01	6599-011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体						
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)												
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス						
6611-011	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)												
6611-012	6611-012	建設機械器具賃貸業												
6611-013	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業												
6611-014	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)												
6611-015	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業												
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業										
6621-01		広告	6621	広告	662	広告	66	(続き)対事業所サービス						
6621-011	6621-011	テレビ・ラジオ広告												
6621-012	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告												
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理								
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理										
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス								
6699-02	6699-021	土木建築サービス												
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス												
6699-04	6699-041	建物サービス												
6699-05	6699-051	警備業												
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス												
6711-01	6711-011	宿泊業							6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721-01	6721-011	飲食店							6721	飲食サービス				
6721-02	6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス												
6731-01	6731-011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業								
6731-02	6731-021	理容業												
6731-03	6731-031	美容業												
6731-04	6731-041	浴場業												
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業												
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス								
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)												
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団												
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地												
6741-05	6741-051	遊戯場												
6741-09	6741-099	その他の娯楽												
6799-01	6799-011	写真業							6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業												
6799-03	6799-031	個人教授業												
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)												
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス												
6811-00P	6811-000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品						
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明						
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計						

(2) 最終需要部門

分類コード		基本分類 部門名	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-00	移出	8011	移出	801	移出	80	移出
8111	-00	輸出	8111	輸出	811	輸出	81	輸出
8200	-00	移輸出計	8200	移輸出計	820	移輸出計	82	移輸出計
8300	-00	最終需要計	8300	最終需要計	830	最終需要計	83	最終需要計
8400	-00	需要合計	8400	需要合計	840	需要合計	84	需要合計
8511	-00	(控除)移入	8511	(控除)移入	851	(控除)移入	85	(控除)移入
8611	-00	(控除)輸入	8611	(控除)輸入	861	(控除)輸入	86	(控除)輸入
8700	-00	(控除)移輸入計	8700	(控除)移輸入計	870	(控除)移輸入計	87	(控除)移輸入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

(3) 粗付加価値部門

分類コード		基本分類 部門名	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
	7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111 -002	交際費						
	7111 -003	福利厚生費						
	9111 -000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
	9113 -000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

（4） 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム製品		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	他に分類されない会員制団体		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。

5

平成23(2011)年ー平成27(2015)年 部門分類対照表

(1) 基本分類(行509部門×列391部門)

平成23年(2011年)表			旧部門に対する変更内容	平成27年(2015年)表			新部門に対する変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら		0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)	統合(新0111-021) 統合(新0111-021) 統合(新0111-022) 統合(新0111-022)	0111-02	0111-021 0111-022	麦類 小麦 大麦	統合(旧0111-021、-022)、名称変更 統合(旧0111-023、-024)、名称変更
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ		0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類	統合(新0112-021) 統合(新0112-021)	0112-02	0112-021 0112-029	豆類 大豆 その他の豆類	統合(旧0112-021、-022)、名称変更
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)		0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実	統合(新0114-011) 統合(新0114-011) 統合(新0114-011)	0114-01	0114-011	果実	行:統合(旧0114-011、-012、-019)
0115-01 0115-02	0115-011 0115-021 0115-029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物		0115-01 0115-02	0115-011 0115-021 0115-029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	
0115-09	0115-091 0115-092 0115-099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物	統合(新0115-099) 統合(新0115-099)	0115-09	0115-091 0115-099	雑穀 他に分類されない食用耕種作物	統合(旧0115-092、-099)
0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物		0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	
0121-01 0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09	0121-011 0121-021 0121-031 0121-041 0121-051 0121-091 0121-099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産		0121-01 0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09	0121-011 0121-021 0121-031 0121-041 0121-051 0121-091 0121-099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産	行:統合(旧0121-091、-099)
0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医薬 農業サービス(獣医薬を除く。)		0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医薬 農業サービス(獣医薬を除く。)	
0151-01 0152-01	0151-011 0152-011 0152-012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	統合(新0152-011) 統合(新0152-011)	0151-01 0152-01	0151-011 0152-011	育林 素材	行:統合(旧0152-011、-012)
0153-01	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)		0153-01	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)	
0171-01 0171-02	0171-011 0171-012 0171-021	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業	統合(新0171-011) 統合(新0171-011)	0171-01 0171-02	0171-011 0171-021	海面漁業 海面養殖業	行:統合(旧0171-011、-012)
0172-01 0172-02	0172-001 0172-01 0172-02	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業		0172-01 0172-02	0172-001 0172-01 0172-02	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	
0611-01 0611-011 0611-012	0611-011 0611-012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	統合(新0629-09) コード変更(新0629-091) コード変更(新0629-092)	0611-01	0611-011 0611-012	鉄鉱石 非鉄金属鉱物	
0621-01 0621-011 0621-012 0621-013	0621-011 0621-012 0621-013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス		0611-01	0611-011 0611-012 0611-013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	コード変更 コード変更 コード変更 コード変更
0631-01 0631-02	0631-011 0631-021	砂利・採石 砕石		0621-01 0621-02	0621-011 0621-021	砂利・採石 砕石	コード変更 コード変更
0639-09	0639-091 0639-092 0639-099	その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	統合(新0629-09)	0629-09	0629-091 0629-092 0629-093 0629-094 0629-099	その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	統合(旧0611-01、0639-09)、 コード変更 コード変更(旧0611-011) コード変更(旧0611-012) コード変更 コード変更

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

(1) 基本分類(行509部門×列391部門)(続き)

平成23年(2011年)表			旧部門に対する変更内容	平成27年(2015年)表			新部門に対する変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)		1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	
1112-01	1112-011	肉加工品	統合(新1111-09)				
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰	統合(新1111-09、1119-09)				
1112-03	1112-031 1112-032	酪農品 飲用牛乳 乳製品		1111-02	1111-021 1111-022	酪農品 飲用牛乳 乳製品	コード変更 コード変更 コード変更
				1111-09	1111-099	その他の畜産食料品	統合(旧1112-01、-02、1119-09の一部)、名称変更
1113-01	1113-011	冷凍魚介類		1112-01	1112-011	冷凍魚介類	コード変更
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品		1112-02	1112-021	塩・干・くん製品	コード変更
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰		1112-03	1112-031	水産びん・かん詰	コード変更
1113-04	1113-041	わり製品		1112-04	1112-041	わり製品	コード変更
1113-09	1113-099	その他の水産食品		1112-09	1112-099	その他の水産食料品	名称変更、コード変更
1114-01	1114-011 1114-019	精穀 精米 その他の精穀		1113-01	1113-011 1113-019	精穀 精米 その他の精穀	コード変更 コード変更 コード変更
1114-02	1114-021 1114-029	製粉 小麦粉 その他の製粉		1113-02	1113-021 1113-029	製粉 小麦粉 その他の製粉	コード変更 コード変更 コード変更
1115-01	1115-011	めん類		1114-01	1114-011	めん類	コード変更
1115-02	1115-021	パン類		1114-02	1114-021	パン類	コード変更
1115-03	1115-031	菓子類		1114-03	1114-031	菓子類	コード変更
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	統合(新1115-01、1129-02)				
1116-02	1116-021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	統合(新1115-01)	1115-01	1115-011	農産保存食料品	統合(旧1116-01の一部、-02)、名称変更、コード変更
1117-01	1117-011 1117-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物		1116-01	1116-011 1116-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	コード変更 コード変更 コード変更
1117-02	1117-021	でん粉		1116-02	1116-021	でん粉	コード変更
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	コード変更
1117-04	1117-041 1117-042 1117-043 1117-044	動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす		1116-04	1116-041 1116-042 1116-043 1116-044	動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす	コード変更 コード変更 コード変更 コード変更 コード変更
1117-05	1117-051	調味料		1116-05	1116-051	調味料	コード変更
1119-01	1119-011	冷凍調理食品		1119-01	1119-011	冷凍調理食品	
1119-02	1119-021	レトルト食品		1119-02	1119-021	レトルト食品	
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当		1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当	
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★	コード変更(新6311-03)				
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★	コード変更(新6311-04)				
1119-09	1119-099	その他の食料品	分割(一部新1111-09へ)、統合(新1119-09)	1119-09	1119-099	その他の食料品	統合(旧1112-02、1119-09)
1121-01	1121-011	清酒		1121-01	1121-011	清酒	
1121-02	1121-021	ビール類		1121-02	1121-021	ビール類	
1121-03	1121-031	ウイスキー類		1121-03	1121-031	ウイスキー類	
1121-09	1121-099	その他の酒類		1121-09	1121-099	その他の酒類	
1129-01	1129-011	茶・コーヒー		1129-01	1129-011	茶・コーヒー	
1129-02	1129-021	清涼飲料	統合(新1129-02)	1129-02	1129-021	清涼飲料	統合(旧1116-01の一部、1129-02)
1129-03	1129-031	製氷		1129-03	1129-031	製氷	
1131-01	1131-011	飼料		1131-01	1131-011	飼料	
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)		1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)	
1141-01	1141-011	たばこ		1141-01	1141-011	たばこ	
1511-01	1511-011	紡績糸		1511-01	1511-011	紡績糸	
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)		1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)		1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	
1512-09	1512-099	その他の織物		1512-09	1512-099	その他の織物	
1513-01	1513-011	ニット生地		1513-01	1513-011	ニット生地	
1514-01	1514-011	染色整理		1514-01	1514-011	染色整理	
1519-09	1519-091 1519-099	その他の繊維工業製品 綱・網 他に分類されない繊維工業製品		1519-09	1519-091 1519-099	その他の繊維工業製品 綱・網 他に分類されない繊維工業製品	
1521-01	1521-011	織物製衣服		1521-01	1521-011	織物製衣服	
1521-02	1521-021	ニット製衣服		1521-02	1521-021	ニット製衣服	
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品		1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	
1529-01	1529-011	寝具		1529-01	1529-011	寝具	
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物		1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物	
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品		1529-09	1529-099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品	
1611-01	1611-011	製材		1611-01	1611-011	製材	
1611-02	1611-021	合板・集成材	分割(一部新1619-09、-091へ)	1611-02	1611-021	合板・集成材	分割
1611-03	1611-031	木材チップ		1611-03	1611-031	木材チップ	
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	統合(新1619-09) 統合(新1619-091)	1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	統合(旧1611-02の一部、1619-09) 統合(旧1611-02の一部、1619-091)
1621-01	1621-011	木製家具		1621-01	1621-011	木製家具	
1621-02	1621-021	金属製家具		1621-02	1621-021	金属製家具	
1621-03	1621-031	木製建具		1621-03	1621-031	木製建具	
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品		1621-09	1621-099	その他の家具・装備品	

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

平成23年(2011年)表			旧部門に対する変更内容	平成27年(2015年)表			新部門に対する変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
1631-01	1631-011	バルブ		1631-01	1631-011	バルブ	
	1631-021P	古紙			1631-021P	古紙	
1632-01	1632-011	洋紙・和紙		1632-01	1632-011	洋紙・和紙	
1632-02	1632-021	板紙		1632-02	1632-021	板紙	
1633-01	1633-011	段ボール		1633-01	1633-011	段ボール	
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙		1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙	
1641-01	1641-011	段ボール箱		1641-01	1641-011	段ボール箱	
1641-09	1641-099	その他の紙製容器		1641-09	1641-099	その他の紙製容器	
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品		1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	
1649-09	1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品		1649-09	1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品	
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本		1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	
2011-01	2011-011	化学肥料		2011-01	2011-011	化学肥料	
2021-01		ソーダ工業製品		2021-01		ソーダ工業製品	
	2021-011	ソーダ灰			2021-011	ソーダ灰	
	2021-012	か性ソーダ			2021-012	か性ソーダ	
	2021-013	液体塩素			2021-013	液体塩素	
	2021-019	その他のソーダ工業製品			2021-019	その他のソーダ工業製品	
2029-01		無機顔料		2029-01		無機顔料	
	2029-011	酸化チタン			2029-011	酸化チタン	
	2029-012	カーボンブラック			2029-012	カーボンブラック	
	2029-019	その他の無機顔料			2029-019	その他の無機顔料	
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス		2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス	
2029-03		塩		2029-03		塩	
	2029-031	原塩			2029-031	原塩	
	2029-032	塩			2029-032	塩	
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品		2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品	
2031-01		石油化学基礎製品		2031-01		石油化学基礎製品	
	2031-011	エチレン			2031-011	エチレン	
	2031-012	プロピレン			2031-012	プロピレン	
	2031-019	その他の石油化学基礎製品			2031-019	その他の石油化学基礎製品	
2031-02		石油化学系芳香族製品		2031-02		石油化学系芳香族製品	
	2031-021	純ベンゼン			2031-021	純ベンゼン	
	2031-022	純トルエン			2031-022	純トルエン	
	2031-023	キシレン			2031-023	キシレン	
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品			2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	
2041-01		脂肪族中間物		2041-01		脂肪族中間物	
	2041-011	合成アルコール類	分割(一部新2041-019へ)		2041-011	合成オクタノール・ブタノール	分割、名称変更
	2041-012	酢酸			2041-012	酢酸	
	2041-013	二塩化エチレン			2041-013	二塩化エチレン	
	2041-014	アクリロニトリル			2041-014	アクリロニトリル	
	2041-015	エチレングリコール			2041-015	エチレングリコール	
	2041-016	酢酸ビニルモノマー			2041-016	酢酸ビニルモノマー	
	2041-019	その他の脂肪族中間物	統合(新2041-019)		2041-019	その他の脂肪族中間物	統合(旧2041-011の一部、-019)
2041-02		環式中間物	統合(新2041-02)	2041-02		環式中間物・合成染料・有機顔料	統合(旧2041-02、-03)、名称変更 コード変更(旧2041-031)
	2041-021	スチレンモノマー			2041-021	合成染料・有機顔料	統合(旧2041-029の一部)、名称変更、コード変更
	2041-022	合成石炭酸			2041-022	スチレンモノマー	コード変更
	2041-023	テレフタル酸(高純度)	統合(新2041-024)		2041-023	合成石炭酸	コード変更
	2041-024	カプロラクタム			2041-024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート	統合(旧2041-029の一部)、名称変更、コード変更
	2041-029	その他の環式中間物	分割(一部新2041-024へ)		2041-025	カプロラクタム	コード変更
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料	列:統合(新2041-02) 行:コード変更(新2041-021)		2041-029	その他の環式中間物	分割
2042-01	2042-011	合成ゴム		2042-01	2042-011	合成ゴム	
2049-01	2049-011	メタン誘導品		2049-01	2049-011	メタン誘導品	
2049-02	2049-021	可塑剤		2049-02	2049-021	可塑剤	
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品		2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品	
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂		2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	
2051-02		熱可塑性樹脂		2051-02		熱可塑性樹脂	
	2051-021	ポリエチレン(低密度)			2051-021	ポリエチレン(低密度)	
	2051-022	ポリエチレン(高密度)			2051-022	ポリエチレン(高密度)	
	2051-023	ポリスチレン			2051-023	ポリスチレン	
	2051-024	ポリプロピレン			2051-024	ポリプロピレン	
	2051-025	塩化ビニル樹脂			2051-025	塩化ビニル樹脂	
2051-03	2051-031	高機能性樹脂	分割(一部新2051-09へ)、統合(新2051-03)	2051-03	2051-031	高機能性樹脂	統合(旧2051-03、-09の一部)
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂	分割(一部新2051-03へ)、統合(新2051-09)	2051-09	2051-099	その他の合成樹脂	統合(旧2051-03の一部、-09)
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート	列:統合(新2061-01)	2061-01		化学繊維	統合(旧2061-01、-02)
	2061-021	合成繊維	列:統合(新2061-01) 行:コード変更		2061-011	レーヨン・アセテート	
	2061-022	合成繊維			2061-012	合成繊維	コード変更
2071-01	2071-011	医薬品		2071-01	2071-011	医薬品	
2081-01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤		2081-01		油脂加工製品・界面活性剤	名称変更
	2081-011	油脂加工製品			2081-011	油脂加工製品	
	2081-012	石けん・合成洗剤			2081-012	石けん・合成洗剤	
	2081-013	界面活性剤			2081-013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	名称変更
2081-02	2081-021	化粧品・歯磨		2082-01	2082-011	化粧品・歯磨	コード変更
2082-01	2082-011	塗料		2083-01	2083-011	塗料	コード変更
2082-02	2082-021	印刷インキ		2083-02	2083-021	印刷インキ	コード変更
2083-01	2083-011	写真感光材料	コード変更(新2089-02)				
2084-01	2084-011	農薬		2084-01	2084-011	農薬	

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

(1) 基本分類(行509部門×列391部門)(続き)

平成23年(2011年)表			旧部門に対する変更内容	平成27年(2015年)表			新部門に対する変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤		2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	
				2089-02	2089-021	写真感光材料	コード変更(旧2083-01)
2089-09		その他の化学最終製品		2089-09		その他の化学最終製品	
	2089-091	触媒			2089-091	触媒	
	2089-099	他に分類されない化学最終製品			2089-099	他に分類されない化学最終製品	
2111-01		石油製品		2111-01		石油製品	
	2111-011	ガソリン			2111-011	ガソリン	
	2111-012	ジェット燃料油			2111-012	ジェット燃料油	
	2111-013	灯油			2111-013	灯油	
	2111-014	軽油			2111-014	軽油	
	2111-015	A重油			2111-015	A重油	
	2111-016	B重油・C重油			2111-016	B重油・C重油	
	2111-017	ナフサ			2111-017	ナフサ	
	2111-018	液化石油ガス			2111-018	液化石油ガス	
	2111-019	その他の石油製品			2111-019	その他の石油製品	
2121-01		石炭製品		2121-01		石炭製品	
	2121-011	コークス			2121-011	コークス	
	2121-019	その他の石炭製品			2121-019	その他の石炭製品	
2121-02	2121-021	舗装材料		2121-02	2121-021	舗装材料	
2211-01		プラスチック製品		2211-01		プラスチック製品	
	2211-011	プラスチックフィルム・シート			2211-011	プラスチックフィルム・シート	
	2211-012	プラスチック板・管・棒			2211-012	プラスチック板・管・棒	
	2211-013	プラスチック発泡製品			2211-013	プラスチック発泡製品	
	2211-014	工業用プラスチック製品			2211-014	工業用プラスチック製品	
	2211-015	強化プラスチック製品			2211-015	強化プラスチック製品	
	2211-016	プラスチック製容器			2211-016	プラスチック製容器	
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品			2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	
	2211-019	その他のプラスチック製品			2211-019	その他のプラスチック製品	
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ		2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ	
2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物	列:統合(新2229-09) 行:コード変更(新2229-091)				
2229-09	2229-099	その他のゴム製品	列:統合(新2229-09) 行:名称変更	2229-09		その他のゴム製品	統合(旧2229-01、-09)
					2229-091	ゴム製・プラスチック製履物	コード変更(旧2229-011)
					2229-099	他に分類されないゴム製品	名称変更
2311-01	2311-011	革製履物		2311-01	2311-011	革製履物	
				2312-01		なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く)	統合(旧2312-01、-02)
2312-01	2312-011	製革・毛皮	列:統合(新2312-01)		2312-011	製革・毛皮	
2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品	列:統合(新2312-01) 行:コード変更		2312-012	かばん・袋物・その他の革製品	コード変更
2511-01		板ガラス・安全ガラス		2511-01		板ガラス・安全ガラス	
	2511-011	板ガラス			2511-011	板ガラス	
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス			2511-012	安全ガラス・複層ガラス	
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品		2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品	
2511-09		その他のガラス製品		2511-09		その他のガラス製品	
	2511-091	ガラス製加工素材			2511-091	ガラス製加工素材	
	2511-099	他に分類されないガラス製品			2511-099	他に分類されないガラス製品	
2521-01	2521-011	セメント		2521-01	2521-011	セメント	
2521-02	2521-021	生コンクリート		2521-02	2521-021	生コンクリート	
2521-03	2521-031	セメント製品		2521-03	2521-031	セメント製品	
2531-01		陶磁器		2531-01		陶磁器	
	2531-011	建設用陶磁器			2531-011	建設用陶磁器	
	2531-012	工業用陶磁器			2531-012	工業用陶磁器	
	2531-013	日用陶磁器			2531-013	日用陶磁器	
2591-01	2591-011	耐火物		2591-01	2591-011	耐火物	
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品		2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品	
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品		2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品	
2599-02	2599-021	研磨材		2599-02	2599-021	研磨材	
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品		2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品	
2611-01	2611-011	鉄鉄		2611-01	2611-011	鉄鉄	
2611-02	2611-021	フェロアロイ		2611-02	2611-021	フェロアロイ	
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)		2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)	
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)		2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)	
	2612-011P	鉄屑			2612-011P	鉄屑	
2621-01		熱間圧延鋼材		2621-01		熱間圧延鋼材	
	2621-011	普通鋼形鋼			2621-011	普通鋼形鋼	
	2621-012	普通鋼鋼板			2621-012	普通鋼鋼板	
	2621-013	普通鋼鋼帯			2621-013	普通鋼鋼帯	
	2621-014	普通鋼小棒			2621-014	普通鋼小棒	
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材			2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材			2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	
2622-01		鋼管		2622-01		鋼管	
	2622-011	普通鋼鋼管			2622-011	普通鋼鋼管	
	2622-012	特殊鋼鋼管			2622-012	特殊鋼鋼管	
2623-01		冷間圧延鋼材		2623-01		冷間圧延鋼材	
	2623-011	普通鋼冷間圧延鋼材			2623-011	普通鋼冷間圧延鋼材	
	2623-012	特殊鋼冷間圧延鋼材			2623-012	特殊鋼冷間圧延鋼材	
2623-02	2623-021	めっき鋼材		2623-02	2623-021	めっき鋼材	

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

平成23年(2011年)表			旧部門に対する変更内容	平成27年(2015年)表			新部門に対する変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
2631-01		鋳鍛鋼		2631-01		鋳鍛鋼	
	2631-011	鍛鋼			2631-011	鍛鋼	
	2631-012	鋳鋼			2631-012	鋳鋼	
2631-02	2631-021	鋳鉄管	2631-02	2631-021	鋳鉄管		
2631-03		鋳鉄品及び鍛工品(鉄)		2631-03		鋳鉄品・鍛工品(鉄)	名称変更
	2631-031	鋳鉄品			2631-031	鋳鉄品	
	2631-032	鍛工品(鉄)			2631-032	鍛工品(鉄)	
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業		
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品	2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品		
2711-01	2711-011	鋼	2711-01	2711-011	鋼		
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)	2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)		
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)	2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)		
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金		2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金	
	2712-011P	非鉄金属屑			2712-011P	非鉄金属屑	
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721-01	2721-011	電線・ケーブル		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル	2721-02	2721-021	光ファイバケーブル		
2729-01	2729-011	伸銅品	2729-01	2729-011	伸銅品		
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品	2729-02	2729-021	アルミ圧延製品		
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材	2729-03	2729-031	非鉄金属素形材		
2729-04	2729-041	核燃料	2729-04	2729-041	核燃料		
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品	2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品		
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811-01	2811-011	建設用金属製品		
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812-01	2812-011	建築用金属製品		
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	名称変更	
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング		
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品		
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類		
	2899-031	配管工事附属品		2899-031	配管工事附属品		
	2899-032	粉末や金製品		2899-032	粉末や金製品		
	2899-033	刃物・道具類		2899-033	刃物・道具類		
2899-09		その他の金属製品	2899-09		その他の金属製品		
	2899-091	金属プレス製品		2899-091	金属プレス製品		
	2899-092	金属線製品		2899-092	金属線製品		
	2899-099	他に分類されない金属製品		2899-099	他に分類されない金属製品		
2911-01	2911-011	ボイラ	2911-01	2911-011	ボイラ		
2911-02	2911-021	タービン	2911-02	2911-021	タービン		
2911-03	2911-031	原動機	2911-03	2911-031	原動機		
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機		
2913-01	2913-011	運搬機械	2913-01	2913-011	運搬機械		
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置		
2919-01	2919-011	ベアリング	2919-01	2919-011	ベアリング		
2919-09		その他のはん用機械	2919-09		その他のはん用機械		
	2919-091	動力伝導装置		2919-091	動力伝導装置		
	2919-099	他に分類されないはん用機械		2919-099	他に分類されないはん用機械		
3011-01	3011-011	農業用機械	3011-01	3011-011	農業用機械		
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012-01	3012-011	建設・鉱山機械		
3013-01	3013-011	繊維機械	3013-01	3013-011	繊維機械		
3014-01		生活関連産業用機械	3014-01		生活関連産業用機械		
	3014-011	食品機械・同装置		3014-011	食品機械・同装置		
	3014-012	木材加工機械		3014-012	木材加工機械		
	3014-013	バルブ装置・製紙機械		3014-013	バルブ装置・製紙機械		
	3014-014	印刷・製本・紙工機械		3014-014	印刷・製本・紙工機械		
	3014-015	包装・荷造機械		3014-015	包装・荷造機械		
3015-01	3015-011	化学機械	3015-01	3015-011	化学機械		
3015-02		鋳造装置・プラスチック加工機械	3015-02		鋳造装置・プラスチック加工機械		
	3015-021	鋳造装置		3015-021	鋳造装置		
	3015-022	プラスチック加工機械		3015-022	プラスチック加工機械		
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016-01	3016-011	金属工作機械		
3016-02	3016-021	金属加工機械	3016-02	3016-021	金属加工機械		
3016-03	3016-031	機械工具	3016-03	3016-031	機械工具		
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017-01	3017-011	半導体製造装置		
3019-01	3019-011	金型	3019-01	3019-011	金型		
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器	3019-02	3019-021	真空装置・真空機器		
3019-03	3019-031	ロボット	3019-03	3019-031	ロボット		
3019-09	3019-099	その他の生産用機械	3019-09	3019-099	その他の生産用機械		
3111-01	3111-011	複写機	3111-01	3111-011	複写機		
3111-09	3111-099	その他の事務用機械	3111-09	3111-099	その他の事務用機械		
3112-01		サービス用機器	3112-01		サービス用・娯楽用機器	名称変更	
	3112-011	自動販売機		3112-011	自動販売機		
	3112-012	娯楽用機器		3112-012	娯楽用機器		
	3112-019	その他のサービス用機器		3112-019	その他のサービス用機器		
3113-01	3113-011	計測機器	3113-01	3113-011	計測機器		
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114-01	3114-011	医療用機械器具		
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115-01	3115-011	光学機械・レンズ		
3116-01	3116-011	武器	3116-01	3116-011	武器		

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

(1) 基本分類(行509部門×列391部門)(続き)

平成23年(2011年)表			旧部門に対する変更内容	平成27年(2015年)表			新部門に対する変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
3211-01	3211-011	電子管	統合(新3211-04)				
3211-02	3211-021	半導体素子		3211-01	3211-011	半導体素子	コード変更
3211-03	3211-031	集積回路		3211-02	3211-021	集積回路	コード変更
3211-04	3211-041	液晶パネル		3211-03	3211-031	液晶パネル	コード変更
				3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管	統合(旧3211-01、3299-09の一部)
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	統合(新3299-01)	3299-01	3299-011	記録メディア	統合(旧3299-01、-09の一部)、名称変更
3299-02	3299-021	電子回路		3299-02	3299-021	電子回路	
3299-09	3299-099	その他の電子部品	分割(一部新3211-04、一部新3299-01へ)	3299-09	3299-099	その他の電子部品	分割
3311-01		回転電気機械		3311-01		回転電気機械	
	3311-011	発電機器			3311-011	発電機器	
	3311-012	電動機			3311-012	電動機	
3311-02	3311-021	変圧器・変成器		3311-02	3311-021	変圧器・変成器	
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤		3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤	
3311-04	3311-041	配線器具		3311-04	3311-041	配線器具	
3311-05	3311-051	内燃機関電装品		3311-05	3311-051	内燃機関電装品	
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器		3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器	
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ		3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)		3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	
3331-01	3331-011	電子応用装置		3331-01	3331-011	電子応用装置	
3332-01	3332-011	電気計測器		3332-01	3332-011	電気計測器	
3399-01	3399-011	電球類		3399-01	3399-011	電球類	
3399-02	3399-021	電気照明器具		3399-02	3399-021	電気照明器具	
3399-03	3399-031	電池		3399-03	3399-031	電池	
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具		3399-09	3399-099	その他の電気機械器具	
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ		3411-01	3411-011	有線電気通信機器	コード変更
3411-02	3411-021	電気音響機器		3411-02	3411-021	携帯電話機	コード変更
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機		3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	コード変更
3412-01	3412-011	有線電気通信機器		3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機	コード変更
3412-02	3412-021	携帯電話機		3411-09	3411-099	その他の電気通信機器	コード変更
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)		3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	コード変更(旧3411-01)
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器		3412-02	3412-021	電気音響機器	コード変更(旧3411-02)
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ		3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)		3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置		3421-03	3421-031	電子計算機附属装置	
3511-01	3511-011	乗用車		3511-01	3511-011	乗用車	
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車		3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	
3522-01	3522-011	二輪自動車		3522-01	3522-011	二輪自動車	
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関		3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	
3531-02	3531-021	自動車部品		3531-02	3531-021	自動車部品	
3541-01	3541-011	鋼船		3541-01	3541-011	鋼船	
3541-02	3541-021	その他の船舶		3541-02	3541-021	その他の船舶	
3541-03	3541-031	船用内燃機関		3541-03	3541-031	船用内燃機関	
3541-10	3541-101	船舶修理		3541-10	3541-101	船舶修理	
3591-01	3591-011	鉄道車両		3591-01	3591-011	鉄道車両	
3591-10	3591-101	鉄道車両修理		3591-10	3591-101	鉄道車両修理	
3592-01	3592-011	航空機		3592-01	3592-011	航空機	
3592-10	3592-101	航空機修理		3592-10	3592-101	航空機修理	
3599-01	3599-011	自転車		3599-01	3599-011	自転車	
3599-09		その他の輸送機械		3599-09		その他の輸送機械	
	3599-091	産業用運搬車両			3599-091	産業用運搬車両	
	3599-099	他に分類されない輸送機械			3599-099	他に分類されない輸送機械	
3911-01	3911-011	がん具		3911-01	3911-011	がん具	
3911-02	3911-021	運動用品		3911-02	3911-021	運動用品	
3919-01	3919-011	身辺細貨品		3919-01	3919-011	身辺細貨品	
3919-02	3919-021	時計		3919-02	3919-021	時計	
3919-03	3919-031	楽器		3919-03	3919-031	楽器	
3919-04	3919-041	筆記具・文具		3919-04	3919-041	筆記具・文具	
3919-05	3919-051	農・わら加工品		3919-05	3919-051	農・わら加工品	
3919-06	3919-061	情報記録物		3919-06	3919-061	情報記録物	
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品		3919-09	3919-099	その他の製造工業製品	
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理		3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)		4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)		4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)	
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)		4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)		4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)	
4121-01	4121-011	建設補修		4121-01	4121-011	建設補修	
4131-01	4131-011	道路関係公共事業		4131-01	4131-011	道路関係公共事業	
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業		4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	
4131-03	4131-031	農林関係公共事業		4131-03	4131-031	農林関係公共事業	
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設		4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	
4191-02	4191-021	電力施設建設		4191-02	4191-021	電力施設建設	
4191-03	4191-031	電気通信施設建設		4191-03	4191-031	電気通信施設建設	
4191-09	4191-099	その他の土木建設		4191-09	4191-099	その他の土木建設	
4611-01	4611-001	事業用電力			4611-001	事業用電力	
4611-02		事業用原子力発電	統合(新4611-02)				
4611-03		事業用火力発電		4611-01		事業用火力発電	コード変更
4611-04		水力・その他の事業用発電	統合(新4611-02)	4611-02		事業用発電(火力発電を除く。)	統合(旧4611-01、-03)、名称変更
4611-04	4611-041	自家発電		4611-03	4611-031	自家発電	コード変更

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

平成23年(2011年)表			旧部門に対する変更内容	平成27年(2015年)表			新部門に対する変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
4621-01	4621-011	都市ガス		4621-01	4621-011	都市ガス	
4622-01	4622-011	熱供給業		4622-01	4622-011	熱供給業	
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道		4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	
4711-02	4711-021	工業用水		4711-02	4711-021	工業用水	
4711-03	4711-031	下水道★★		4711-03	4711-031	下水道★★	
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★		4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)		4811-02	4811-021	廃棄物処理	名称変更
5111-01	5111-011	卸売		5111-01	5111-011	卸売	
5112-01	5112-011	小売		5112-01	5112-011	小売	
5311-01		金融		5311-01		金融	
	5311-011	公的金融(FISIM)			5311-011	公的金融(FISIM)	
	5311-012	民間金融(FISIM)			5311-012	民間金融(FISIM)	
	5311-013	公的金融(手数料)			5311-013	公的金融(手数料)	
	5311-014	民間金融(手数料)			5311-014	民間金融(手数料)	
5312-01	5312-011	生命保険	統合(新5312-01)	5312-01	5312-011	生命保険	統合(旧5312-01、6431-01の一部)
5312-02	5312-021	損害保険		5312-02	5312-021	損害保険	
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業		5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	
5511-02	5511-021	不動産賃貸業		5511-02	5511-021	不動産賃貸業	
5521-01	5521-011	住宅賃貸料		5521-01	5521-011	住宅賃貸料	
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)		5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送		5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送		5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	
5721-01	5721-011	バス		5721-01	5721-011	バス	
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー		5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー	
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)		5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)		5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)		5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	
5741-01	5741-011	外洋輸送		5741-01	5741-011	外洋輸送	
5742-01		沿海・内水面輸送		5742-01		沿海・内水面輸送	
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送			5742-011	沿海・内水面旅客輸送	
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送			5742-012	沿海・内水面貨物輸送	
5743-01	5743-011	港湾運送		5743-01	5743-011	港湾運送	
5751-01		航空輸送		5751-01		航空輸送	
	5751-011	国際航空輸送			5751-011	国際航空輸送	
	5751-012	国内航空旅客輸送			5751-012	国内航空旅客輸送	
	5751-013	国内航空貨物輸送			5751-013	国内航空貨物輸送	
	5751-014	航空機使用事業			5751-014	航空機使用事業	
5761-01	5761-011	貨物利用運送		5761-01	5761-011	貨物利用運送	
5771-01	5771-011	倉庫		5771-01	5771-011	倉庫	
5781-01	5781-011	こん包		5781-01	5781-011	こん包	
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供		5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	
5789-02	5789-021	水運施設管理★★	分割(新5789-02、-03)	5789-02	5789-021	水運施設管理(国公営)★★	分割(旧5789-02)、名称変更
				5789-03	5789-031	水運施設管理	分割(旧5789-02)
5789-03	5789-031	水運附帯サービス		5789-04	5789-041	水運附帯サービス	コード変更
5789-04	5789-041	航空施設管理(国公営)★★	分割(新5789-05、一部新5789-06へ)	5789-05	5789-051	航空施設管理(公営)★★	分割、名称変更、コード変更
5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)	統合(新5789-06)	5789-06	5789-061	航空施設管理	統合(旧5789-04の一部)、名称変更、コード変更
5789-06	5789-061	航空附帯サービス		5789-07	5789-071	航空附帯サービス	コード変更
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス		5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス	
5791-01	5791-011	郵便・信書便	統合(新5791-01)	5791-01	5791-011	郵便・信書便	統合(旧5791-01、5919-09の一部)
5911-01	5911-011	固定電気通信	統合(新5911-01)	5911-01	5911-011	固定電気通信	統合(旧5911-01、-09の一部、5919-09の一部)
5911-02	5911-021	移動電気通信		5911-02	5911-021	移動電気通信	
5911-09	5911-099	その他の電気通信	分割・統合(新5911-01、新5941-01へ)				
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	分割(一部新5791-01、一部新5911-01へ)	5911-03	5911-031	電気通信に附帯するサービス	分割、名称変更、コード変更
5921-01	5921-011	公共放送		5921-01	5921-011	公共放送	
5921-02	5921-021	民間放送		5921-02	5921-021	民間放送	
5921-03	5921-031	有線放送		5921-03	5921-031	有線放送	
5931-01		情報サービス		5931-01		情報サービス	
	5931-011	ソフトウェア業			5931-011	ソフトウェア業	
	5931-012	情報処理・提供サービス			5931-012	情報処理・提供サービス	
5941-01	5941-011	インターネット附帯サービス	統合(新5941-01)	5941-01	5941-011	インターネット附帯サービス	統合(旧5911-09の一部、5941-01)
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業(新聞・出版を除く。)		5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業(新聞・出版を除く。)	名称変更
5951-02	5951-021	新聞		5951-02	5951-021	新聞	
5951-03	5951-031	出版		5951-03	5951-031	出版	
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	統合(新6111-01)	6111-01	6111-011	公務(中央)★★	統合(旧6111-01、9411-000の一部)
6111-01	6111-011	公務(地方)★★	統合(新6112-01)	6112-01	6112-011	公務(地方)★★	統合(旧6112-01、9411-000の一部)
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★		6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	内容変更
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★		6311-02	6311-021	学校教育(私立)★	内容変更
				6311-03	6311-031	学校給食(国公立)★★	コード変更(旧11119-04)
				6311-04	6311-041	学校給食(私立)★	コード変更(旧11119-05)
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★		6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★		6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★	
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★		6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★	
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)		6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関	名称変更
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★		6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	内容変更
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★		6321-02	6321-021	人文・自然科学研究機関(国公立)★★	内容変更、名称変更
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★		6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★	内容変更
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★		6321-04	6321-041	人文・自然科学研究機関(非営利)★	内容変更、名称変更
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)		6321-05	6321-051	自然科学研究機関	名称変更
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)		6321-06	6321-061	人文・自然科学研究機関	名称変更
6322-01	6322-011	企業内研究開発		6322-01	6322-011	企業内研究開発	

第6章 平成27(2015)年神奈川県産業連関表の作成について

(1) 基本分類(行509部門×列391部門)(続き)

平成23年(2011年)表			旧部門に対する変更内容	平成27年(2015年)表			新部門に対する変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
6411-01	6411-011	医療(入院診療)		6411-01	6411-011	医療(入院診療)	
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)		6411-02	6411-021	医療(入院外診療)	
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)		6411-03	6411-031	医療(歯科診療)	
6411-04	6411-041	医療(調剤)		6411-04	6411-041	医療(調剤)	
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)		6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)	
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★		6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)		6421-02	6421-021	保健衛生	名称変更
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	分割(一部新5312-01へ)	6431-01	6431-011	社会保険事業★★	分割(旧6431-01)
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★	分割(一部新6431-05へ)	6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★	分割(旧6431-02)
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★	分割(一部新6431-05へ)	6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★	分割(旧6431-03)
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)	分割(一部新6431-05へ)	6431-04	6431-041	社会福祉	分割(旧6431-04)、名称変更
				6431-05	6431-051	保育所	分割((旧6431-02の一部、-03の一部、-04の一部))
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)		6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)		6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)	
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体		6599-01	6599-011	会員制企業団体	名称変更
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	★	6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	★
6611-01	6611-011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)		6611-01	6611-011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	
	6611-012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)	賃貸業		6611-012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)	賃貸業
	6611-013	建設機械器具賃貸業			6611-013	建設機械器具賃貸業	
	6611-014	電子計算機・同関連機器賃貸業			6611-014	電子計算機・同関連機器賃貸業	
	6611-015	事務用機械器具(電算機等を除く。)	賃貸業		6611-015	事務用機械器具(電算機等を除く。)	賃貸業
	6611-016	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業			6611-016	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	
6612-01	6612-011	貸自動車業		6612-01	6612-011	貸自動車業	
6621-01	6621-011	広告		6621-01	6621-011	広告	
	6621-012	テレビ・ラジオ広告			6621-012	テレビ・ラジオ広告	
	6621-013	新聞・雑誌・その他の広告			6621-013	新聞・雑誌・その他の広告	
6631-10	6631-101	自動車整備		6631-10	6631-101	自動車整備	
6632-10	6632-101	機械修理		6632-10	6632-101	機械修理	
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス		6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	
6699-02	6699-021	土木建築サービス		6699-02	6699-021	土木建築サービス	
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス		6699-03	6699-031	労働者派遣サービス	
6699-04	6699-041	建物サービス		6699-04	6699-041	建物サービス	
6699-05	6699-051	警備業		6699-05	6699-051	警備業	
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス		6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス	
6711-01	6711-011	宿泊業		6711-01	6711-011	宿泊業	
6721-01	6721-011	飲食サービス	分割(新6721-01、-02)	6721-01	6721-011	飲食店	分割(旧6721-01)
				6721-02	6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス	分割(旧6721-01)
6731-01	6731-011	洗濯業		6731-01	6731-011	洗濯業	
6731-02	6731-021	理容業		6731-02	6731-021	理容業	
6731-03	6731-031	美容業		6731-03	6731-031	美容業	
6731-04	6731-041	浴場業		6731-04	6731-041	浴場業	
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業		6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	
6741-01	6741-011	映画館		6741-01	6741-011	映画館	
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)	興行団	6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)	興行団
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団		6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団	
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地		6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	
6741-05	6741-051	遊戯場		6741-05	6741-051	遊戯場	
6741-09	6741-099	その他の娯楽		6741-09	6741-099	その他の娯楽	
6799-01	6799-011	写真業		6799-01	6799-011	写真業	
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業		6799-02	6799-021	冠婚葬祭業	
6799-03	6799-031	個人教授業		6799-03	6799-031	個人教授業	
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)		6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)	
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス		6799-09	6799-099	その他の対個人サービス	
6811-00P	6811-000P	事務用品		6811-00P	6811-000P	事務用品	
6911-00	6911-000	分類不明		6911-00	6911-000	分類不明	
7000-00	7000-000	内生部門計		7000-00	7000-000	内生部門計	
7111-00		家計外消費支出(列)		7111-00		家計外消費支出(列)	
7211-00		家計消費支出		7211-00		家計消費支出	
7212-00		対家計民間非営利団体消費支出		7212-00		対家計民間非営利団体消費支出	内容変更
7311-01		中央政府集約的消費支出		7311-01		中央政府集約的消費支出	内容変更
7311-02		地方政府集約的消費支出		7311-02		地方政府集約的消費支出	内容変更
7311-03		中央政府個別的消費支出		7311-03		中央政府個別的消費支出	
7311-04		地方政府個別的消費支出		7311-04		地方政府個別的消費支出	
7321-01		中央政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-01		中央政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)	内容変更
7321-02		地方政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-02		地方政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)	内容変更
7321-03		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-03		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	
7321-04		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-04		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	
7411-00		県内総固定資本形成(公的)		7411-00		県内総固定資本形成(公的)	内容変更
7511-00		県内総固定資本形成(民間)		7511-00		県内総固定資本形成(民間)	内容変更
7611-01		生産者製品在庫純増		7611-01		生産者製品在庫純増	
7611-02		半製品・仕掛品在庫純増		7611-02		半製品・仕掛品在庫純増	
7611-03		流通在庫純増		7611-03		流通在庫純増	
7611-04		原材料在庫純増		7611-04		原材料在庫純増	内容変更
7711-00		調整項	※注				
7800-00		県内最終需要計		7800-00		県内最終需要計	
7900-00		県内需要合計		7900-00		県内需要合計	

平成23年(2011年)表			旧部門に対する変更内容	平成27年(2015年)表			新部門に対する変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
8011-01		移出		8011-00	移出		
8012-00		輸出		8111-00	輸出	コード変更(旧8012-00)※注	
8100-00		移輸出計		8200-00	移輸出計	コード変更(旧8100-00)	
8200-00		最終需要計		8300-00	最終需要計	コード変更(旧8200-00)	
8300-00		需要合計		8400-00	需要合計	コード変更(旧8300-00)	
8411-00		(控除)移入		8511-00	(控除)移入	コード変更(旧8411-00)	
8412-00		(控除)輸入		8611-00	(控除)輸入	コード変更(旧8412-00)	
8700-00		(控除)移輸入計		8700-00	(控除)移輸入計		
8800-00		最終需要部門計		8800-00	最終需要部門計		
9700-00		県内生産額		9700-00	県内生産額		
	7111-001	宿泊・日当		7111-001	宿泊・日当		
	7111-002	交際費		7111-002	交際費		
	7111-003	福利厚生費	分割(一部新9113-00へ)	7111-003	福利厚生費	分割(旧7111-003)	
	9111-000	貸金・俸給		9111-000	貸金・俸給		
	9112-000	社会保険料(雇用主負担)		9112-000	社会保険料(雇用主負担)	内容変更	
	9113-000	その他の給与及び手当	統合(新9113-000)	9113-000	その他の給与及び手当	統合(旧9113-000, 7111-003の一部)	
	9211-000	営業余剰	統合(新9211-000)	9211-000	営業余剰	統合(旧9211-000, 9411-000の一部)	
	9311-000	資本減耗引当		9311-000	資本減耗引当	内容変更	
	9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	内容変更	
	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	分割(一部新6111-01, 6112-01, 9211-000へ)	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	分割(旧9411-000)	
	9511-000	(控除)経常補助金		9511-000	(控除)経常補助金		
	9600-000	租付加価値部門計		9600-000	租付加価値部門計		
	9700-000	県内生産額		9700-000	県内生産額		

(注) 平成27年表では、23年表の「7111-00 調整項」を部門として設けないが、調整項に該当する金額を「8111-00 輸出」に含める。

(2) 統合小分類(187部門)

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
0111 穀類		0111 穀類	
0112 いも・豆類		0112 いも・豆類	
0113 野菜		0113 野菜	
0114 果実		0114 果実	
0115 その他の食用作物		0115 その他の食用作物	
0116 非食用作物		0116 非食用作物	
0121 畜産		0121 畜産	
0131 農業サービス		0131 農業サービス	
0151 育林		0151 育林	
0152 素材		0152 素材	
0153 特用林産物		0153 特用林産物	
0171 海面漁業		0171 海面漁業	
0172 内水面漁業		0172 内水面漁業	
0611 金属鉱物			
0621 石炭・原油・天然ガス		0611 石炭・原油・天然ガス	コード変更
0631 砂利・碎石		0621 砂利・碎石	コード変更
0639 その他の鉱物		0629 その他の鉱物	統合
1111 食肉			
1112 畜産食料品		1111 畜産食料品	分割・統合
1113 水産食料品		1112 水産食料品	コード変更
1114 精穀・製粉		1113 精穀・製粉	コード変更
1115 めん・パン・菓子類		1114 めん・パン・菓子類	コード変更
1116 農産保存食料品		1115 農産保存食料品	分割
1117 砂糖・油脂・調味料類		1116 砂糖・油脂・調味料類	コード変更
1119 その他の食料品		1119 その他の食料品	分割
1121 酒類	一部新6311へ	1121 酒類	
1129 その他の飲料		1129 その他の飲料	統合
1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
1141 たばこ		1141 たばこ	
1511 紡績		1511 紡績糸	名称変更
1512 織物		1512 織物	
1513 ニット生地		1513 ニット生地	
1514 染色整理		1514 染色整理	
1519 その他の繊維工業製品		1519 その他の繊維工業製品	
1521 衣服		1521 織物製・ニット製衣服	名称変更
1522 その他の衣服・身の回り品		1522 その他の衣服・身の回り品	
1529 その他の繊維既製品		1529 その他の繊維既製品	

(2) 統合小分類(187部門)(続き)

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
1611 木材	→	1611 木材	分割 統合
1619 その他の木製品		1619 その他の木製品	
1621 家具・装備品	→	1621 家具・装備品	
1631 パルプ		1631 パルプ	
1632 紙・板紙		1632 紙・板紙	
1633 加工紙		1633 加工紙	
1641 紙製容器		1641 紙製容器	
1649 その他の紙加工品		1649 その他の紙加工品	
1911 印刷・製版・製本		1911 印刷・製版・製本	
2011 化学肥料		2011 化学肥料	
2021 ソーダ工業製品		2021 ソーダ工業製品	
2029 その他の無機化学工業製品		2029 その他の無機化学工業製品	
2031 石油化学基礎製品	→	2031 石油化学系基礎製品	名称変更
2041 脂肪族中間物・環式中間物		2041 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	名称変更
2042 合成ゴム		2042 合成ゴム	
2049 その他の有機化学工業製品		2049 その他の有機化学工業製品	
2051 合成樹脂		2051 合成樹脂	
2061 化学繊維		2061 化学繊維	
2071 医薬品		2071 医薬品	
2081 油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品		2081 油脂加工製品・界面活性剤	分割、名称変更
		2082 化粧品・歯磨	分割特掲
		2083 塗料・印刷インキ	コード変更
2082 塗料・印刷インキ	→	2084 農薬	統合
2083 写真感光材料			
2084 農薬		2084 農薬	
2089 その他の化学最終製品		2089 その他の化学最終製品	
2111 石油製品		2111 石油製品	
2121 石炭製品		2121 石炭製品	
2211 プラスチック製品		2211 プラスチック製品	
2221 タイヤ・チューブ		2221 タイヤ・チューブ	
2229 その他のゴム製品		2229 その他のゴム製品	
2311 革製履物		2311 革製履物	
2312 なめし革・毛皮・その他の革製品	2312 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)		
2511 ガラス・ガラス製品	2511 ガラス・ガラス製品		
2521 セメント・セメント製品	2521 セメント・セメント製品		
2531 陶磁器	2531 陶磁器		
2591 建設用土石製品	2591 建設用土石製品		
2599 その他の窯業・土石製品	2599 その他の窯業・土石製品		
2611 銑鉄・粗鋼	2611 銑鉄・粗鋼		
2612 鉄屑	2612 鉄屑		
2621 熱間圧延鋼材	2621 熱間圧延鋼材		
2622 鋼管	2622 鋼管		
2623 冷延・めっき鋼材	2623 冷延・めっき鋼材		
2631 鋳鍛造品	2631 鋳鍛造品(鉄)	名称変更	
2699 その他の鉄鋼製品	2699 その他の鉄鋼製品		
2711 非鉄金属製錬・精製	2711 非鉄金属製錬・精製		
2712 非鉄金属屑	2712 非鉄金属屑		
2721 電線・ケーブル	2721 電線・ケーブル		
2729 その他の非鉄金属製品	2729 その他の非鉄金属製品		
2811 建設用金属製品	2811 建設用金属製品		
2812 建築用金属製品	2812 建築用金属製品		
2891 ガス・石油機器・暖房機器	2891 ガス・石油機器・暖房・調理装置		名称変更
2899 その他の金属製品	2899 その他の金属製品		
2911 ボイラ・原動機	2911 ボイラ・原動機		
2912 ポンプ・圧縮機	2912 ポンプ・圧縮機		
2913 運搬機械	2913 運搬機械		
2914 冷凍機・温湿調整装置	2914 冷凍機・温湿調整装置		
2919 その他のはん用機械	2919 その他のはん用機械		

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容	
3011 農業用機械		3011 農業用機械		
3012 建設・鉱山機械		3012 建設・鉱山機械		
3013 繊維機械		3013 繊維機械		
3014 生活関連産業用機械		3014 生活関連産業用機械		
3015 基礎素材産業用機械		3015 基礎素材産業用機械		
3016 金属加工機械		3016 金属加工機械		
3017 半導体製造装置		3017 半導体製造装置		
3019 その他の生産用機械		3019 その他の生産用機械		
3111 事務用機械		3111 事務用機械		名称変更
3112 サービス用機器		3112 サービス用・娯楽用機器		
3113 計測機器		3113 計測機器		
3114 医療用機械器具		3114 医療用機械器具		
3115 光学機械・レンズ		3115 光学機械・レンズ		
3116 武器		3116 武器		
3211 電子デバイス		3211 電子デバイス		統合 分割
3299 その他の電子部品		3299 その他の電子部品		
3311 産業用電気機器		3311 産業用電気機器		コード変更、統合 コード変更、名称変更、分割
3321 民生用電気機器		3321 民生用電気機器		
3331 電子応用装置		3331 電子応用装置		
3332 電気計測器		3332 電気計測器		
3399 その他の電気機械		3399 その他の電気機械		
3411 民生用電子機器		3411 通信機器		
3412 通信機械		3412 映像・音響機器		
3421 電子計算機・同附属装置		3421 電子計算機・同附属装置		
3511 乗用車		3511 乗用車		
3521 トラック・バス・その他の自動車		3521 トラック・バス・その他の自動車		
3522 二輪自動車		3522 二輪自動車		
3531 自動車部品・同附属品		3531 自動車部品・同附属品		
3541 船舶・同修理		3541 船舶・同修理		
3591 鉄道車両・同修理		3591 鉄道車両・同修理		
3592 航空機・同修理		3592 航空機・同修理		
3599 その他の輸送機械		3599 その他の輸送機械		
3911 がん具・運動用品		3911 がん具・運動用品		
3919 その他の製造工業製品		3919 その他の製造工業製品		
3921 再生資源回収・加工処理		3921 再生資源回収・加工処理		
4111 住宅建築		4111 住宅建築		
4112 非住宅建築		4112 非住宅建築		
4121 建設補修		4121 建設補修		
4131 公共事業		4131 公共事業		
4191 その他の土木建設		4191 その他の土木建設		
4611 電力		4611 電力		
4621 都市ガス		4621 都市ガス		
4622 熱供給業		4622 熱供給業		
4711 水道		4711 水道		
4811 廃棄物処理		4811 廃棄物処理		
5111 卸売		5111 卸売		
5112 小売		5112 小売		
5311 金融		5311 金融	統合	
5312 保険		5312 保険		
5511 不動産仲介及び賃貸		5511 不動産仲介及び賃貸		
5521 住宅賃貸料	一部旧6431から	5521 住宅賃貸料		
5531 住宅賃貸料(帰属家賃)		5531 住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711 鉄道旅客輸送		5711 鉄道旅客輸送		
5712 鉄道貨物輸送		5712 鉄道貨物輸送		
5721 道路旅客輸送		5721 道路旅客輸送		
5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)		5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)		
5731 自家輸送(旅客自動車)		5731 自家輸送(旅客自動車)		
5732 自家輸送(貨物自動車)		5732 自家輸送(貨物自動車)		

(2) 統合小分類(187部門)(続き)

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
5741 外洋輸送		5741 外洋輸送	
5742 沿海・内水面輸送		5742 沿海・内水面輸送	
5743 港湾運送		5743 港湾運送	
5751 航空輸送		5751 航空輸送	
5761 貨物利用運送		5761 貨物利用運送	
5771 倉庫		5771 倉庫	
5781 こん包		5781 こん包	
5789 その他の運輸附帯サービス		5789 その他の運輸附帯サービス	
5791 郵便・信書便		5791 郵便・信書便	統合
5911 電気通信		5911 通信	分割、統合、名称変更
5919 その他の通信サービス			
5921 放送		5921 放送	
5931 情報サービス		5931 情報サービス	
5941 インターネット附随サービス		5941 インターネット附随サービス	統合
5951 映像・音声・文字情報制作	一部旧9411から	5951 映像・音声・文字情報制作	統合
6111 公務(中央)	一部旧9411から	6111 公務(中央)	統合
6112 公務(地方)		6112 公務(地方)	統合
6311 学校教育	一部旧1119から	6311 学校教育	統合、内容変更
6312 社会教育・その他の教育		6312 社会教育・その他の教育	
6321 学術研究機関		6321 学術研究機関	内容変更
6322 企業内研究開発		6322 企業内研究開発	
6411 医療		6411 医療	
6421 保健衛生	一部新5312へ	6421 保健衛生	
6431 社会保険・社会福祉		6431 社会保険・社会福祉	分割
6441 介護		6441 介護	
6599 その他の非営利団体サービス		6599 他に分類されない会員制団体	名称変更
6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)		6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	
6612 貸自動車業		6612 貸自動車業	
6621 広告		6621 広告	
6631 自動車整備		6631 自動車整備	
6632 機械修理		6632 機械修理	
6699 その他の対事業所サービス		6699 その他の対事業所サービス	
6711 宿泊業		6711 宿泊業	
6721 飲食サービス		6721 飲食サービス	
6731 洗濯・理容・美容・浴場業		6731 洗濯・理容・美容・浴場業	
6741 娯楽サービス		6741 娯楽サービス	
6799 その他の対個人サービス		6799 その他の対個人サービス	
6811 事務用品		6811 事務用品	
6911 分類不明		6911 分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 : 平成23年(2011年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 : 平成23年(2011年)表における分類の内容の一部が移動した場合

(3) 統合中分類(107部門)

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容		
011 耕種農業		011 耕種農業			
012 畜産		012 畜産			
013 農業サービス		013 農業サービス			
015 林業		015 林業			
017 漁業		017 漁業			
061 金属鉱物		→		061 石炭・原油・天然ガス	コード変更 統合、名称変更
062 石炭・原油・天然ガス				062 その他の鉱業	
063 非金属鉱物					
111 食料品		→ 一部新631へ		111 食料品	分割 統合
112 飲料				112 飲料	
113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
114 たばこ				114 たばこ	
151 繊維工業製品				151 繊維工業製品	
152 衣服・その他の繊維既製品				152 衣服・その他の繊維既製品	
161 木材・木製品				161 木材・木製品	
162 家具・装備品				162 家具・装備品	
163 パルプ・紙・板紙・加工紙				163 パルプ・紙・板紙・加工紙	
164 紙加工品		164 紙加工品			
191 印刷・製版・製本		191 印刷・製版・製本			
201 化学肥料		201 化学肥料	名称変更 名称変更		
202 無機化学工業製品		202 無機化学工業製品			
203 石油化学基礎製品		203 石油化学系基礎製品			
204 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)		204 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)			
205 合成樹脂		205 合成樹脂			
206 化学繊維		206 化学繊維			
207 医薬品		207 医薬品			
208 化学最終製品(医薬品を除く。)		208 化学最終製品(医薬品を除く。)			
211 石油製品		211 石油製品			
212 石炭製品		212 石炭製品			
221 プラスチック製品		221 プラスチック製品			
222 ゴム製品		222 ゴム製品			
231 なめし革・毛皮・同製品		231 なめし革・革製品・毛皮	名称変更		
251 ガラス・ガラス製品		251 ガラス・ガラス製品			
252 セメント・セメント製品		252 セメント・セメント製品			
253 陶磁器		253 陶磁器			
259 その他の窯業・土石製品		259 その他の窯業・土石製品			
261 銑鉄・粗鋼		261 銑鉄・粗鋼	名称変更		
262 鋼材		262 鋼材			
263 鋳鍛造品		263 鋳鍛造品(鉄)			
269 その他の鉄鋼製品		269 その他の鉄鋼製品			
271 非鉄金属製錬・精製		271 非鉄金属製錬・精製			
272 非鉄金属加工製品		272 非鉄金属加工製品			
281 建設・建築用金属製品		281 建設用・建築用金属製品	名称変更		
289 その他の金属製品		289 その他の金属製品			
291 はん用機械		291 はん用機械			
301 生産用機械		301 生産用機械			
311 業務用機械		311 業務用機械			
321 電子デバイス	→	321 電子デバイス	統合 分割		
329 その他の電子部品		329 その他の電子部品			
331 産業用電気機器		331 産業用電気機器	名称変更		
332 民生用電気機器		332 民生用電気機器			
333 電子応用装置・電気計測器		333 電子応用装置・電気計測器			
339 その他の電気機械		339 その他の電気機械			
341 通信機械・同関連機器		341 通信・映像・音響機器			
342 電子計算機・同附属装置	342 電子計算機・同附属装置				
351 乗用車		351 乗用車			
352 その他の自動車		352 その他の自動車			
353 自動車部品・同附属品		353 自動車部品・同附属品			
354 船舶・同修理		354 船舶・同修理			

(3) 統合中分類(107部門)(続き)

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
359 その他の輸送機械・同修理		359 その他の輸送機械・同修理	
391 その他の製造工業製品		391 その他の製造工業製品	
392 再生資源回収・加工処理		392 再生資源回収・加工処理	
411 建築		411 建築	
412 建設補修		412 建設補修	
413 公共事業		413 公共事業	
419 その他の土木建設		419 その他の土木建設	
461 電力		461 電力	
462 ガス・熱供給		462 ガス・熱供給	
471 水道		471 水道	
481 廃棄物処理		481 廃棄物処理	
511 商業		511 商業	
531 金融・保険		531 金融・保険	
551 不動産仲介及び賃貸	一部旧643から	551 不動産仲介及び賃貸	
552 住宅賃貸料		552 住宅賃貸料	
553 住宅賃貸料(帰属家賃)		553 住宅賃貸料(帰属家賃)	
571 鉄道輸送		571 鉄道輸送	
572 道路輸送(自家輸送を除く。)		572 道路輸送(自家輸送を除く。)	
573 自家輸送		573 自家輸送	
574 水運		574 水運	
575 航空輸送		575 航空輸送	
576 貨物利用運送		576 貨物利用運送	
577 倉庫		577 倉庫	
578 運輸附带サービス		578 運輸附带サービス	
579 郵便・信書便		579 郵便・信書便	統合
591 通信		591 通信	分割
592 放送		592 放送	
593 情報サービス		593 情報サービス	
594 インターネット附随サービス		594 インターネット附随サービス	統合
595 映像・音声・文字情報制作	一部旧941から	595 映像・音声・文字情報制作	
611 公務		611 公務	統合
631 教育	一部旧111から	631 教育	統合、内容変更
632 研究		632 研究	内容変更
641 医療		641 医療	
642 保健衛生	一部新531へ	642 保健衛生	
643 社会保険・社会福祉		643 社会保険・社会福祉	分割
644 介護		644 介護	
659 その他の非営利団体サービス		659 他に分類されない会員制団体	名称変更
661 物品賃貸サービス		661 物品賃貸サービス	
662 広告		662 広告	
663 自動車整備・機械修理		663 自動車整備・機械修理	
669 その他の対事業所サービス		669 その他の対事業所サービス	
671 宿泊業		671 宿泊業	
672 飲食サービス		672 飲食サービス	
673 洗濯・理容・美容・浴場業		673 洗濯・理容・美容・浴場業	
674 娯楽サービス		674 娯楽サービス	
679 その他の対個人サービス		679 その他の対個人サービス	
681 事務用品		681 事務用品	
691 分類不明		691 分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 : 平成23年(2011年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 : 平成23年(2011年)表における分類の内容の一部が移動した場合

(4) 統合大分類(37部門)

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
01 農林水産業		01 農林漁業	名称変更
06 鉱業		06 鉱業	
11 飲食料品		11 飲食料品	分割
15 繊維製品		15 繊維製品	
16 パルプ・紙・木製品		16 パルプ・紙・木製品	
20 化学製品		20 化学製品	
21 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品	
22 プラスチック・ゴム		22 プラスチック・ゴム製品	名称変更
25 窯業・土石製品		25 窯業・土石製品	
26 鉄鋼		26 鉄鋼	
27 非鉄金属		27 非鉄金属	
28 金属製品		28 金属製品	
29 はん用機械		29 はん用機械	
30 生産用機械		30 生産用機械	
31 業務用機械		31 業務用機械	
32 電子部品		32 電子部品	
33 電気機械		33 電気機械	
34 情報・通信機器		34 情報通信機器	名称変更
35 輸送機械		35 輸送機械	
39 その他の製造工業製品		39 その他の製造工業製品	
41 建設		41 建設	
46 電力・ガス・熱供給		46 電力・ガス・熱供給	
47 水道		47 水道	
48 廃棄物処理		48 廃棄物処理	
51 商業		51 商業	
53 金融・保険		53 金融・保険	統合
55 不動産	一部旧64から	55 不動産	
57 運輸・郵便		57 運輸・郵便	統合
59 情報通信		59 情報通信	分割
61 公務	一部旧94から 一部旧11から	61 公務	統合
63 教育・研究		63 教育・研究	統合、内容変更
64 医療・福祉	一部新53へ	64 医療・福祉	分割
65 その他の非営利団体サービス		65 他に分類されない会員制団体	名称変更
66 対事業所サービス		66 対事業所サービス	
67 対個人サービス		67 対個人サービス	
68 事務用品		68 事務用品	
69 分類不明		69 分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 : 平成23年(2011年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 : 平成23年(2011年)表における分類の内容の一部が移動した場合

(5) 13部門分類

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
01 農林水産業		01 農林漁業	名称変更
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業		03 製造業	分割
04 建設		04 建設	
05 電力・ガス・水道		05 電力・ガス・水道	
06 商業		06 商業	
07 金融・保険		07 金融・保険	統合
08 不動産		08 不動産	
09 運輸・郵便		09 運輸・郵便	統合
10 情報通信		10 情報通信	分割
11 公務		11 公務	内容変更
12 サービス		12 サービス	分割、統合、内容変更
13 分類不明		13 分類不明	

参考

1 産業連関表とは

産業連関表は、一定地域、一定期間における生産活動を通じた産業相互間や産業と家計間等の経済取引を金額で表した統計表です。

本県で公表している神奈川県産業連関表では、対象年の1年間に神奈川県内で行われた財・サービスの産業間の取引や、産業や家計等の最終消費者間の取引を金額で表しています。

この表から、本県内の産業構造の分析が出来るほか、消費や投資等の最終需要の変化が本県内の生産や移輸入に及ぼす影響が分かります。また、この表から導き出される各種係数を用いて経済の機能分析を行うことにより、経済波及効果測定等に活用することができます。

本県では、取引基本表（生産者価格評価表）、投入係数表、逆行列係数表の3種類の表を作成しています。取引基本表（生産者価格評価表）をもとに計算することで他の2表が作られています。

(1) 取引基本表

(生産者価格評価表)

生産活動を通じた産業相互間や産業と家計間等の経済取引を金額で表した表です。

表をタテ（列）方向にみると、各産業部門の費用構成（その生産物を生産するために、原材料や人件費等をどれだけ購入したか）を読み取ることができ、これを「投入（INPUT）」といいます。

表をヨコ（行）方向にみることで各産業部門における生産物の販路構成（その生産物がどこへ販売されたか）を読み取ることができ、これを「産出（OUTPUT）」といいます。

このことから、産業連関表は別名「投入産出表（I-O表）」ともいわれています。

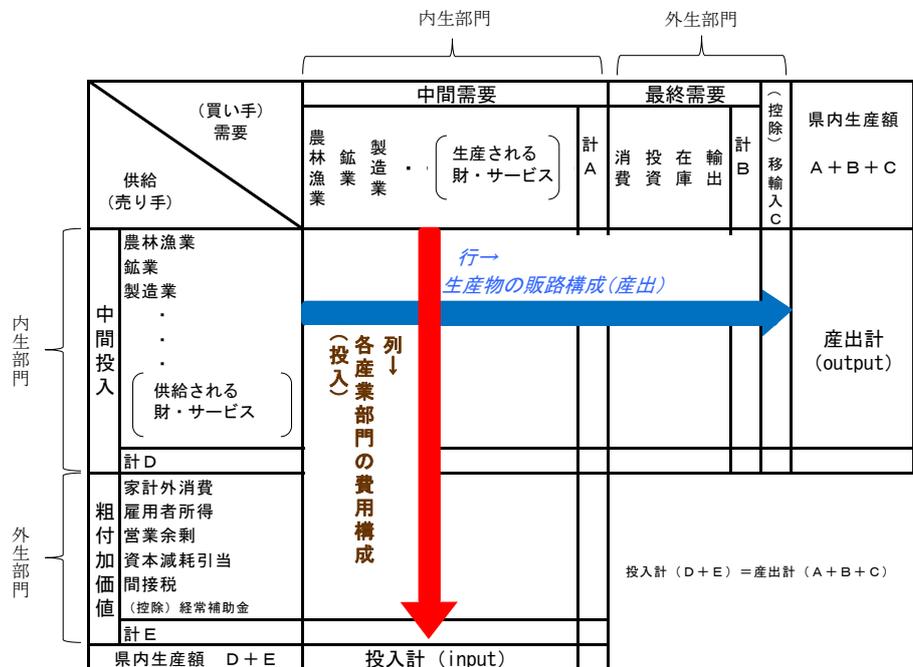
(2) 投入係数表

投入係数表は、「ある産業で1単位の生産物を生産するのに必要な諸部門からの投入量」を表したもので、取引基本表の各部門を縦方向にみて、各々の投入額をその列合計である生産額で割ることにより求められます。

図表7-2を見ると、部門1の生産額に対して、部門1の投入係数は0.20、部門2の投入係数は0.30、粗付加価値額の投入係数は0.50となっています。このように、投入係数表では、取引基本表では金額で表されている産業間の取引関係を比率として見る事が可能になります。

また、投入構造の分析のほか、逆行列係数表を算出するためにも使われています。

図表7-1 取引基本表（生産者価格評価表）のしくみ



(3) 逆行列係数表（閉鎖型・開放型）

逆行列係数は、ある部門に対して1単位の最終需要が発生した場合、当該部門の生産に必要とされる（中間投入される）財・サービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するか、つまり、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数です。

逆行列係数表は、逆行列係数を産業別に一覧にしたもので、投入係数表から作成します。

逆行列係数表の各数値をタテ（列）方向にみると、ある産業部門（列）に1単位の最終需要があった場合の各産業部門への生産波及効果が示されており、その合計値（列和）によって、合計の生産波及効果の大きさを知ることができます。

図表7-2 取引基本表（生産者価格評価表）・投入係数表・逆行列係数表の流れ

(1) 取引基本表（生産者価格評価表）

	部門1	部門2	最終需要	生産額
部門1	20	40	40	100
部門2	30	50	120	200
粗付加価値額	50	110		
生産額	100	200		



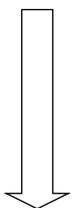
(2) 投入係数表

	部門1	部門2
部門1	0.20	0.20
部門2	0.30	0.25
粗付加価値額	0.50	0.55
生産額	1.00	1.00

部門1を1単位生産するためには部門1が0.20必要

部門1を1単位生産するためには部門2が0.30必要

部門1を1単位生産するためには粗付加価値(雇
用者所得等)が0.50必要



(3) 逆行列係数表（閉鎖型）

	部門1	部門2	行和
部門1	1.389	0.370	1.759
部門2	0.556	1.481	2.037
列和	1.944	1.852	

部門1に1単位最終需要があった場合、部門1への生産波及効果は1.389

部門1に1単位最終需要があった場合の生産波及効果の合計

部門1に1単位最終需要があった場合、部門2への生産波及効果は0.556

逆行列係数表には、代表的なものとして、次の2つがあります。

- ①閉鎖型： $[I - A]^{-1}$ 型
最終需要によって誘発される生産は、全て県内で賄われたとするもの
- ②開放型： $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型
上記モデルに移輸入の割合に応じて県外流出を考慮に入れたもの

※本県では、①②ともに公表しており、ホームページに掲載している「経済波及効果分析ツール」は「②開放型」を使用しています。

※逆行列係数表（開放型）には、県外流出を考慮するため、上記に加え移輸入の数値が必要となります（当該図表では省略します）。

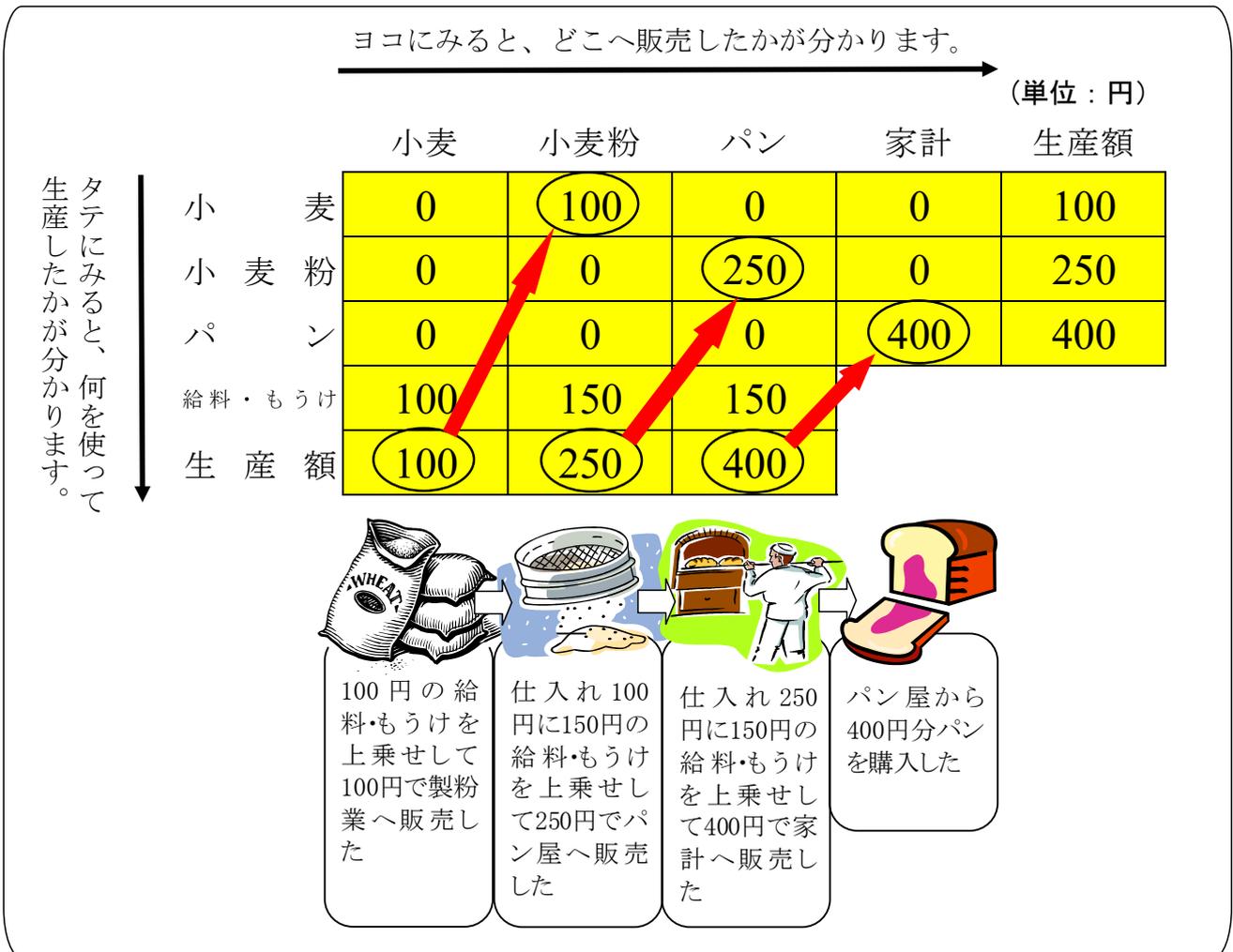
(4) 具体的な事例

図表7-3は、取引基本表（生産者価格評価表）を具体的に示したもので、小麦、小麦粉、パンの3つの産業によって構成された世界と仮定し、小麦から、小麦粉を経てパンが作られ、消費者（家計）が購入するまでの流れを例示しています。

タテにみると、左の列から順番に、小麦の生産に給料・もうけが100円かかった（原材料は0円と仮定）、小麦粉の生産に小麦100円と給料・もうけが150円の合計250円かかった、パンの生産に小麦粉250円と給料・もうけが150円の合計400円かかった、家計の消費にパン400円かかったことが分かります。

一方、ヨコにみると、上の行から順番に、小麦は100円で製粉業（小麦粉）へ販売した、小麦粉は250円でパン屋（パン）へ販売した、パンは400円で消費者（家計）に販売したことが分かります。

図表7-3 取引基本表（生産者価格評価表）【具体例】



図表7-4は、図表7-3の取引基本表（生産者価格評価表）から作成した投入係数表です。
 右の列をみると、パンを1000（円分）生産するためには、小麦粉が625（円分）、給料・もうけが375（円分）必要であることがわかります。

図表7-4 投入係数表【具体例】

	小麦	小麦粉	パン
小麦	0	0.4	0
小麦粉	0	0	0.625
パン	0	0	0
給料・もうけ	1	0.6	0.375
生産額	1	1	1

パン生産に必要な投入量を表しています。

図表7-5は、図表7-4の投入係数表から作成した逆行列係数表（閉鎖型）です。
 右の列をみると、パンの需要が1000（円分）増えたとすると、最終的に小麦粉は625（円分）、小麦は250（円分）の生産が行われる必要があることを示しています。
 （なお、ここでは、生産が全て県内で行われると仮定した閉鎖型を示しています。）

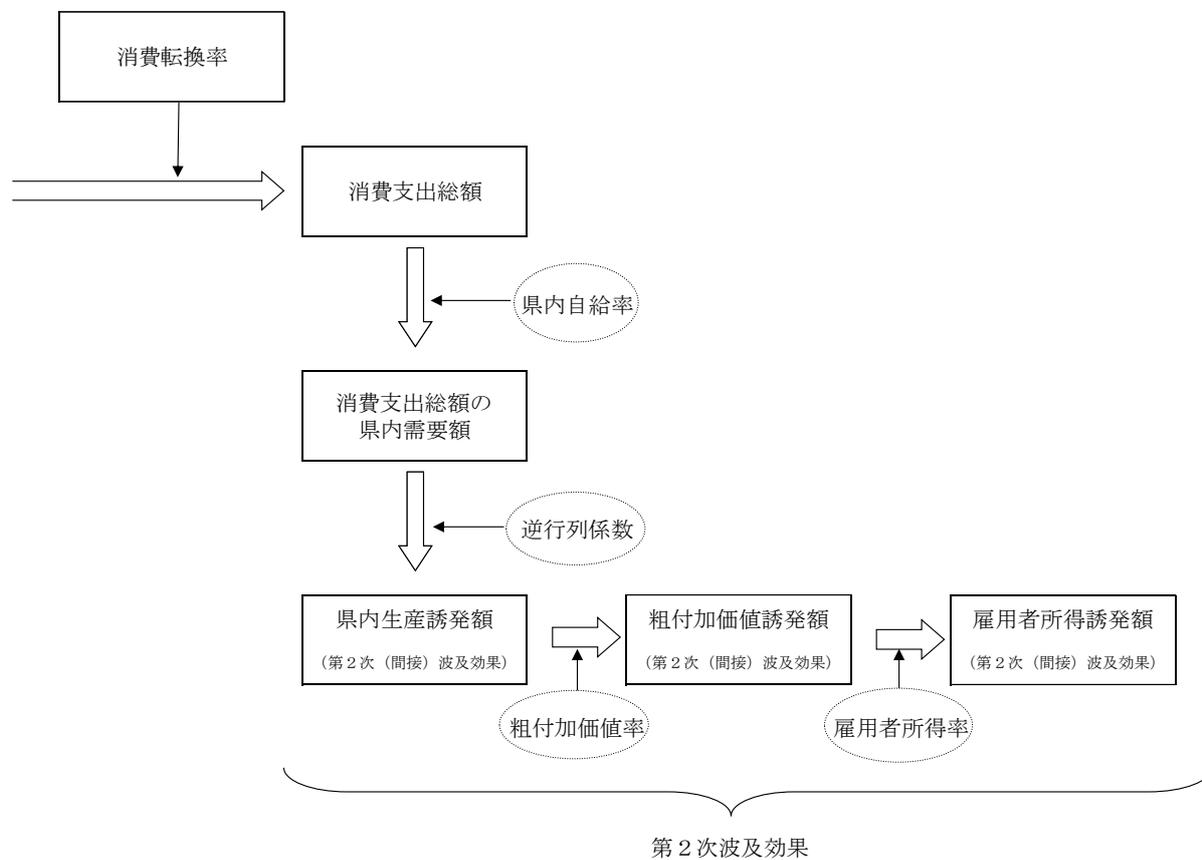
図表7-5 逆行列係数表（閉鎖型）【具体例】

	小麦	小麦粉	パン
小麦	1	0.4	0.25
小麦粉	0	1	0.625
パン	0	0	1

パンの需要増加による他部門への波及がわかります。

(2) 分析の手順

経済波及効果の分析には、投入係数や逆行列係数、県内自給率等多くの数値を用いて計算を行う必要がありますが、その手順は概ね図表7-6のとおりです。



(3) 分析の具体例

図表7-6を具体的に説明するために、下の図では、新たに自動車の需要が発生した例を用いて、経済波及の流れを示しています。

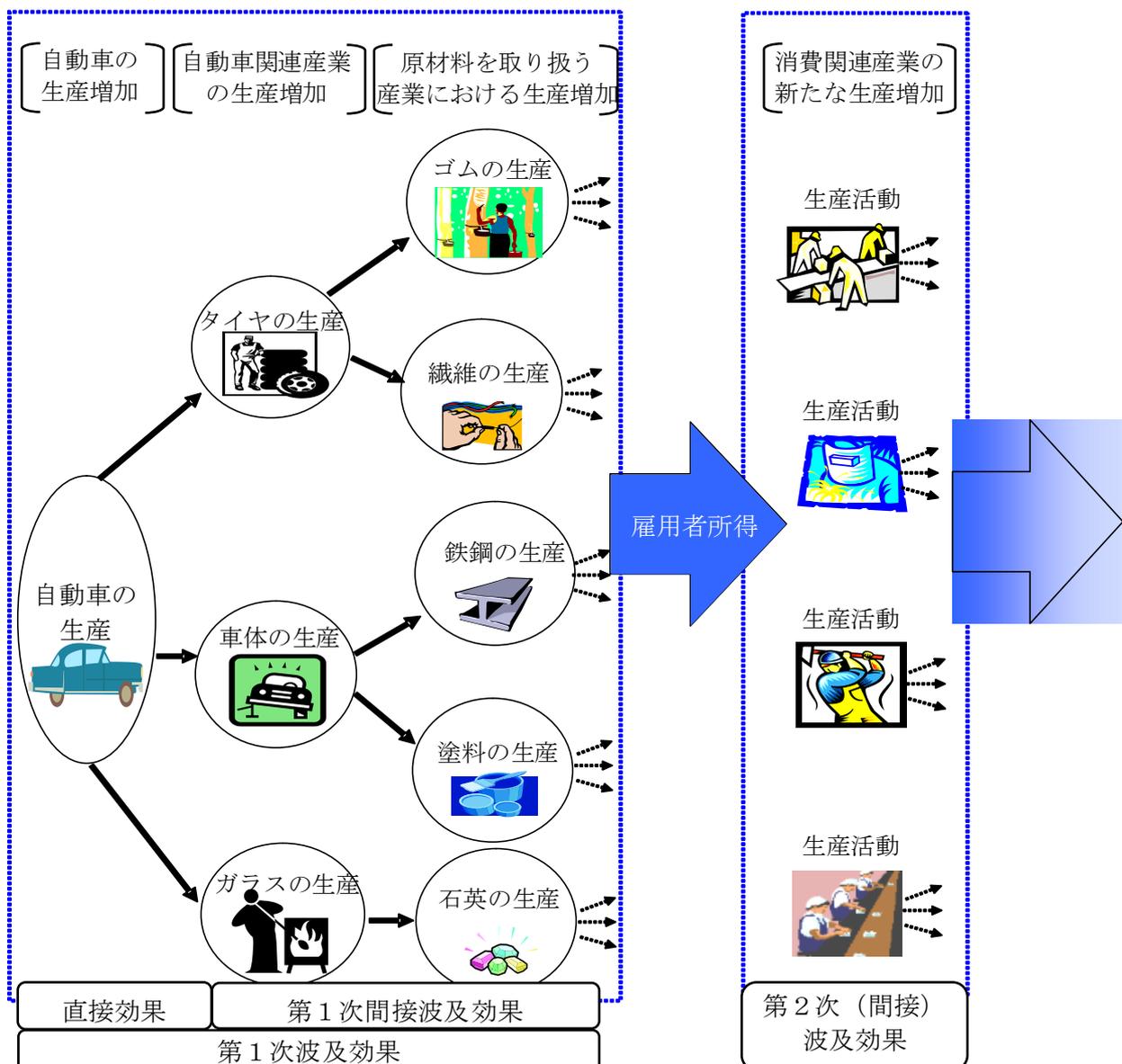
まず、新たな自動車需要の発生に伴い、自動車（及び商業・運輸産業）の生産が増加します。これを直接効果といい、新規需要額に県内自給率を乗じて算出します。

また、自動車の生産増加に伴い、タイヤや車体等の自動車関連産業や、タイヤ等を生産するための原材料を取り扱う産業の生産が増加します。このように自動車の生産増加に伴い様々な産業の生産が増加することを第1次間接波及効果といい、直接効果で発生した中間投入額に県内自給率を乗じた額（中間投入の県内需要額）に、さらに逆行列係数を乗じて算出します。

直接効果・第1次間接波及効果を合わせて第1次波及効果といいます。

第1次波及効果によって生産が増加することで、各産業で雇用者所得が増加し、それにより消費関連産業に新たな生産増加が発生します。これを第2次（間接）波及効果といい、増加した雇用者所得に消費転換率（雇用者所得のうち消費に回る割合）を乗じた消費支出総額に、県内自給率を乗じ県内需要額を求めたうえで、さらに逆行列係数を乗じて算出します。

第1波及効果と第2次波及効果を合わせて経済波及効果といいます。



(4) 分析を行う際の主な注意点

このように、投入係数や逆行列係数を用いることによって経済波及効果の推計等の分析が出来ますが、分析の実施及び分析結果の解釈に当たっては、主に次のような点に注意が必要です。

○ 新規需要額の設定

経済波及効果等の推計を行う際に、まず必要となるのは、新たに発生すると想定される需要額の設定ですが、これは、産業連関表とは別に、各分析者が自らの判断で設定するものです。産業連関表は、このように設定された需要額を基にして、経済波及効果等を計算するためのいわば「関数」です。したがって、需要額の設定によって、分析結果は大きく異なる可能性があります。

○ 経済波及効果が達成される時期

産業連関表を用いた分析に時間的な概念はなく、経済波及効果がいつの時点で達成されるかまでは明確にされません。

○ 2次波及効果の対象

2次波及効果の対象としては、雇用者所得や営業余剰が該当し、いずれもその一部が消費や投資にまわって新たな需要を喚起しますが、営業余剰についてはその転換比率となる指標がないことから、雇用者所得だけを対象としています。

○ 波及の中断等

次に掲げるような場合には、波及の中断等により、短期的には、分析結果ほどの効果が生じない場合があります。

ア 発生した需要が生産能力を超えている場合、実際には、対応可能な範囲での生産増にとどまる場合があります。また、超過分は移輸入にも依存する可能性があります。

イ 過剰在庫を抱えている部門においては、需要の発生に対し、過剰在庫の放出で対応する等、新たな生産に直結しない場合があります。

ウ 需要が増加しても、現状の人員による時間外勤務の増加等で対応した場合、雇用増には結びつかない場合があります。

○ 産業連関表の推計年と分析対象時点との相違

産業連関表は原則として5年ごとに作成されているため、分析対象時点の産業構造と完全に一致するものではありません。また、価格は推計年時点のものです。

なお、本県では、平成27（2015）年産業連関表から作成した「平成27（2015）年神奈川県経済波及効果分析ツール」をホームページに掲載しています。

経済波及効果分析についてのより詳しい説明は上記ツールの「利用の手引き」を参照してください。

3

雇用表の利用方法

(1) 雇用表の使い方

雇用表は、雇用表から求められる就業係数や雇用係数と産業連関表とを併せて用いることにより、労働力の誘発効果等を求めることができます。

ア 就業係数、雇用係数

就業係数とは、各産業の従業者総数を対応する産業連関表の産業の生産額（C T）で除したものであり、1単位の生産を行うために投入される労働量を示すものです。

雇用係数とは、各産業の雇用者数（有給役員、常用雇用者及び臨時雇用者の合計人数）を対応する産業連関表の産業の生産額（C T）で除したものであり、1単位の生産を行うために投入される労働量を示すものです。

この就業係数及び雇用係数は、次式により求めます。

$$\text{就業係数} = \text{従業者総数} / \text{C T}$$

$$\text{雇用係数} = \text{有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇数} / \text{C T}$$

従って、これらの係数を利用することにより、ある産業の新たな生産によって増加する労働力への需要は、次式により求めることができます。

$$\text{労働力の需要増加}^{\text{注}} = \text{就業係数または雇用係数} \times \text{C Tの増加分}$$

***注** 生産額の増加は労働力の需要増をもたらすことはできても、ただちに就業者数や雇用者数の増加に結びつくと考えることには問題があります。現実には、企業はまず余剰人員の活用や所定外労働時間の増加等により対応するものと考えられます。

したがって、就業者数や雇用者数の増加を求めようとする場合には、こうした点を考慮する必要があります。

イ 就業誘発係数、雇用誘発係数

逆行列係数は、ある産業に対して1単位の最終需要が生じた場合に、その需要に応じて直接、間接に各生産部門（産業）がどれくらい生産を増加させるかを示すものです。

この逆行列係数に就業係数を乗じたものが就業誘発係数であり、雇用係数を乗じたものが雇用誘発係数です。これらは、生産活動部門に1単位の最終需要が生じた場合に、他産業へ間接的に波及する分も含めて、全産業でどれだけの労働力需要が誘発されるかを示すものです。

これら誘発係数は次式により求めます。

$$\text{就業誘発係数} = \text{就業係数} \times \text{逆行列係数} \left([I - (I - M) A]^{-1} \text{型} \right)$$

$$\text{雇用誘発係数} = \text{雇用係数} \times \text{逆行列係数} \left([I - (I - M) A]^{-1} \text{型} \right)$$

また、就業誘発係数を用いることによって、最終需要の増加によってもたらされる就業誘発者数は、次式により求めることができます（右記の「就業」を「雇用」と読み替えれば、同様に雇用誘発者数を求めることができます）。

$$X_L = (LB) F$$

X_L	就業誘発者数（列ベクトル）：アの労働力の需要増加と同じ
L	就業係数（対角行列）
B	逆行列係数（正方行列）
F	最終需要額（列ベクトル）
LB	就業誘発係数（正方行列）

（２）利用上の注意

ア 部門分類について

部門分類は、生産活動における技術構造に着目したもので、事業所や企業を単位とした産業分類とは異なります。通常の産業分類では、事業所単位の原則がとられているため、同一事業所で2つ以上の生産活動を行っている場合は、主たる活動内容によって分類されています。これに対して、産業連関表で採用している「生産活動（アクティビティ）単位による分類」では、ひとつの事業所であっても複数の生産活動を行っている場合にはそれぞれ異なった部門に分類されています。

本表における産業区分は、産業連関表の部門分類の原則に従って結合された部門（産業）であり、一般的な産業分類の概念とは一致していません。表側の部門分類は、産業連関表の概念・定義に基づく「生産活動（アクティビティ）単位による分類」となっています。また、従業者の捉え方は、1人が複数の生産活動に従事している場合（兼業者や副業者）は、複数の部門に計上されています。

イ 特殊な扱いをしている部門の従業者数について

産業連関表の部門分類の中で特殊な扱いをしている部門（107部門分類における「553住宅賃借料（帰属家賃）」、「573自家輸送」及び「681事務用品」）には従業者はいないものとして扱っていません。

ウ 雇用表中の「従業者1人当たり県内生産額」等の算出について

表中で参考として掲げている「従業者1人当たり県内生産額」、「従業者1人当たり粗付加価値額」、「有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得」は「平成27（2015）年神奈川県産業連関表」における「県内生産額」、「粗付加価値額」、「雇用者所得額」の数値を用いて次式により求めます（雇用者数とは、常用雇用者及び臨時雇用者の合計人数のことです）。

$$\text{従業者1人当たり県内生産額} = \text{県内生産額} \div \text{従業者総数}$$

$$\text{従業者1人当たり粗付加価値額} = \text{粗付加価値額} \div \text{従業者総数}$$

$$\text{有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得} = \text{雇用者所得額} \div \text{有給役員・雇用者数}$$

エ 過去の雇用表との比較について

部門分類、部門概念、部門定義に変更があるため、過去に公表した雇用表と単純に比較できない場合があります。

オ 端数の取扱いについて

各表は、小数点以下も計算しているため、内訳と合計が合わない場合があります。

4 用語説明

※各項目には、本報告書で主に使われている章が記載されています。

(1) 全般に関する用語

○県内生産額

一定期間（通常は1年間）の本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの額をいう。

英語で「Control Totals」と呼ぶことから、頭文字をとって「CT（シーティー）」とも呼ぶ。

○投入、産出

生産や生活のために、財やサービスを購入、消費することを「投入（Input）」、商品の販売を「産出（Output）」という。

○産業

産業連関表における「産業」とは、基本分類として行509、列391部門に分類した財・サービスごとの生産活動を意味しており、これらを統合して、統合小分類（187部門）、統合中分類（107部門）、統合大分類（37部門）、ひな型分類（13部門）に整理している。

○財、サービス

産業連関表で扱っている生産物は、大きく「財」と「サービス」に分けられる。「財」と「サービス」の分け方は、考え方によって多少の相違があるが、商業や運輸といった流通経路を通過して消費者にわたる有形の生産物が「財」、役務の提供等の無形の生産物が「サービス」である。

本冊子では、「財」とは第6章にある部門分類表の37部門分類コードの01～41及び68を指し、「サービス」は46～67及び69の合計とする。

○生産者価格、購入者価格

生産物の価格で、生産者の出荷価格が「生産者価格」、生産者から消費者の手に渡る間の、商業マージンと運賃が加算された価格が「購入者価格」になる。

本冊子では、「生産者価格」によって、取引基本表等を作表している。

○内生部門、外生部門

産業連関表の中間需要と中間投入の部門を「内生部門」といい、いわゆる産業部門となる。また、最終需要部門と粗付加価値部門を「外生部門」という。

○寄与度

あるデータ全体の変化に対して、その構成要素である個々のデータの変化がどのように貢献しているかを示す統計学的指標。本稿では次のように計算している。

[各産業部門の寄与度]

= [各産業部門の県内生産額の増減額] ÷ [平成23年の全産業の県内生産額]

○特化係数

特化係数は、県の構成比を全国の構成比で除したもので、県の割合が全国と比較してどの程度の水準にあるかを示す係数。

この係数が1を超えた場合、県の割合が全国よりも高いことを示す。

○事務用品

各産業部門が事務用品として投入するものを一括計上している。

○分類不明

他の部門に属さない財・サービスの生産活動を範囲とし、また、他の部門の推計上の不突合を整理している。

(2) 投入（タテ方向）に関する用語（主に第2章関係）

○中間投入

生産のために必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいう。なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

$$[\text{中間投入率}] = [\text{中間投入}] \div [\text{県内生産額}]$$

○粗付加価値

生産活動により新たに付加された価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税等から成る。なお、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額になる。

$$[\text{粗付加価値率}] = [\text{粗付加価値}] \div [\text{県内生産額}]$$

【粗付加価値の項目】

・家計外消費支出

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費等企业その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出をいう。最終需要部門（列で見た場合）は全産業での消費額が財・サービス別に計上されているのに対し、粗付加価値部門（行で見た場合）はその支出額が産業別に計上される。家計外消費支出の行及び列の合計は一致する。

・雇用者所得

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物等の所得。雇主の支払ベースであり、雇用者の受取ベースではない。従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料の雇用主負担分及びその他の給与及び手当）を範囲とし、自営業者の所得は営業余剰に含める。県内概念として把握され、居住者、非居住者を問わず県内で発生した雇用者の所得を対象にしている。

・営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当及び純間接税（間接税一経常補助金）を控除したものの。営業余剰の内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる。自営業者の所得も営業余剰に含まれる。

・ **資本減耗引当**

資本減耗引当と資本減耗引当（社会資本等減耗分）からなるもの。

固定資産の価値は生産過程において消耗されていくが、資本減耗引当は、この価値の減耗分を補填するため引き当てられた費用である。通常の磨耗、損傷に対する「減価償却費」と災害等による不慮の損失に対する「資本偶発損」の合計である。資本減耗引当（社会資本等減耗分）は、一般政府の保有する道路、ダムのような建物、構造物等の資産（社会資本）について、その固定資産の価値の減少分を補填するために引き当てられた費用である。

・ **間接税**

財・サービスの生産、販売及び購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

・ **（控除）経常補助金**

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

（3）産出（ヨコ方向）に関する用語（主に第2章関係）

○ **総需要**

県内で生じた需要と、県外で生じた県内生産物に対するの需要からなる。県内需要と移輸出に分けられ、供給側からみると県内生産と移輸入ということになるため、総供給と同じになる。

○ **中間需要**

各産業の生産物のうち産業の生産活動のために使用された分の額であり、中間投入の総計＝中間需要の総計である。

○ **最終需要**

各産業部門が生産した財・サービスのうち、原材料等と異なり最終的に消費される財・サービスとして産出（販売）された分に対応する需要で、投資や移輸出も含まれる。

【最終需要の項目】

・ **家計外消費支出**

交際費や接待費等企业その他の機関が支払う支出。（→【粗付加価値の項目】参照）

・ **民間消費支出**

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなるもの。

家計消費支出は、家計の財及びサービスの取得に対する消費支出額である。県内居住者が県外で消費（直接購入）したものを含み、県外居住者が県内で消費したものは除く。

対家計民間非営利団体消費支出は、労働組合、宗教団体等の対家計民間非営利サービス生産者による消費支出である。

・一般政府消費支出

一般政府消費支出と一般政府消費支出（社会資本等減耗分）からなるもの。

一般政府消費支出は、中央政府（国の出先機関）と地方政府（地方公共団体）からなる政府サービス生産者による消費支出である。一般政府消費支出（社会資本等減耗分）は、道路・ダム等の社会資本に係る固定資本減耗分である。

・県内総固定資本形成

県内における建設物、機械、装置等の固定資本の取得に要した費用。土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含まないが、造成、改良費は計上される。

なお、固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のものとしている。

・在庫純増

生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫（産業が一部加工、組立、育成途中のもの）、流通在庫及び原材料在庫の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。なお、家計、一般政府消費支出部門の在庫は全て消費として扱い、ここには計上しない。

・移輸出

県外や国外の需要を賄うために県内で生産された財・サービスをいう。県内事業所及び個人が行った移輸出だけでなく、県外居住者が県内で消費した分も含める。

国外需要に対応するものを輸出といい、それ以外のものを移出という。

○県内最終需要

県内の家計、政府等最終需要者が購入・消費する需要のこと。民間消費支出等からなる。

○県内需要

中間需要及び県内最終需要の合計のことであり、総需要から移輸出を引いたものと同額になる。

$$[\text{県内需要}] = [\text{中間需要}] + [\text{県内最終需要}] = [\text{総需要}] - [\text{移輸出}]$$

○総供給

県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

○移輸入

県内需要（中間需要＋県内最終需要）を県内生産額で賄いきれないときに県外あるいは国外から購入する財・サービスをいう。県内居住者が県外あるいは国外で消費した分も含める。

国外からのものを輸入といい、それ以外のものを移入という。

○県際収支

移輸出額と移輸入額の差し引きのことをいう。

○移輸出率

県内生産額に対する移輸出額の割合をいう。

○移輸入率

県内需要に対する移輸入額の割合をいう。

○県内自給率

移輸入率の逆で、県内需要に対する県内生産物の割合をいう。県内自給率が高くなれば県内での生産誘発額が増加し、経済波及効果は大きくなるといえる。

$$[\text{県内自給率}] = 1 - [\text{移輸入率}]$$

(4) 機能分析に関する用語（主に第3章関係）

○機能分析

産業連関表の活用方法として、取引基本表を加工して得られる逆行列係数表やこれを基とする各種係数により、最終需要が生産を誘発する効果等の分析が挙げられる。この分析を機能分析といい、産業連関表を機能の面から捉えて、経済の将来予測や事業の効果等を測定・分析するものである。

○生産波及力

ある産業に1単位の需要が発生した場合に県内の産業全体にもたらされる生産増加の大きさを示す係数。例えば、平成27年の輸送機械の生産波及力は開放型（ $[I - (I - M) \hat{A}]^{-1}$ 型）でみると1.368なので、需要が1億円増加した場合には県内生産額は1億3680万円増加すると計算できる。

○閉鎖型逆行列係数表、開放型逆行列係数表

逆行列係数表には、代表的なものとして2つのモデルがある。

閉鎖型逆行列係数表は、最終需要によって誘発される生産は、全て県内で賄われたとするもので、式で表して $[I - A]^{-1}$ 型ともいう。

開放型逆行列係数表は、閉鎖型逆行列係数表のモデルに移輸入の割合に応じて県外流出を考慮に入れたもので、式で表して $[I - (I - M) \hat{A}]^{-1}$ 型ともいう。

本県では、どちらも公表しているが、経済波及効果分析ツールでは開放型逆行列係数表を使用している。

○列和

逆行列係数表のタテの合計をいい、その産業に対する1単位の最終需要が引き起こす全産業への波及の大きさを示している。

○行和

逆行列係数表のヨコの合計をいい、他の産業に1単位ずつ最終需要が生じた場合の、その産業への波及の大きさの合計を示している。

○県内歩留まり率

逆行列係数の閉鎖型と開放型を比較して、本来生じるはずの波及効果のうち県内に生じるものの割合をいう。

○県外流出率

逆行列係数の閉鎖型と開放型を比較して、移輸入を通じて県外に漏れ出したものの割合をいう。

○影響力係数

ある産業の需要が1単位発生した場合の全産業の生産に与える影響の大きさを示す。この影響力が大きいほど、その産業が全産業に与える生産波及の影響は大きい。

$$[\text{影響力係数}] = [\text{各産業の逆行列係数の列和}] \div [\text{逆行列係数の列和の平均}]$$

○感応度係数

全ての産業の需要が1単位増加した場合に、その産業の生産が受ける影響の大きさを示す。この感応度が大きいほど、その産業の受ける生産波及の影響は大きい。

$$[\text{感応度係数}] = [\text{各産業の逆行列係数の行和}] \div [\text{逆行列係数の行和の平均}]$$

○生産誘発額

県内の各産業の生産活動は、中間需要及び最終需要を満たすために行われているが、中間需要に対する生産活動は最終需要を満たす生産を行うための原材料等を生産する活動なので、究極的には最終需要を満たすための活動であるといえる。よって、県内の生産の大きさは最終需要の大きさによって決定され、最終需要を賄うために直接・間接に必要となる県内生産額を生産誘発額と呼んでいる。これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要部門別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の県内生産額に一致する。

○生産誘発依存度

各産業部門における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$[\text{ある産業における最終需要項目別生産誘発額}] \div [\text{当該産業における最終需要全体による生産誘発額（＝当該産業の県内生産額）}]$$

○生産誘発係数

各項目別最終需要額に対する、ある産業部門における当該最終需要項目による生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$[\text{ある最終需要項目による各産業の生産誘発額}] \div [\text{当該最終需要項目の部門計}]$$

○粗付加価値誘発額

各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率（＝粗付加価値÷県内生産額）を乗じて求める。最終需要項目別の生産額に粗付加価値率を乗じたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

○粗付加価値誘発依存度

各産業部門における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。なお、各産業における粗付加価値誘発依存度は、生産誘発依存度に一致する。

〔ある産業における最終需要項目別粗付加価値誘発額〕 ÷ 〔当該産業における最終需要全体による粗付加価値誘発額（＝当該産業の粗付加価値額）〕

○粗付加価値誘発係数

各項目別最終需要額に対する、ある産業部門における当該最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

〔ある最終需要項目による各産業の粗付加価値誘発額〕 ÷ 〔当該最終需要項目の部門計〕

○移輸入誘発額

ある最終需要によって誘発されるのは県内生産のみではなく、各段階での需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。

○移輸入誘発依存度

各産業部門における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

〔ある産業における最終需要項目別移輸入誘発額〕 ÷ 〔当該産業における最終需要全体による移輸入誘発額（＝当該産業の移輸入額）〕

○移輸入誘発係数

各項目別最終需要額に対する、ある産業部門における当該最終需要項目による移輸入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の移輸入が誘発されたかを示している。産業計においては移輸入誘発係数と粗付加価値誘発係数の和は1となる。

〔ある最終需要項目による各産業の移輸入誘発額〕 ÷ 〔当該最終需要項目の部門計〕

（5）雇用表の分析に関する用語（主に第4章関係）

○就業（雇用）誘発人数

最終需要によって直接・間接に誘発された就業者（雇用者）数を就業（雇用）誘発人数といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別就業（雇用）誘発人数という。

○就業（雇用）誘発依存度

各産業部門における就業（雇用）誘発人数の最終需要項目別構成比をいい、就業者（雇用者）数がどの最終需要に誘発されたかの割合を示している。

〔ある産業における最終需要項目別就業（雇用）誘発人数〕 ÷ 〔当該産業における最終需要全体による就業（雇用）誘発人数（＝当該産業の就業（雇用）人数）〕

○就業（雇用）誘発係数

各項目最終需要額に対する、ある産業部門における当該最終需要項目による就業（雇用）誘発人数の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の就業（雇用）人数が誘発されたかを示している。

〔ある最終需要項目による各産業の就業（雇用）誘発人数〕 ÷ 〔当該最終需要項目の部門計〕

平成27(2015)年
神奈川県産業連関表

令和2年6月発行

編集・発行 神奈川県統計センター



神奈川県

統計センター 企画分析課 電話(045)312-1121 (代表) 内線2520~2522

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 (かながわ県民センター5階) FAX(045)313-7210